有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成21年４月１日

（第25期）　　至　平成22年３月31日

トランス・コスモス株式会社

(E04837)

第25期（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

有 価 証 券 報 告 書

１　本書は金融商品取引法第24条第１項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

トランス・コスモス株式会社

目　　次

頁

第25期 有価証券報告書
【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】 …… 2
第１ 【企業の概況】 …… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2
２ 【沿革】 …… 4
３ 【事業の内容】 …… 6
４ 【関係会社の状況】 …… 7
５ 【従業員の状況】 …… 8
第２ 【事業の状況】 …… 9
１ 【業績等の概要】 …… 9
２ 【生産、受注及び販売の状況】 …… 11
３ 【対処すべき課題】 …… 12
４ 【事業等のリスク】 …… 16
５ 【経営上の重要な契約等】 …… 18
６ 【研究開発活動】 …… 19
７ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 20
第３ 【設備の状況】 …… 22
１ 【設備投資等の概要】 …… 22
２ 【主要な設備の状況】 …… 23
３ 【設備の新設、除却等の計画】 …… 25
第４ 【提出会社の状況】 …… 26
１ 【株式等の状況】 …… 26
２ 【自己株式の取得等の状況】 …… 33
３ 【配当政策】 …… 34
４ 【株価の推移】 …… 34
５ 【役員の状況】 …… 35
６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 …… 41
第５ 【経理の状況】 …… 49
１ 【連結財務諸表等】 …… 50
２ 【財務諸表等】 …… 112
第６ 【提出会社の株式事務の概要】 …… 168
第７ 【提出会社の参考情報】 …… 169
１ 【提出会社の親会社等の情報】 …… 169
２ 【その他の参考情報】 …… 169
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 170

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年６月24日
【事業年度】	第25期(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)
【会社名】	トランス・コスモス株式会社
【英訳名】	transcosmos inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼ＣＯＯ　　奥　田　昌　孝
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目２５番１８号
【電話番号】	03－4363－0140
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部担当　　本　田　仁　志
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目２５番１８号
【電話番号】	03－4363－0140
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部担当　　本　田　仁　志
【縦覧に供する場所】	トランス・コスモス株式会社　大阪本部 （大阪府大阪市北区曽根崎二丁目３番５号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近５連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月		平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月
売上高	(百万円)	106,468	141,489	164,771	166,291	151,589
経常利益 又は経常損失(△)	(百万円)	6,687	7,289	3,677	△1,193	4,539
当期純利益 又は当期純損失(△)	(百万円)	6,669	7,369	△3,139	2,201	2,135
純資産額	(百万円)	58,365	59,070	49,760	39,560	41,425
総資産額	(百万円)	88,293	96,380	97,098	88,092	91,637
１株当たり純資産額	(円)	2,612.93	1,232.42	1,047.98	871.39	922.62
１株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	(円)	297.94	171.38	△74.37	55.75	54.30
潜在株式調整後１株当たり 当期純利益金額	(円)	270.10	161.07	―	55.13	―
自己資本比率	(%)	66.1	54.5	44.2	38.9	41.4
自己資本利益率	(%)	11.5	13.3	―	5.7	5.9
株価収益率	(倍)	25.6	14.0	―	8.8	14.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,321	5,140	760	4,564	8,225
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△3,439	△3,524	△12,533	△7,065	4,052
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△11,887	△1,999	5,091	3,087	1,058
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	21,202	21,782	14,821	14,211	27,622
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	8,801 〔9,904〕	10,356 〔12,657〕	11,883 〔14,923〕	16,996 〔17,507〕	15,634 〔16,954〕

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 平成18年４月１日付で、株式１株につき２株の株式分割を行っております。
３ 第23期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
４ 第25期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
５ 純資産額の算定にあたり、第22期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。
６ 第25期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第24期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の最近５事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月		平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月
売上高	(百万円)	95,252	109,822	133,020	137,060	124,280
経常利益	(百万円)	8,697	5,626	7,881	2,735	5,533
当期純利益 又は当期純損失(△)	(百万円)	4,707	7,502	3,318	△11,125	1,253
資本金	(百万円)	29,065	29,065	29,065	29,065	29,065
発行済株式総数	(株)	24,397,023	48,794,046	48,794,046	48,794,046	48,794,046
純資産額	(百万円)	56,919	53,897	51,757	37,164	39,462
総資産額	(百万円)	77,253	83,914	90,859	79,057	83,829
１株当たり純資産額	(円)	2,548.17	1,264.11	1,262.62	945.45	959.05
１株当たり配当額 (内、１株当たり 中間配当額)	(円)	70.00 (―)	40.00 (―)	40.00 (―)	― (―)	10.00 (―)
１株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	(円)	210.24	174.48	78.60	△281.69	31.88
潜在株式調整後１株当たり 当期純利益金額	(円)	190.94	163.98	74.17	―	―
自己資本比率	(%)	73.7	64.2	57.0	47.0	47.1
自己資本利益率	(%)	8.0	13.5	6.3	―	3.3
株価収益率	(倍)	36.2	13.8	15.3	―	24.2
配当性向	(%)	33.3	22.9	50.9	―	31.4
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	7,082 〔5,705〕	7,520 〔7,444〕	8,340 〔9,983〕	8,977 〔13,187〕	9,035 〔13,373〕

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　平成18年４月１日付で、株式１株につき２株の株式分割を行っております。
３　第24期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
４　第25期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
５　純資産額の算定にあたり、第22期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。
６　第25期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第24期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

２ 【沿革】

当社の創業は、昭和41年６月、丸栄計算センター株式会社(大阪府大阪市北区、代表取締役社長 奥田耕己、資本金1百万円)の設立にさかのぼります。同社は、当時日本経済の安定成長と急速に拡大するコンピュータリゼーションの中で、データエントリー専門会社として設立され、その後昭和51年９月、東京に進出し、また、札幌から福岡に至る全国展開を行いながら、専門特化した情報サービスを提供する株式会社マリテツク、和歌山丸栄計算センター株式会社、ジャスネット株式会社等とグループを構成し、順調に業績を進展させてまいりました。

それら丸栄計算センター株式会社を中心とするグループの歴史と業績を背景に、昭和60年６月、情報サービス産業における総合的かつ複合的サービスの提供を目的として、トランス・コスモス株式会社(東京都港区、代表取締役社長　奥田耕己、資本金300百万円)を設立し、丸栄計算センター株式会社およびそのグループ各社を順次吸収統合しつつ、業容を拡大してまいりました。

その概要は次のとおりであります。

年月	概要
昭和60年６月	東京都港区に資本金300百万円で設立。(代表取締役社長　奥田耕己)
昭和60年10月	丸栄計算センター株式会社から営業の譲受けを開始。
昭和61年10月	株式会社マリテツクおよびトランス・コスモス株式会社(旧　和歌山丸栄計算センター株式会社)を吸収合併。
昭和62年４月	ジャスネット株式会社を吸収合併。
昭和62年10月	丸栄計算センター株式会社からの営業の譲受けを完了。
昭和63年３月	データエントリー専門会社のインプット・ステーション有限会社(平成元年３月テクノブーケ株式会社に組織変更)を買収。
昭和63年４月	株式の額面金額を変更するため株式会社総合ソフトウエア研究所と合併。
平成元年６月	株式会社関西丸栄計算センターを100%子会社化。
平成元年10月	株式会社関西丸栄計算センターは、テクノブーケ株式会社を吸収合併し、同時にテクノブーケ株式会社に商号変更。 社団法人日本証券業協会に、株式を店頭売買銘柄として登録。
平成４年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成７年２月	中国天津市に大宇宙信息創造(中国)有限公司を設立。(現　連結子会社)
平成９年５月	米国Real Networks社、国際電信電話株式会社(現　KDDI株式会社)および株式会社エヌ・ティ・ティ・ピーシーコミュニケーションズとの合弁により、株式会社Ｊストリームを設立。(現　連結子会社)
平成９年９月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。 米国Double Click社、日本電信電話株式会社および株式会社エヌ・ティ・ティ・アドとの合弁により、ダブルクリック株式会社を設立。 株式会社マックインターフェイス(現　応用技術株式会社)に資本参加。(現　連結子会社)
平成11年６月	トランス・コスモスシー・アール・エム株式会社(現　トランスコスモスシー・アール・エム沖縄株式会社)設立。(現　連結子会社)
平成11年９月	ネットレイティングス株式会社に資本参加。(現　関連会社)
平成12年３月	日本テレビ放送網株式会社、株式会社讀売新聞社との合弁により、株式会社フォアキャスト・コミュニケーションズを設立。(現　関連会社)

年月	概要
平成13年４月	ダブルクリック株式会社、ナスダック・ジャパン市場(現　大阪証券取引所ヘラクレス市場）に上場。
平成13年５月	韓国DACOM社との合弁により、CIC Korea, Inc.(現　transcosmos Korea Inc.)を韓国に設立。（現　連結子会社）
平成13年９月	株式会社Jストリーム、東京証券取引所マザーズ市場に上場。(現　連結子会社)
平成13年11月	トランスコスモスシー・アール・エム宮崎株式会社を設立。(現　連結子会社)
平成14年12月	トランスコスモスシー・アール・エム和歌山株式会社を設立。(現　連結子会社)
平成15年10月	本店所在地を東京都渋谷区に移転。
平成16年２月	応用技術株式会社(ジャスダック証券取引所上場会社)に資本参加。(現　連結子会社)
平成16年７月	沖縄県那覇市にマーケティングチェーンマネジメントセンター那覇壷川を開設。
平成16年８月	大阪市北区にマーケティングチェーンマネジメントセンター大阪を開設。
平成17年２月	大宇宙信息系統(上海)有限公司を設立。(現　連結子会社)
平成17年７月	大宇宙営鏈創信息咨詢(上海)有限公司を設立。(現　連結子会社)
平成17年９月	米国Become社との合弁により、ビカム株式会社を設立。
平成17年12月	韓国でデジタルマーケティング事業を展開している9Fruitsmedia, Inc.に資本参加。(現　関連会社)
平成18年４月	沖縄県那覇市にマーケティングチェーンマネジメントセンター那覇を開設。
平成18年７月	仙台市にマーケティングチェーンマネジメントセンター仙台を開設。
平成18年10月	横浜市にマーケティングチェーンマネジメントセンター横浜を開設。
平成19年３月	韓国でオンラインゲームの開発、運営を展開しているTong Yang Online Co., Ltd.に資本参加。（現　関連会社）
平成19年10月	多摩市にマーケティングチェーンマネジメントセンター多摩を開設。
平成20年10月	熊本市にBPO熊本テクニカルセンターを開設。
平成21年７月	連結子会社のCIC Korea, Inc.(現　transcosmos Korea Inc.)がInwoo Tech,Inc.を吸収合併。(現　連結子会社)
平成22年３月	連結子会社のダブルクリック株式会社および株式会社TCIPlusを吸収合併。

(注)　当社(トランス・コスモス株式会社、実質上の存続会社)は、昭和63年４月に株式の額面金額を変更するために、株式会社総合ソフトウエア研究所(形式上の存続会社)と合併し、現在に至っております。

(参考)　形式上の存続会社である株式会社総合ソフトウエア研究所の沿革は次のとおりであります。

昭和53年11月　　東京都港区に株式会社インプット研究所を資本金5百万円で設立。
昭和60年５月　　商号を株式会社総合ソフトウエア研究所に変更。
昭和62年10月　　新たに設立した株式会社総合ソフトウエア研究所(東京都渋谷区)に営業の全部を譲渡。

３ 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社64社（うち連結子会社51社）および関連会社24社（うち持分法適用会社19社）で構成され、「コールセンターサービス事業」、「ビジネスプロセスアウトソーシングサービス事業」、「デジタルマーケティングサービス事業」、「中国オフショア開発サービス事業」など、国内・海外で付加価値の高いアウトソーシングサービスをワンストップで提供しております。

これらの事業に関わる主要各社の位置付けは次のとおりであります。

法人向け(BtoB)サービス提供会社

＜コールセンター（CC）サービス＞
◎トランスコスモス シー・アール・エム沖縄㈱（コールセンター運営）
◎トランスコスモス シー・アール・エム宮崎㈱（コールセンター運営）
◎トランスコスモス シー・アール・エム和歌山㈱（コールセンター運営）
◎トランスコスモス フィールドマーケティング㈱
（ヘルパー/ラウンダー派遣、販売動向分析など）
◎transcosmos Korea Inc.（韓国におけるコールセンター事業）
◎上海特思尔大宇宙商務咨詢有限公司（中国におけるコールセンター事業）
◎transcosmos(Thailand)Co.,Ltd（タイにおけるコールセンター事業など）
◎大宇宙信息系統（上海）有限公司（中国におけるデータエントリーサービス）

＜ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）サービス＞
◎応用技術㈱（ソフトウエア開発・設計支援サービス）
（ジャスダック証券取引所上場会社）
◎スカイライトコンサルティング㈱（SIコンサルティングサービス）
◎㈱トランスコスモス・テクノロジーズ
（情報システム・ソフトウェアの開発・運用・販売など）
◆Qingdao Zuki Industrial Design Co.,Ltd（中国青島での設計支援）

＜デジタルマーケティング（DM）サービス＞
◎㈱Jストリーム（インターネット動画配信サービス）
（東京証券取引所マザーズ市場上場会社）
◆ネットレイティングス㈱（インターネット視聴率分析サービス）
◆サイバーソース㈱（eコマースオンライン決済サービス）
◎クロスコ㈱（クロスメディア・コミュニケーション）
◆9Fruitsmedia, Inc.（韓国最大手ネット広告代理店）

＜中国オフショア開発（日本向けオフショア開発サービス）＞
◎大宇宙信息創造（中国）有限公司

＜その他＞
◎大宇宙営鏈創信息咨詢（上海）有限公司（中国でのMCM事業拠点）
◎transcosmos America, Inc.（USにおける情報サービス）
他39社 計59社

消費者向け(BtoC)サービス提供会社

◎㈱ココア（3Dバーチャルコミュニティ（メタバース）の開発・運営）
◆㈱産経デジタル（ニュースサイト、デジタルコンテンツ企画制作運営）
◆㈱フォアキャスト・コミュニケーションズ
（日本テレビデジタルコンテンツの制作・運営）
◆フジテレビラボLLC合同会社
（映像コミュニケーションサイト「ワッチミー！TV」を運営）
◎㈱フロム・ソフトウェア
（ゲームソフトの企画・開発・販売、インターネットコンテンツ企画・開発）
他12社 計17社

トランスコスモス㈱

グループ各社との連携によるグローバルな
トータルアウトソーシングサービスの提供

お客様企業

＜その他関係会社＞

◎㈱トランスコスモス・アシスト
（障害者の雇用促進を目的とした特例子会社）
◎ティーシーアイ・ビジネス・サービス㈱
（グループ内ベネフィットサービス）
他10社 計12社

◎：連結子会社　　◆：持分法適用会社

４ 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社)		百万円				
トランスコスモスシー・アール・エム沖縄株式会社(※３)	沖縄県沖縄市	100	情報サービス事業	100.0	―	サービス業務委託等 役員の兼任　１名
株式会社Ｊストリーム (※４、５)	東京都渋谷区	2,182	情報サービス事業	45.0	―	サービス業務委託等
応用技術株式会社 (※４)	大阪府大阪市北区	1,205	情報サービス事業	60.2	―	ソフトウエア開発業務の委託等 役員の兼任　１名
大宇宙信息創造(中国)有限公司	中国天津市	百万人民元 81	情報サービス事業	100.0 (100.0)	―	ソフトウエア開発業務の委託等
transcosmos Korea Inc.	韓国ソウル市	百万KRW 5,302	情報サービス事業	75.3	―	サービス業務委託等 役員の兼任　１名
その他46社	―	―	―	―	―	―
(持分法適用関連会社)		百万円				
ネットレイティングス株式会社	東京都渋谷区	405	情報サービス事業	40.1	―	サービス業務委託等
サイバーソース株式会社	東京都渋谷区	100	情報サービス事業	48.3	―	サービス業務受託等
９Fruitsmedia,Inc.	韓国ソウル市	百万KRW 841	情報サービス事業	37.0	―	役員の兼任　１名
その他16社	―	―	―	―	―	―

(注) １　主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
２　「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。
※３　上記子会社のうち、トランスコスモスシー・アール・エム沖縄株式会社は特定子会社であります。
※４　有価証券報告書の提出会社であります。
※５　実質的に支配しているため子会社としております。

５ 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年３月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報サービス事業	15,094 〔16,954〕
全社(共通)	540
合計	15,634 〔16,954〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年３月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
9,035(13,373)	31歳10ヶ月	５年11ヶ月	3,958,595

(注) １ 従業員は就業人員であります。
２ 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員（１日８時間換算）であります。
３ 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
４ 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

(a) 名称　トランス・コスモスユニオン
(b) 結成年月日　平成２年３月３日
(c) 組合員数　8,329名(平成22年３月31日現在)
(d) 所属上部団体名　全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会
(e) 労使関係　健全な労使関係を保っており特記すべき事項はありません。
また、上記ほか在外子会社３社で、労働組合を結成しておりますが、労使関係は良好であり特記すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

（１）業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的金融危機による影響が長期化し、円高・デフレの進行もあって引き続き厳しい状況が続きました。政府・金融当局による経済刺激策の下支えもあって個人消費は一部で持ち直し、企業収益は設備投資抑制やコスト削減などの効果もあって改善の傾向にありますが、一方、デフレの影響や失業率が依然として高水準で推移するなど不安材料もあり、不安定な経済環境が続いております。海外では、中国がいち早く回復軌道に乗せて高い経済成長を続けているものの、欧米などの先進国においては依然として厳しい経済環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループが関連する情報サービス業界では、企業のIT投資抑制の影響もあってITサービスの需要は縮小し、外部流出コスト抑止や社内人材の再配置など収益を確保するための取り組みとしてインソーシング（内製化）に転換する動きが一部顕在化するなど厳しい状況が続きました。

この環境を受け、当社グループ事業においては主力サービスであるコールセンターサービス事業とデジタルマーケティングサービス事業は比較的堅調に推移したものの、CADエンジニア派遣など一部のビジネスプロセスアウトソーシングサービス事業と、ビジネスプロセスソリューションサービス事業は、事業環境の悪化の影響を受けて業績が低迷いたしました。

このため、当社は企業のコスト削減、経営の効率化、競争力強化につながる新サービスの拡充と提供に取り組む一方、当社グループの再編や構造改革を行い、収益の回復に努めました。

新サービス拡充の取り組みとしては、業務プロセスを改善しコストを最適化する間接費削減ソリューション、設計業務領域における業務効率化ソリューションなどの提供を開始いたしました。

また、グループ再編の取り組みとしては、ダブルクリック株式会社、株式会社TCIPlusの吸収合併、ビカム株式会社の会社売却など関係会社の統合・整理を実施いたしました。構造改革の取り組みとしては、人件費を中心とした経費削減の徹底、組織体制の再編成とスリム化を実施いたしました。

その他、将来の成長に向けた布石として、日本・中国・韓国を中心としたアジアでのグローバル戦略を推進いたしました。中国では無錫に中国4ヶ所目となるコールセンター運営拠点を開設し、また中国最大手EC企業であるタオバオと戦略的パートナーシップ契約の締結を実施いたしました。また韓国では最大手通信会社の株式会社KTと戦略的な業務提携を実施いたしました。

この結果、当期の連結売上高は、151,589百万円となり前期比8.8%の減収となりましたが、利益につきましては、事業の選択と集中、コスト構造改革などの諸施策の効果もあり、連結営業利益4,448百万円(前期は営業利益59百万円)、連結経常利益4,539百万円(前期は経常損失1,193百万円)となりました。また連結当期純利益につきましては、減損損失等を特別損失に計上したことにより2,135百万円となり前期比3.0%の減益となりました。

(事業の種類別セグメントの状況)

前連結会計年度末で、コーポレートベンチャーキャピタル事業から撤退し、単一セグメントとなったため記載を省略しております。

(所在地別セグメントの状況)

国内につきましては、売上高は141,041百万円となり前期比8.7%の減収となりました。主な要因といたしましては、当社におけるビジネスプロセスアウトソーシングサービス事業の減収によるものであります。営業利益につきましては、コスト削減の効果もあり前期比50.8%増益の10,885百万円となりました。

米国につきましては、コーポレートベンチャーキャピタル事業から撤退したことにより、売上高は268百万円となり前期比83.7%の減収となりました。利益につきましては、営業利益2百万円（前期は営業損失2,192百万円）となりました。

アジアにつきましては、売上高は10,279百万円となり前期比0.9%の増収となりました。利益につきましては、新規事業の立ち上げコスト負担増により営業損失160百万円（前期は営業利益216百万円）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,225百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ3,660百万円収入が増加しました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加と法人税等の支払額が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,052百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ11,118百万円収入が増加しました。この主な要因は、事業譲渡による収入の増加等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,058百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ2,029百万円収入が減少しました。この主な要因は、短期借入れによる収入の減少等によるものであります。

以上の結果、為替換算差額を含めた現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比べ13,411百万円増加し、27,622百万円となりました。

２ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より単一セグメントになったため、情報サービス事業のみ記載しております。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	
	生産高(百万円)	前期比(%)
情報サービス事業	151,204	92.3
合計	151,204	92.3

(注)　金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より単一セグメントになったため、情報サービス事業のみ記載しております。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）			
	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
情報サービス事業	160,889	95.3	79,941	97.4
合計	160,889	95.3	79,941	97.4

(注)　金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より単一セグメントになったため、情報サービス事業のみ記載しております。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	
	売上高(百万円)	前期比(%)
情報サービス事業	151,589	92.1
合計	151,589	92.1

(注)　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・金融当局による経済刺激策の下支えもあって一部に持ち直しの兆しがでてきたものの、世界的金融危機の影響が長期化し、設備投資の減少、円高・デフレの進行、雇用環境の悪化など引き続き厳しい状況が続いております。これら経済動向が与える影響は当社経営においてもリスク要因として考慮する必要があります。

一方、当社を取り巻く事業環境は、全体としては、特に業績回復を急ぐお客様企業の事業戦略が従来の「自社内で全機能を所有しすべての業務を行う」というインソーシング主義から「事業のコアコンピタンスに経営資源を集中させ、周辺業務は効率性、迅速性の観点から外部の専門会社へ委託（アウトソーシング）する」というアウトソーシング主義へと変化しつつあります。当社は、このような事業環境の変化により受注機会の拡大が期待できる一方で、企業競争力の強化につながる付加価値の高いアウトソーシングサービスの創出および維持／提供を経営課題として認識しております。そのために当社は、コールセンターサービス、ビジネスプロセスアウトソーシングサービス、デジタルマーケティングサービスなどお客様企業の売上高増大とコスト削減、マーケティングの効率化、顧客満足度の向上を実現するサービスメニューの拡充に努めております。

当社経営の基本理念である『お客様の満足の大きさが我々の存在価値の大きさであり、ひとりひとりの成長がその大きさと未来を創る。』を全社一丸となって実践し、当社グループの成長によって企業価値を高めるとともに、株主様、お客様企業、社員、社会に貢献する所存であります。

(1) 株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

① 基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案がなされた場合、その判断は最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社株式について大量買付がなされた場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを否定するものではありません。しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、大量買付の対象となる会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の企業価値は、お客様の満足度の大きさに価値を置き、企業価値の維持・向上に努めております。当社の企業価値の源泉は、（ア）情報処理アウトソーシングビジネスの先駆けとして創業以来蓄積してきた総合的な「技術力」、（イ）環境変化に即応し最新技術を創意工夫で融合させていくことのできる「人」の存在、（ウ）独立系企業としての強みを生かして構築された様々な「顧客との間の安定的・長期的な信頼関係」にあると考えております。当社株式の買付を行う者がこれら当社の企業価値の源泉を理解し、これらを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになります。当社は、このような濫用的な買収に対しては、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

② 基本方針実現のための取り組みの具体的な内容の概要

(a) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み（中期経営計画等）

当社は、当社の企業価値の源泉を踏まえ、創業以来、一貫して標榜してきた「顧客第一主義」という理念のもと、以下の諸施策に取り組むことで当社の企業価値ひいては株主共同の利益向上を図ってまいります。

(i) グローバル化市場でのサービスの提供

当社は1995年に初めて中国市場に進出し、高品質・低コストでのシステム開発（オフショア開発）事業へ参入したのを皮切りに、現地向けのコールセンター、デジタルマーケティング、ビジネスプロセスアウトソーシング等グローバル市場でのサービス体制の構築・展開を加速させております。とくにコア事業であるコールセンターサービスのグローバル化を推進し、中国、韓国、タイ等にコールセンター拠点を設け、アジア主要10言語に対応する『グローバルコールセンターサービス』の提供を開始する等、ますます顧客志向がグローバル化していくことに備え、グローバルでの競争力強化に取り組んでまいり

ます。
(ⅱ) 業種・業務に特化したサービスの提供
法改正等に代表されるとおり企業を取り巻く環境は刻一刻と変化し続けております。この変化とともにアウトソーシングニーズはますます多様化してきており、また業種特有の課題がより多く顕在化してきております。当社は、多様化しているニーズに総合的に対応していくため、「業界別営業体制」を採用しております。各業界・業種のプロフェッショナルである「人」と「技術力」を用意し、どの業界のお客様企業にも最適なサービスを提供できるように、より一層のサービス体制の強化に取り組んでまいります。
(ⅲ) グループ各社との連携による高付加価値・高品質なサービスの提供
当社は、当社が持つ独自サービスに加え、分析力、技術力といったそれぞれの分野で高い専門性を持つ企業も多く抱えております。このようなグループ各社との連携を深め、当社の「人」による運用力をベースに高い事業シナジーを創出し続けていくことで、より高付加価値・高品質なサービス提供を実現していくとともに、独自性と総合力でコスト競争力強化に取り組んでまいります。
(コーポレート・ガバナンスの強化)
当社は、透明性の高い公正な経営を実現すべく、取締役の任期を1年とし、平成21年6月25日付第24回定時株主総会の後においては、10名の取締役のうち3名を独立性のある社外取締役とすることにより経営に対する監視機能の強化を図っております。また、意思決定の迅速化による事業環境変化への対応力強化を図るため執行役員制を導入しております。監査役につきましては、平成21年6月25日付第24回定時株主総会の後においては、社外監査役2名を含む4名により監査役会を構成し、取締役会等の重要な会議に出席するほか、当社および国内外子会社への監査を実施し、取締役の職務執行の監査を行っております。
(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの具体的な内容の概要
(i)当社は、平成21年5月20日付取締役会決議および平成21年6月25日付第24回定時株主総会決議に基づき当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)(以下「本プラン」といいま す。)を、平成21年7月1日をもって導入いたしました。本プランの概要については、下記(ⅱ)のとおりであります。
(ⅱ)本プランの概要
ア 本プランの目的
当社取締役会は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式の大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。本プランは、こうした不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑止するため、当社株式に対する大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様に代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としております。
イ 対象となる買付等
本プランは、下記(ア)または(イ)に該当する当社株券等の買付その他の取得もしくはこれに類似する行為またはこれらの提案(第三者に対して買付等を勧誘する行為を含みます。但し、当社取締役会が本プランを適用しない旨別途認めたものを除くものとし、以下「買付等」といいます。)がなされる場合を適用対象といたします。
(ア) 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得
(イ) 当社が発行者である株券等について、公開買付を行う者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付
ウ 本プランの発動に係る手続
買付等を行おうとする者(以下「買付者等」といいます。)は、買付等の開始または実行に先立ち、別途当社の定める書式により、本プランの手続を遵守する旨の誓約文言等を含む書面等を当社に対して提出していただくとともに、当社が交付した書式に従い、株主の皆様の判断等のために必要な所定の情報を記載した書面(以下「買付説明書」といいます。)を当社取締役会に対して提出していただきます。当社取締役会は、買付説明書を受領した場合、速やかにこれを独立委員会に送付いたします。
独立委員会は、当該買付説明書の記載内容が必要情報として不十分であると判断した場合には、買付者等に対し、適宜回答期限を定めたうえ、追加的に情報を提供するよう求めることがあります。また、独立委員会は、買付者等および当社取締役会からの情報等(追加的に提供を求めたものも含みます。)を受領してから原則として最長60日間が経過するまでの間、買付等の内容の検討、買付者等と当社取締役会の経営計画・事業計画等に関する情報収集・比較検討、当社取締役会の提供する代替案の検討、買付者等との協議・交渉等を行います。

そのうえで、独立委員会は、買付等について、下記エにおいて定められる発動事由に該当すると判断した場合、原則として、当社取締役会に対して、本プランの発動として新株予約権の無償割当てを実施することを勧告いたします。なお、独立委員会は、下記エにおいて定められる発動事由のうち発動事由その２（以下、「発動事由その２」といいます。）の該当可能性が問題となっている場合には、あらかじめ新株予約権の無償割当ての実施に関して株主意思の確認を得るべき旨の留保を付すことができるものといたします。

また、当社取締役会は、本プランに従った新株予約権の無償割当てを実施するに際して、(i)独立委員会が新株予約権の無償割当ての実施に際してあらかじめ株主総会の承認を得るべき旨の留保を付した場合、または(ⅱ)ある買付等について発動事由その２の該当可能性が問題となっており、かつ、取締役会が、株主総会の開催に要する時間等を勘案したうえで、善管注意義務に照らし、株主意思を確認することが適切と判断する場合には、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様の意思を確認することができます。

当社取締役会は、上記の独立委員会の勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施または不実施に関する決議を行い、また、上記の株主総会の決議が存する場合には、その決議に従います。

エ　新株予約権の無償割当ての要件

本プランを発動して新株予約権の無償割当てを実施するための要件は、下記のとおりです。

記

発動事由その１

本プランに定められた手続に従わない買付等であり（買付等の内容を判断するために合理的に必要とされる時間や情報の提供がなされない場合を含みます。）、かつ新株予約権の無償割当てを実施することが相当である場合

発動事由その２

下記のいずれかに該当し、かつ新株予約権の無償割当てを実施することが相当である場合

(a) 下記に掲げる行為等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合
  ① 株券等を買い占め、その株券等について当社側に対して高値で買取りを要求する行為
  ② 当社の経営を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等当社の犠牲のもとに買付者等の利益を実現する経営を行うような行為
  ③ 当社の資産を買付者等やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
  ④ 当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって、一時的な高配当をさせるか、一時的高配当による株価の急上昇の機会をねらって高値で売り抜ける行為
(b) 強圧的二段階買付（最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付等の株式買付を行うことをいいます。）等株主に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付等である場合
(c) 買付等の条件（対価の価額・種類、時期、方法の適法性、実現可能性、または買付等の後における当社の他の株主、従業員、顧客、取引先その他当社に係る利害関係者に対する方針等を含みます。）が当社の本源的価値に鑑み不十分または不適当な買付等である場合
(d) 当社の企業価値を生み出す上で必要不可欠な「仕組み（人と技術力の融合）」や当社の従業員、顧客、取引先等との関係を損なうこと等により、当社の企業価値または株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらす買付等である場合

オ　その他

本プランに従い株主の皆様に対して割当てられる予定の新株予約権は、１円を下限とし当社株式１株の時価の２分の１の金額を上限とする金額の範囲内で当社取締役会または株主総会が別途決定した金額を払い込むことにより行使することができ、かかる行使により原則として普通株式１株を取得することができます。また、買付者等およびその関係者による権利行使は原則として認められないという行使条件、および当社が買付者等およびその関係者以外の者から当社株式１株と引換えに新株予約権１個を取得することができる旨の取得条項が付されております。

本プランの有効期間は、平成21年７月１日から第24回定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。但し、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランに係る新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合、または当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものといたします。

③　②の取り組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社の中期経営計画およびコーポレート・ガバナンスの強化等の各施策は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであ

り、まさに当社の基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、当社株式に対する買付等が行われた際に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。また、導入に当たり株主の皆様の承認を得ていること、一定の場合には本プランの発動の是非について株主の皆様の意思を確認する仕組みが設けられていること、有効期間が約３年と定められており、いわゆるサンセット条項が付されていること、および有効期間の満了前であっても、当社の株主総会または取締役会によりいつでも本プランを廃止できるとされていること等、株主意思を重視するものとなっております。さらに、本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること、経営陣からの独立性を有する社外取締役等によって構成される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家等を利用し助言を受けることができるとされていること、当社取締役の任期は1年とされていること等により、その公正性・客観性も担保されております。

したがって、本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

以上

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）当社財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況について

当社グループは、国内外を問わず、当社ビジネスとシナジー効果が見込まれる企業に対して出資をしております。しかし、投資先の財政状態や経営成績、あるいは国内経済環境・国際情勢の変化による株式相場の変動や為替の変動が、当社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

（2）当社の全体事業について

当社が情報処理アウトソーシングビジネスの先駆けとして事業を開始したのは昭和41年のことです。それ以来、人と技術を仕組みの創出によって融合し、より付加価値が高いアウトソーシングサービスに変換することで、お客様企業の競争力強化に努めてまいりました。平成12年６月からは、ブロードバンド、VoIPが広く普及することで、企業と消費者の関係が直接的かつ豊かなものになり、特に企業のマーケティング活動に大変革が起こる、という時代認識のもと、『マーケティングチェーンマネジメントカンパニー』を企業スローガンに掲げ、事業を推進してまいりました。ただし、技術革新の急激な進歩やニーズ・志向の変化等の要因により、いままで蓄積してきたノウハウ経験がお客様企業のニーズ・志向に合わなくなった場合、現状のビジネスが縮小または成立しなくなる可能性があり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）景気の変動について

当社のお客様企業は東京証券取引所市場一部上場企業など大企業が多く、かつ１年以上の長期契約が多いことから、短期間における売上高の大幅な変動はないものと考えております。しかしながら当社の売上高がお客様企業における営業費用に該当することが多く、景気の変動によりアウトソーシング費用を低減する懸念もあり、経済状況により急激な業務量の変更が行われた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります 。

（4）事業環境について

当社グループ事業が関連する情報サービス業界は、企業を取り巻く環境や企業経営の効率化などの動きにより中長期的にもアウトソーシングニーズ拡大が見込め、緩やかながら今後も成長が続くと考えられますが、企業によっては、個人情報保護などの観点からアウトソーシングからインソーシングへ転換することも考えられ、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。また、インターネット環境の急速な拡大に伴い成長してきたデジタルマーケティング市場は、引き続き拡大を見せておりますが、同市場環境は常に変化しており、テレビ、新聞、雑誌等の伝統的なメディア媒体からの巻き返しがある可能性があります。また、インターネット以外の競争力のある新媒体の誕生によりデジタルマーケティング市場自体が縮小し、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

（5）お客様企業との契約期間について

多くのお客様企業との契約は１年間の自動更新となっております。ただし、お客様企業の事情による他企業への移行、あるいはお客様企業との長期間の取引関係が築けない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（6）競合会社について

コールセンターサービス事業に関しては大手の寡占化が進んでおり、各社とも付加価値の高いサービスを提供すると同時に、各社とも従来競争力を発揮した業種、分野以外にも進出しており、競合状態が続いております。ビジネスプロセスアウトソーシングサービス事業に関しては、数兆円の市場規模であるものの、メーカー系、独立系企業の間での競合状態が続いております。デジタルマーケティングサービス事業に関しては、大手広告代理店グループ企業、ベンチャー企業など多くの企業が参入しており、市場規模は急激に拡大しているものの、多数の競合会社が乱立している状況です。

今後は、技術進歩により当社の今の技術優位性がなくなり、当社より低価格の製品を持つ企業が出現する等、当社が明確な競争優位戦略を確立できなかった場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

（7）ソフトウェア開発について

当社のソフトウェア開発は、お客様企業のユーザー要件などを把握した上で開発を行っておりますが、お客様企業のユーザー要件を満たすための開発費用のお見積もりと実際の開発コストとの間で乖離が発生した場合、当社が開発コストを負担する開発案件が発生する可能性があります。

（８）投資先管理について
当社は技術革新の変化に対応した情報サービス事業を展開するため、新技術・新サービスの獲得を主目的としてコーポレートベンチャーキャピタル投資を行ってきましたが、経済環境の急激な悪化により平成21年3月期末で撤退しており、保有株式については、順次売却等を進めていく予定です。投資先企業に関しましては財務・経営状態を精緻に検討し、投資先の財務状況を随時把握するように努めておりますが、投資先の多くがインターネット関連業種であるために、ビジネスモデルが社会経済ニーズにマッチせず投資先企業の経営状況が悪化した場合、当社の投資による出資金などが回収できなくなり評価損が発生する可能性があります。
対策としては、一般的な会計基準よりも厳しい社内規程で保有有価証券の減損処理等必要な措置を適宜とることにより、当社の連結業績に適切に反映されるよう最大限の注意を払っています。
（９）今後の事業展開について
当社が提供するサービスはいずれも常に技術革新が起こっており、技術優位性および価格の維持を継続するために、常に最新の技術を開発・導入していく必要があります。しかし新製品が市場動向・ニーズに合わない場合、契約機会を逃す可能性もあり、その場合には、現状の経営成績だけでなく、中期的な事業計画にも影響を与える可能性があります。また、業容の伸縮のリスクを回避するため、当社のコールセンターは土地・建物の資産を持たない方針で従来は事業を行ってまいりましたが、他社との価格競争および優秀な人材確保に対応するために、コールセンター用の資産を所有するケースも出てきており、今後はこれに伴う資産所有のリスクが発生する可能性があります。
(10) 合併、買収などのM&Aについて
当社が提供するサービスは数多くの競合企業が存在し、淘汰の動きも早く、また合併・買収を利用して規模の利益を素早く享受し、事業拡大をしていく手法をとる傾向にあります。当社においても、関連した事業を有する企業との合併、買収および提携などを積極的に行う必要があると認識し、将来的にM&Aを実施する可能性はあります。
ただし、その将来のM&Aが、様々な要因によりビジネス的にシナジーを発揮できない可能性、人的・資金的に適切にコントロールできない可能性があり、または事業環境、収益構造が変化する可能性があります。その場合には財政状態および経営成績に影響が及ぶ可能性があります。
(11) 人材の確保について
当社が提供する各サービス分野において、高度な専門知識および経験を有しているような優秀な人材の確保は経営の最重要課題と考えております。優秀で意欲に満ちた魅力ある人材を確保できるよう、当社では、自由で創造性に満ちた誇りある企業文化の醸成に力を入れております。また、従業員にとって、働きがいのある業務の設定や能力に応じた積極的な権限委譲も進めております。しかし、今後、お客様企業の需要に対して、当社が必要とする人材が必要なだけ必要な時期に確保できる保証はなく、人員計画に基づいた採用が行えなかった場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
また、人事評価も半期に一度実施するなど、柔軟に対応できる人事制度を構築しております。しかし、これらの制度は逆に、評価者の能力不足や部下とのコミュニケーション不足等で納得がいく査定を行えなかった場合、従業員の意欲の低下や人材の流出に繋がる可能性があります。
(12) 特有の法的規制・取引慣行について
現在、当社の事業に悪影響を与えるような法的規制はありませんが、今後も制定されないという保証はありません。もし、かかる法的規制が制定されたり、解釈が不明瞭な規制が制定されたりした場合、当社の業績に影響を与えたり、事業展開のスピードに悪影響を及ぼす可能性があります。
(13) 個人情報の漏洩の可能性について
当社は、平成15年２月に財団法人日本情報処理開発協会認定プライバシーマークを取得しておりますが、特にコールセンターにおけるお客様企業の顧客データ(名前、住所、年齢、年収等の個人情報)の取扱いについては万全の体制で臨んでおります。当社では、個人情報の取扱いに関する重要性、危険性を十分に認識しており、当社のホームページにて個人情報保護方針を公開しているのと同時に、行動指針や社内規程の制定およびその教育・研修を行い、個人情報管理の徹底を十分に図っております。
ただし、情報収集の過程で不測の事態等により当社グループで機密漏洩事故等が発生した場合、当社への多額の損害賠償請求や行政機関からのプライバシーマーク承認取消処分や罰金等が課される可能性があるとともに、当社の事業活動に重大な影響を与える可能性があります。
当社グループでは上記のような教育・研修を通じて機密管理体制の強化や、物理的なセキュリティ対策を実施し、様々な対策は講じておりますが、このようなリスクを完全に排除することは困難であると認識しております。
(14) 重要な訴訟
当社は、ジーイーキャピタルリーシング株式会社からASP型CADソフトウエア販売取引に関して現在係属中であり、その判決結果によっては、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。
なお、当連結会計年度末において、訴訟損失引当金を計上しております。

５ 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

６ 【研究開発活動】

長引く世界的な経済低迷の中、悪化した企業収益を立て直すため、企業は改めて経営の効率化、コスト削減などを含めた抜本的な企業戦略の見直しが必要となっております。

このような状況においてコア業務への資源集中するために社内で行われるコールセンター業務、自社システムの総合管理/運用などの業務、総務/購買/経理といった社内の間接業務、Webやモバイルなどを活用したマーケティング業務などノンコア業務をアウトソースする新たな需要が発生していくものと考えております。

このような中、当社はお客様企業の売上増大とコスト削減を実現するサービスメニューの継続的な開発が必要であると認識しております。

当社は、コールセンターサービス、ビジネスプロセスアウトソーシングサービス、インターネット広告やWeb構築などを含むデジタルマーケティングサービスなど各分野において高付加価値サービスの研究開発を行っております。また、トランスコスモスグループにおいて数年前より消費者向けサービスの強化に取り組んでおり、コールセンターサービスやデジタルマーケティングサービスなどとのシナジー効果による新規顧客の開拓や、収益機会の拡大にも引き続き注力してまいります。

また、テクノロジーの急激な進化の中で、お客様企業に最適なサービスを提供するためには、常に最新の技術動向を把握し、自らのサービスに取り込んでいかなくてはなりません。私たちの研究開発活動は最新技術によってサービスの付加価値を高め、お客様企業に最高の満足を提供するための投資であると言えます。情報サービス業として事業を拡大するためには、常に、より低コストかつ高付加価値なサービスを創り続けることが必要になります。当社グループは平成元年、先端技術の集積地であり、インターネットの発祥の地でもあるシリコンバレーに事務所を開設し、アウトソーシングサービスの先進国である米国の技術動向を調査し導入するとともに、国内においても優れた技術の導入に積極的に取り組んでまいりました。当社グループのコールセンターサービス、デジタルマーケティングサービスなどの技術の多くは事業開発、研究開発活動から得られたものであります。こうしたテクノロジーを実際の情勢オペレーションにいかに活用できるか、それぞれを組み合わせた新しいサービスを作れないか、当社グループでは常に次世代の高付加価値サービスを探求し続けてまいります。

当連結会計年度における新サービスとしては、コールセンターサービス分野では、コールセンター運営におけるコストやマネジメントの最適化および品質改善を支援するコールセンター運用最適化支援サービスや顧客の声をマーケティングや品質管理に活かすVOCコンサルティングサービスなどの提供を開始しております。またビジネスプロセスアウトソーシングサービス分野では、業務プロセスを改善しコストを最適化する間接費削減ソリューション、設計業務領域における業務効率化ソリューションなどの提供を開始しております。またデジタルマーケティングサービス分野では、企業モバイルサイトのキャリア公式化を支援するトータルサービスなどの提供を開始しております。今後も国内外のIT関連企業との合弁会社を含むグループ会社の持つ先進ソリューションと当社の既存サービスを融合した次世代サービスの研究開発を行ってまいります。

この結果、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は1,182百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態

① 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて4.0%増加し、91,637百万円となりました。このうち流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ17.3%増加し、58,715百万円となりました。これは主に営業キャッシュ・フローの改善、新規投資の抑制、一部事業の売却等により現金及び預金が増加したことによるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ13.5%減少し、32,921百万円となりました。この主な要因は、有形・無形固定資産の減価償却のほか、事業所等の統廃合や一部事業の見直し等により減損処理を行ったことによるものであります。

② 負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて3.5%増加し、50,212百万円となりました。この主な要因は、短期借入金等の増加によるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて4.7%増加し、41,425百万円となりました。これは当期純利益による利益剰余金の増加とグループ事業再編に伴い、少数株主に対して当社自己株式を交付したことによるものであります。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の38.9%から、41.4%となりました。

(2)経営成績

① 売上高の状況

当連結会計年度における売上高は151,589百万円と、前連結会計年度に比べて14,702百万円、8.8%の減収となりました。

主な要因として、当社におけるビジネスプロセスアウトソーシングサービス事業の減収によるものであります。

② 営業利益の状況

当連結会計年度における営業利益は4,448百万円と、前連結会計年度に比べて4,389百万円と大幅な増益となりました。

主な要因として、事業の選択と集中、コスト構造改革などの諸施策の効果によるものであります。

③ 経常利益の状況

当連結会計年度における経常利益は4,539百万円（前連結会計年度は経常損失1,193百万円）となりました。

これは前連結会計年度と比較し、営業利益が大幅に増加したことに加え、助成金収入等の営業外収益が増加したことや持分法による投資損失等の営業外費用が減少したことによるものであります。

④ 当期純利益の状況

当連結会計年度における当期純利益は2,135百万円と前連結会計年度に比べて66百万円、3.0%の減益となりました。

これは減損損失等を特別損失に計上したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較し、3,660百万円収入が増加し、8,225百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益が改善したことによる増加と当社における法人税等の支払額が大幅に減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、当連結会計年度は4,052百万円の収入（前連結会計年度は7,065百万円の支出）となりました。これは、あらたな設備投資や関係会社への出資等を抑制したことに加え、一部事業の譲渡により4,191百万円の収入があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較し、2,029百万円収入が減少し、1,058百万円の収入となりました。主な要因としては、短期借入れによる収入の減少等によるものであります。

以上の結果、為替換算差額を含めた当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度と比較し、13,411百万円増加し、27,622百万円となりました。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、情報サービス事業に全体で2,024百万円の設備投資を実施いたしました。

情報サービス事業においては、当社および連結子会社において業務用設備の増設等、1,716百万円（うちソフトウエアへの投資は543百万円）の設備投資を行いました。

全社資産においては、事務用コンピュータ機器の増設など、307百万円(うちソフトウエアへの投資は208百万円)の設備投資を行いました。

所要資金については、自己資金および借入金によっております。

なお、重要な設備の除却、売却等について特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年３月31日現在

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数（名）
			建物及び構築物	工具器具備品	リース資産	ソフトウエア	その他	合計	
セコムIDCセンター（東京都三鷹市）	情報サービス事業	データセンター	6	158	—	1,508	0	1,673	13 (3)
本社 ※４（東京都渋谷区）	統括業務 情報サービス事業	事務所	222	226	123	684	153	1,410	2,553 (130)
天王洲オフィス ※４（東京都品川区）	情報サービス事業	事務所	43	68	—	460	0	572	110 (—)
大阪本部 ※４（大阪府大阪市北区）	統括業務 情報サービス事業	事務所およびコールセンター	184	142	2	39	—	368	426 (637)
OAPオフィス ※４（大阪府大阪市北区）	情報サービス事業	事務所	158	149	—	46	1	356	92 (181)

(2) 国内子会社

平成22年３月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数（名）
				建物及び構築物	工具器具備品	土地（面積㎡）	リース資産	ソフトウエア	その他	合計	
トランスコスモスシー・アール・エム沖縄株式会社	マーケティングチェーンマネジメントセンター那覇（沖縄県那覇市）	情報サービス事業	コールセンター	1,579	126	570 (10,908)	—	14	3	2,293	93 (1,060)
株式会社Jストリーム ※４	本社（東京都渋谷区）	情報サービス事業	統括設備 サービス設備 販売設備	31	21	—	11	210	—	273	192 (31)
株式会社Jストリーム ※４	不動前拠点（東京都品川区）	情報サービス事業	負荷分散設備 携帯配信設備	3	81	—	41	117	—	244	— (—)

(3) 在外子会社

平成22年３月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数(名)
				建物及び構築物	工具器具備品	土地(面積㎡)	リース資産	ソフトウエア	その他	合計	
大宇宙信息創造(中国)有限公司	本社事業所(中国天津市)	情報サービス事業	事業所	567	48	―	9	4	110	741	642 (―)
transcosmos Korea Inc.	Guroセンター(韓国ソウル市)	情報サービス事業	事務所コールセンター	215	11	98 (2,949)	―	3	1	329	273 (―)
transcosmos Korea Inc.※４	メサンセンター(韓国京畿道城南市)	情報サービス事業	DMセンター	―	282	―	―	36	1	320	22 (―)

(注) １　現在休止中の主要な設備はありません。

２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３　帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、建設仮勘定、のれん、リース資産（無形）およびその他の無形固定資産の合計額であります。

※４　建物の一部を賃借しており、年間賃料の総額は1,715百万円であります。

５　従業員数の（　）は、臨時雇用者数を外書しております。

６　上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

（１）提出会社

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
本社	統括業務 情報サービス事業	サーバー	―	５年	7百万円	21百万円
和歌山支社	情報サービス事業	ハード機器、ソフトウエアおよびサーバー	―	５年	29百万円	15百万円

（２）国内子会社

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
クロスコ株式会社	六本木映像制作編集部	情報サービス事業	編集用機材一式	―	４年	7百万円	8百万円

３ 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年６月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,794,046	48,794,046	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	48,794,046	48,794,046	―	―

(注) 「提出日現在発行数」には、平成22年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年６月29日)		
	事業年度末現在 (平成22年３月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年５月31日)
新株予約権の数	947個	924個
新株予約権のうち 自己新株予約権の数	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	189,400株	184,800株
新株予約権の行使時の払込金額	１株当たり1,611円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年７月１日から平成22年６月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格　　1,611円 資本組入額　　806円	同左
新株予約権の行使の条件	① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ② 新株予約権の割り当てを受けた者は、当社および当社子会社の役員および従業員ならびに顧問の地位を失った場合、新株予約権返還事由が生じる事となり、会社に新株予約権を返還する事とする。また、新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続はできない。 ③ その他の条件については、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

(注) １　上記の新株予約権は平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくものであります。

２　新株予約権１個当たりの株式数は200株であります。

３　当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、各新株予約権の目的たる株式の数を次の算式により調整されるものとする。

調整後株式数　＝　調整前株式数　×　分割・併合の比率

また、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらに準じて各新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲内で、各新株予約権の目的たる株式の数は適切に調整されるものとする。

なお、調整の結果生じる１株未満の端数は切り捨てる。

４　発行日以降、当社普通株式の分割または併合を行う場合、行使価額は次に定める算式により、調整されるものとし、調整により生じる１円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社普通株式につき時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分する(新株予約権の行使並びに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく商法第280条ノ19に規定する新株引受権の行使の場合を除く。)場合、行使価額は次に定める算式により、調整されるものとし、調整により生じる１円未満の端数はこれを切り上げる。

$$調整後行使価額 = 調整前行使価額 \times \frac{既発行株式数 + \frac{新規発行株式数 \times 1株当たり払込金額}{時価}}{既発行株式数 + 新規発行株式数}$$

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で、行使価額を調整するものとする。

5　平成18年２月14日開催の取締役会決議に基づき、平成18年４月１日付をもって普通株式１株を２株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」が調整されております。

株主総会の特別決議日（平成17年６月29日）		
	事業年度末現在 （平成22年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年５月31日）
新株予約権の数	1,112個	1,080個
新株予約権のうち 自己新株予約権の数	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	222,400株	216,000株
新株予約権の行使時の払込金額	１株当たり2,270円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年７月１日から平成23年６月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格　　2,270円 資本組入額　　1,135円	同左
新株予約権の行使の条件	①　各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ②　新株予約権の割り当てを受けた者は、当社および当社子会社の役員および従業員ならびに顧問の地位を失った場合、新株予約権返還事由が生じる事となり、会社に新株予約権を返還する事とする。また、新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続はできない。 ③　その他の条件については、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

（注）１　上記の新株予約権は平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくものであります。

２　新株予約権１個当たりの株式数は200株であります。

３　当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、各新株予約権の目的たる株式の数を次の算式により調整されるものとする。

調整後株式数　＝　調整前株式数　×　分割・併合の比率

また、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらに準じて各新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲内で、各新株予約権の目的たる株式の数は適切に調整されるものとする。

なお、調整の結果生じる１株未満の端数は切り捨てる。

４　発行日以降、当社普通株式の分割または併合を行う場合、行使価額は次に定める算式により、調整されるものとし、調整により生じる１円未満の端数はこれを切り上げる。

$$調整後行使価額 = 調整前行使価額 \times \frac{1}{分割・併合の比率}$$

また、当社普通株式につき時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分する（新株予約権の行使並びに「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法に基づく商法第280条ノ19に規定する新株引受権の行使の場合を除く。）場合、行使価額は次に定める算式により、調整されるものとし、調整により生じる１円未満の端数はこれを切り上げる。

$$調整後行使価額 = 調整前行使価額 \times \frac{既発行株式数 + \frac{新規発行株式数 \times 1株当たり払込金額}{時価}}{既発行株式数 + 新規発行株式数}$$

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で、行使価額を調整するものとする。

5　平成18年２月14日開催の取締役会決議に基づき、平成18年４月１日付をもって普通株式１株を２株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年２月１日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成18年４月１日（注）１	24,397,023	48,794,046	―	29,065	―	15,069
平成18年８月１日（注）２	―	48,794,046	―	29,065	△15,069	―

（注）１　平成18年４月１日に、平成18年３月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を１株につき２株の割合をもって分割いたしました。

２　平成18年６月29日開催の第21回定時株主総会における資本準備金減少決議に基づき、その他資本剰余金への振替を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	32	53	175	119	19	22,457	22,856	―
所有株式数（単元）	14	45,970	7,404	20,917	28,462	105	382,572	485,444	249,646
所有株式数の割合（%）	0.00	9.47	1.53	4.31	5.86	0.02	78.81	100.00	―

（注）１　自己株式7,646,736株は、「個人その他」に76,467単元、「単元未満株式の状況」に36株含まれております。

２　上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が98単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
奥　田　耕　己	東京都渋谷区南平台町	7,498	15.37
奥　田　昌　孝	東京都渋谷区南平台町	5,910	12.11
平　井　美穂子	東京都渋谷区鉢山町	2,185	4.48
財団法人奥田育英会	和歌山県和歌山市吹上２―１―22	1,753	3.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海１―８―11	866	1.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町２―11―３	634	1.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口４)	東京都中央区晴海１―８―11	569	1.17
トランス・コスモス社員持株会	東京都渋谷区渋谷３―25―18	475	0.97
MELLON BANK ABN AMRO GLOBAL CUSTODY N.V. (常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON,MA 02108 (東京都中央区月島４―16―13)	407	0.84
奥　田　省　三	東京都世田谷区瀬田	283	0.58
計	―	20,584	42.19

(注) １　上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)　469千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)　334千株

２　自己株式7,646千株(15.67%)については、議決権がないため、上記から除いております。

３　次の法人から、平成21年４月22日に大量保有報告書に係る変更報告書の提出があり(報告義務発生日　平成21年４月15日)、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数（千株）	株券等保有割合(%)
Dalton Investments LLC	12424 Wilshire Boulevard, Suite 600, Los Angeles, CA 90025, U.S.A.	2,310	4.74

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,646,700	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,897,700	408,977	―
単元未満株式	普通株式 249,646	―	―
発行済株式総数	48,794,046	―	―
総株主の議決権	―	408,977	―

(注) １ 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,800株(議決権98個)含まれております。

２ 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) トランス・コスモス株式会社	東京都渋谷区渋谷３―25―18	7,646,700	―	7,646,700	15.75
計	―	7,646,700	―	7,646,700	15.75

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しており、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、下表①、②の付与対象者に対して新株予約権を無償で発行することを、平成16年６月29日開催および平成17年６月29日開催の定時株主総会において決議しております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

①平成16年６月29日開催の定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成16年６月29日
付与対象者の区分および人数	取締役　８名 監査役　２名 当社従業員　321名 当社子会社取締役　５名 当社子会社監査役　１名 当社子会社従業員　４名 当社顧問　１名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―

②平成17年６月29日開催の定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成17年６月29日
付与対象者の区分および人数	取締役　10名 監査役　１名 当社従業員　389名 当社子会社取締役　１名 当社子会社従業員　２名 当社顧問　１名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―

２ 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
当該事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	241	0
当期間における取得自己株式	1,289	1

(注)　当期間における取得自己株式には、平成22年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	1,833,818	3,818	―	―
その他 (単元未満株式の売却)	―	―	369	0
その他 (ストックオプションの権利行使)	4,400	9	―	―
保有自己株式数	7,646,736	―	7,647,656	―

(注)　当期間における保有自己株式数には、平成22年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数およびストックオプション権利行使による処分株式数は含まれておりません。

３ 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけております。配当政策につきましては、業績に連動した配当性向重視型を採用しており、よりいっそう株主の皆様に対する利益還元をはかることにより、結果として当社株式の市場価値を高めることを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化をはかるとともに、新規コールセンター設備や情報システム等の設備投資に活用し、当社サービスの拡大に対応すると同時にサービスの品質向上に努める考えであります。当社事業の拡大とサービスの付加価値を高め、利益を追求することにより、株主の皆様の期待に応えたいと考えております。

なお、当期末の剰余金の配当につきましては、当初予定では無配としておりましたが、当初予想を上回る利益を計上することとなりましたので、上記方針に基づき当期期末配当を１株10円としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当として年１回行うことを基本方針とし、株主総会の決議によるほか取締役会の決議により行うことができる旨定款で定めております。なお、当社の期末配当の基準日は毎年３月31日、中間配当の基準日は毎年９月30日としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）
平成22年６月24日 定時株主総会	411	10

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月
最高(円)	9,950 ※ 3,850	3,930	2,490	1,369	1,297
最低(円)	3,400 ※ 3,270	2,060	920	422	463

(注) １ 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。
２ ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年１月	２月	３月
最高(円)	930	865	778	885	840	785
最低(円)	754	683	699	705	703	664

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引市場第一部における株価を記載しております。

５ 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役 グループCEO ファウンダー		奥　田　耕　己	昭和12年１月９日生	昭和36年４月 昭和41年６月 昭和49年12月 昭和50年６月 昭和53年11月 昭和57年１月 昭和57年４月 昭和60年６月 平成９年５月 平成10年６月 平成11年12月 平成14年９月 平成15年６月	日根野会計事務所入所 丸栄計算センター株式会社設立・代表取締役社長 株式会社関西丸栄計算センター代表取締役社長 和歌山丸栄計算センター株式会社代表取締役社長 株式会社インプット研究所代表取締役社長 群馬丸栄計算センター株式会社代表取締役社長 株式会社マリテツク代表取締役社長 当社設立・代表取締役(現任)・取締役社長 株式会社Ｊストリーム代表取締役社長 当社取締役会長 株式会社イーベンチャーズ代表取締役社長 当社取締役会長兼グループCEO 取締役グループCEOファウンダー(現任)	(注) 4	7,498
代表取締役 会長兼CEO		船　津　康　次	昭和27年３月18日生	昭和56年４月 平成７年12月 平成10年４月 平成10年６月 平成11年６月 平成12年４月 平成12年11月 平成13年４月 平成14年４月 平成14年９月 平成15年６月 平成21年６月	株式会社リクルート入社 株式会社北海道じゃらん取締役 当社入社・事業企画開発本部長 常務取締役 専務取締役・海外事業統轄補佐 代表取締役(現任)・取締役副社長・総合営業本部・コンサルティング本部・各事業本部担当 事業統括担当 事業戦略本部兼人財戦略本部担当 事業統括本部最高責任者兼人事担当 取締役社長兼CEO 取締役会長兼CEO(現任) 株式会社角川グループホールディングス社外取締役(現任)	(注) 4	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長兼COO		奥　田　昌　孝	昭和42年３月29日生	昭和63年４月 平成８年６月 平成10年６月 平成12年４月 平成13年４月 平成14年４月 平成14年６月 平成14年９月 平成15年６月	当社入社 取締役マーケティング本部副本部長 常務取締役社長室担当 代表取締役(現任)・取締役副社長・事業企画開発本部担当・海外事業本部副担当 社長室、事業推進本部担当、海外事業本部、経理財務本部兼管理サービス本部副担当 事業開発本部最高責任者 株式会社イーベンチャーズ代表取締役 当社取締役副社長兼COO 取締役社長兼COO(現任)	(注)４	5,912
専務取締役	サービス統括責任者	石　見　浩　一	昭和42年１月10日生	平成５年４月 平成13年３月 平成14年６月 平成16年６月 平成17年２月 平成17年４月 平成17年６月 平成17年８月 平成18年６月 平成21年４月 平成22年４月	味の素株式会社入社 当社入社 取締役事業開発統括本部副本部長 上席常務執行役員 大宇宙信息系統(上海)有限公司董事長(現任) 当社マーケティングチェーンマネジメントサービス統括責任者 専務取締役 大宇宙営鏈創信息咨詢(上海)有限公司董事長(現任) 当社取締役副社長 専務取締役(現任)、コールセンターサービス総括、ビジネスプロセスアウトソーシングサービス総括、ビジネスプロセスソリューションサービス本部、デジタルマーケティングサービス本部、MCM分析サービス部、中国サービス部、サービス企画本部担当、アジアデジタルマーケティングサービス部長 サービス統括責任者（現任）、大宇宙商業胞務（蘇州）有限公司董事長(現任)	(注)４	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
上席常務取締役	営業統括責任者	向　井　宏　之	昭和27年７月23日生	昭和52年４月 平成７年１月 平成９年１月 平成10年１月 平成12年４月 平成16年４月 平成17年３月 平成19年10月 平成20年４月 平成20年６月 平成21年４月	日本アイ・ビー・エム株式会社入社 同社流通システム事業部小売システム事業部長 同社アジア地区本社（東京）出向 同社欧州地区本社（フランス）出向 同社理事流通システム事業部長 同社理事PC＆プリンティング事業部長 レノボ・ジャパン株式会社代表取締役社長 当社上席常務執行役員営業統括営業企画本部担当 上席常務執行役員営業統括責任者 専務取締役営業統括責任者 上席常務取締役営業統括責任者（現任）	(注) 4	―
上席常務取締役	BtoC事業戦略本部長兼営業統括meet-me営業推進部長	森　山　雅　勝	昭和45年５月21日生	平成５年４月 平成12年６月 平成14年６月 平成15年６月 平成16年６月 平成17年９月 平成19年３月 平成19年４月 平成19年６月 平成21年４月 平成21年６月	プライスウォーターハウスコンサルタント(現 日本アイ・ビー・エム株式会社)入社 当社入社 取締役 常務取締役 上席常務執行役員 専務取締役BtoC事業戦略本部長 株式会社ココア代表取締役(現任) 当社専務取締役CIO兼BtoC事業戦略本部長兼人事本部長 専務取締役BtoC事業戦略本部長 上席常務取締役BtoC事業戦略本部長（現任） 営業統括meet-me営業推進部長（現任）	(注) 4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
上席常務取締役	投資管理部担当兼transcosmos America,Inc. President,CEO	永　倉　辰　一	昭和39年１月７日生	昭和61年３月 平成10年６月 平成14年８月 平成16年６月 平成17年６月 平成17年９月 平成18年６月 平成21年４月 平成22年４月	株式会社リクルート入社 当社入社 Transcosmos Investments & Business Development, Inc.出向 同社Director 当社執行役員サービス開発本部長 常務執行役員グループ戦略担当 上席常務執行役員 事業開発投資本部長 専務取締役 上席常務取締役（現任）、関係会社統括部担当兼北米事業部長 投資管理部担当兼transcosmos America,Inc.President,CEO（現任）	(注)４	1
取締役		夏　野　　剛	昭和40年３月17日生	昭和63年４月 平成９年９月 平成17年６月 平成20年５月 平成20年６月 平成20年12月 平成21年９月	東京ガス株式会社入社 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社（現　株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ）ゲートウェイビジネス部メディアディレクター 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ執行役員マルチメディアサービス部長 慶應義塾大学政策メディア研究科特別招聘教授（現職） 当社取締役(現任) セガサミーホールディングス株式会社取締役（現任） ぴあ株式会社取締役（現任） SBIホールディングス株式会社取締役（現任） 株式会社ドワンゴ取締役（現任） グリー株式会社取締役（現任）	(注)４	18
取締役		瀧浪　壽太郎	昭和16年９月28日生	昭和43年４月 昭和47年２月 昭和50年12月 昭和60年６月 平成２年６月 平成６年６月 平成10年６月 平成16年６月 平成21年３月 平成21年６月 平成22年３月	日本事務器株式会社入社 株式会社電通入社 株式会社電通国際情報サービス出向 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長最高執行責任者 応用技術株式会社取締役（現任） 当社取締役（現任） 株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ取締役（現任）	(注)４	0
取締役		吉　田　　望	昭和31年12月１日生	昭和55年４月 平成元年７月 平成12年10月 平成14年１月 平成16年６月 平成20年５月 平成22年６月	株式会社電通入社 株式会社電通総研出向 株式会社ノゾムドットネット代表取締役（現任） 株式会社コンセント取締役（現任） 株式会社takibi代表取締役（現任） 株式会社おだやかリビング代表取締役（現任） 当社取締役（現任）	(注)４	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
監査役		石　岡　英　明	昭和24年10月20日生	昭和48年４月 平成８年４月 平成８年６月 平成12年４月 平成12年10月 平成14年４月 平成14年６月 平成17年１月 平成18年１月 平成19年１月 平成19年12月 平成20年６月	東京芝浦電気株式会社（現　株式会社東芝）入社 当社顧問 常務取締役技術本部長 専務取締役技術本部副担当 株式会社Jストリーム取締役 当社技術フェロー 株式会社マックインターフェイス（現　応用技術株式会社）代表取締役副社長 同社取締役 同社専務取締役技術本部長 同社専務取締役経営企画本部長 同社取締役 株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ代表取締役会長 同社取締役会長 当社常勤監査役（現任）	(注) 5	1
監査役		髙　尾　吉　郎	昭和９年12月23日生	昭和33年４月 昭和50年３月 昭和57年12月 昭和60年11月 昭和63年８月 平成２年５月 平成３年６月 平成９年10月 平成12年６月 平成18年６月 平成21年６月	日興證券株式会社（現　日興コーディアル証券株式会社）入社 同社和歌山支店長 同社取締役大阪支店事業法人部第一部長 同社常務取締役大阪地区担当兼大阪支店長 同社専務取締役営業企画担当 同社副社長 同社取締役社長 同社顧問 日本電通株式会社監査役（現任） 当社取締役 監査役（現任）	(注) 5	―
監査役		渡　邉　和　志	昭和14年９月25日生	昭和63年２月 平成２年３月 平成３年７月 平成５年９月 平成７年２月 平成９年10月 平成10年６月 平成15年６月 平成17年５月 平成18年１月 平成18年６月	富坂警察署長 警視庁捜査第一課長 蒲田警察署長 東北管区警察局公安部長 警視庁生活安全部長 ヤマト運輸株式会社営業戦略本部長 同社取締役 同社常務取締役 株式会社損保ジャパン非常勤顧問（現任） 当社顧問 監査役（現任）	(注) 5	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
監査役		中　村　敏　明	昭和16年10月９日生	昭和35年４月 平成５年７月 平成８年７月 平成９年７月 平成11年７月 平成16年４月 平成18年６月	大阪国税局総務部総務課 国税庁長官官房主任国税庁監察官 品川税務署長 税務大学校東京研修所長 渋谷税務署長 当社税務顧問 監査役(現任)	(注)５	1
計							13,469

（注）１　取締役夏野剛、瀧浪壽太郎および吉田望は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
２　監査役渡邉和志および中村敏明は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
３　代表取締役社長兼COO奥田昌孝は、代表取締役グループCEOファウンダー奥田耕己の長男であります。
４　任期は平成22年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
５　任期は平成21年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
６　所有株式数には、持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、本有価証券報告書提出日（平成22年６月24日）現在における役員持株会の取得株式数を確認することができないため、平成22年５月末日現在の実質株式数を記載しております。
７　当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条２項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
日　色　輝　幸	昭和８年1月15日生	昭和31年４月 平成元年１月 平成５年１月 平成９年１月 平成16年６月 平成21年６月 平成22年４月	巴工業株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 当社監査役 補欠監査役(現任) 顧問(現任)	(注)	―

（注）　補欠監査役の任期は、就任した時から一年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

８　当社では、意思決定と業務執行の迅速化による事業環境変化への対応力強化をはかるため、執行役員制度を導入しており、以下のとおり構成されております。

〈業務執行役員〉

（平成22年６月24日現在　13名）

常務執行役員	下　總　邦　雄	サービス統括コールセンターサービス総括責任者
常務執行役員	牟　田　正　明	サービス統括事業推進本部長
常務執行役員	貝　塚　　洋	営業統括公共・通信メディア営業本部長
常務執行役員	中　山　国　慶	サービス統括付 兼 大宇宙信息創造(中国)有限公司董事長
常務執行役員	河　野　洋　一	サービス統括MCM分析サービス部担当 兼 サービス統括サービス企画本部長
執行役員	高　野　雅　年	サービス統括ビジネスプロセスアウトソーシングサービス総括責任者 兼 シェアードサービス本部長
執行役員	野々村　正　仁	営業統括産業・情報第一営業本部長
執行役員	早　見　泰　弘	サービス統括デジタルマーケティングサービス本部長
執行役員	山　喜　和　彦	営業統括流通・医薬営業本部長
執行役員	多　田　真　之	営業統括第一営業開発本部長
執行役員	本　田　仁　志	経理財務本部担当 兼 経営企画本部長
執行役員	梅　村　和　広	内部監査室担当 兼 コンプライアンス推進部長
執行役員	清　水　一　洋	情報システム本部長

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、関連法令を遵守し、健全で透明な企業活動を行うため、全社員が遵守・実践すべき最高規範として「経営の基本理念」、「経営の目的」および「行動規範」を定めており、当社社員の企業倫理および社員の行動規範の中核をなすものとして、コーポレート・ガバナンスを支える基本的な考え方となっております。そして、株主、お客様企業、社員、社会の信頼に応え、すべてのステークホルダーの利益にかなう会社としての持続的発展と中長期的な企業価値の向上を実現すべく、体制の構築と適切な施策の実施に取り組んでおります。

① 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会を中心として、現状の事業内容に応じたコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。特に、重要な経営事項を決定するとともに業務執行を監督するグループ最高経営責任者（グループCEOファウンダー）、最高経営責任者（CEO）、業務全般を統括執行する最高業務執行責任者（COO）という責任体制を敷くことで、迅速かつ合理的な意思決定と相互牽制の両立をはかっております。なお、より機動的な意思決定と役割の明確化をはかり、株主価値向上および社会性と信頼性の高い企業を目指すため、監査役制度の下、コーポレート・ガバナンスの充実と取締役会の監督機能を強化するとともに、意思決定と業務執行の迅速化による事業環境変化への対応力強化をはかるため、平成16年６月開催の定時株主総会決議後、執行役員制を導入いたしました。取締役会が担っている「経営の意思決定および監督機能」と「業務執行機能」を分離し、取締役会は「意思決定・監督機能」を担い、重要業務に係る「業務執行機能」は執行役員が担うことといたしました。その他、当社の経営方針と営業活動をすべてのステークホルダーに正しく理解していただくため、決定の情報開示にとどまらず、任意の情報開示を積極的に行うとともに、開示内容の充実に努めております。

コンプライアンスについては、平成17年４月よりコンプライアンス推進会議および担当部門として品質・情報セキュリティ管理部を設置し、さらにこれを発展させコンプライアンス推進部として、社内推進体制を構築し運用しております。また、平成18年６月には、取締役の任期を従前の２年から１年に短縮するとともに、独立性の高い社外取締役を増員することにより、経営に対する監視機能の実効性を強化いたしました。

取締役会は、社外取締役３名を含む計10名から構成され、監査役会は、社外監査役２名を含む４名から構成されております。

取締役会、監査役会および執行役員の役割については以下のとおりであります。なお、社外取締役および社外監査役と当社との間に、特別な利害関係はありません。

また、当社では、監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

(a) 取締役会：当社グループの経営の基本方針の決定、執行役員の選任・解任、当社グループの業務執行の監督等

(b) 監査役会：取締役・執行役員の職務執行を監査、会計監査人の選任・解任議案を決定

(c) 執行役員：取締役会から授権された範囲で、当社グループの業務執行を決定

ロ．当該体制を採用する理由

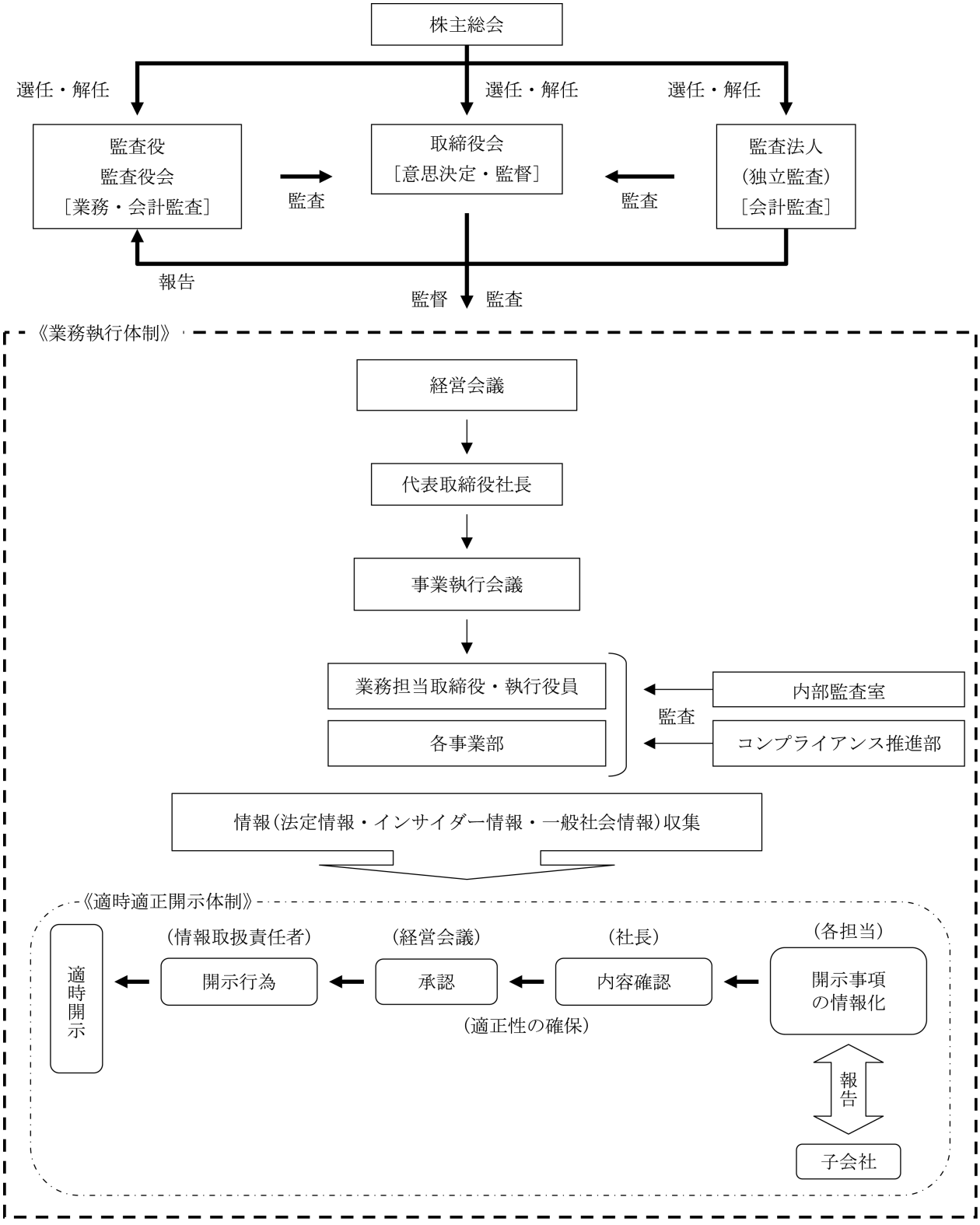
監査役会設置会社として、適格な意思決定と迅速な業務執行を行う一方、適正な監督および監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実がはかれるよう、その実効性を高める体制であると判断し、現状の体制を採用しております。詳細については、以下の通りであります。

(a) 当社は、豊富な知見・経験を有している社外取締役３名全員を独立役員として指名し、経営機能の牽制強化と意思決定プロセスの透明性をはかり、取締役会で「意思決定・監督機能」を執行し、「業務執行機能」は、執行役員が担っており、経営意思決定の効率化をはかり、経営監督機能と業務執行機能の有効性および実効性を確保しております。

(b) 当社は、専門知識を有する非常勤監査役である社外監査役２名を独立役員として指名しております。監査役は、常勤監査役１名および独立役員を含む非常勤監査役３名で構成され、経営監視機能の客観性および中立制を確保しております。

(c) 経営監視機能の具体的実行状況は、次の通りです。

監査役は、監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会および重要な会議への出席や職務執行状況および経営状態の調査等を定期的ならびに随時監査を行い、法令・定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等について監査を行っております。また、業務執行の担当取締役および重要な使用人から個別にヒヤリングの機会を設けるとともに、代表取締役社長、会計監査人それぞれとの間で適宜意見交換を行っております。更に、内部監査室ならびにコンプライアンス推進部と連携し、監査結果や運用状況について報告を受けております。



ハ．内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

(a) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、コンプライアンス行動憲章、コンプライアンス行動指針およびコンプライアンス規程に基づいて職務を執行する。コンプライアンスに関する研修等を通じて、全取締役のコンプライアンスに対する意識をさらに高め、それに基づいて職務の執行を徹底する。

取締役会は取締役会規程に基づいて運営し、原則として月１回開催する。取締役間の意思疎通をはかるとともに相互に業務執行を監督し、監査役も出席し取締役の職務の執行の適法性を監査する。取締役会には社外取締役も出席し、経営機能に対する監督強化をはかる。

内部統制関連法規の施行を受けて、内部統制システムの構築に関する基本計画を再策定し、弁護士、公認会計士等の外部アドバイザーの協力の下、内部統制システムのさらなる充実をはかる。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

重要な意思決定および報告に関しては、取締役会規程に基づいて実施する。

職務の執行に係る文書その他の情報については、文書管理規程、情報管理規程、内部者取引管理規程の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直しも行う。

これらの事務については、管理本部担当執行役員が所管し、運用状況の検証、見直しの経過等、適宜取締役会に報告する。

なお、業務を効率的に推進するために、業務システムの合理化やIT化をさらに推進する。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

内部監査室は、代表取締役社長直轄の組織として内部監査規程に基づいて監査実施項目および方法を検討して監査計画を立案し、計画に基づく監査を実施する。

内部監査室の監査により法令定款違反が発見された場合、あるいはその他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合は代表取締役社長に直ちに報告することとする。

リスク管理は、リスクマネジメント基本規程に基づいてコンプライアンス推進部が担当する。

各部門は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行い、損失の危険を発見した場合には速やかにコンプライアンス推進部に報告される体制を構築する。リスク情報の収集を容易にするため、コンプライアンス推進部の存在意義を従業員に周知徹底し、損失の危険を発見した場合には速やかに組織を通じて報告するよう指導する。

プライバシーマーク、その他個人情報保護規程等に基づき情報管理体制の充実をはかる。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

年次計画、中期経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役ごとに担当する組織とその業績目標を明確化し、取締役会において目標達成をレビューし結果をフィードバックすることにより、業務の効率性を確保し、また業績に連動した評価・報酬制度を実施する。

取締役会規程、職務権限運用要領および稟議規程に基づいて取締役の決裁権限と責任を明確にする。

取締役は執行役員の業務の執行状況を管理・監督する。

経営会議規程に基づいて意思決定を迅速に行えるようプロセスを簡素化して、重要な事項については代表取締役で構成される経営会議において慎重かつ迅速に意思決定を行う。

(e) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

使用人の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、コンプライアンス行動憲章、コンプライアンス行動指針およびコンプライアンス規程を全使用人に徹底する。

また、コンプライアンス行動指針に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、組織全体として毅然とした態度で臨み、取引関係その他一切の関係を持たない

社内体制を整備する。

コンプライアンス推進部は、その担当執行役員を責任者として定期的にコンプライアンスプログラムを策定・実施し、使用人に対し、コンプライアンスに関する研修の実施、マニュアルの作成・配布等を通じ、コンプライアンスに対する知識を高め、コンプライアンスを遵守する意識を醸成する。

ヘルプライン等の設置により内部告発者から情報提供をしやすい環境を整備する。

(f) 当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社ならびに子会社から成る企業集団のリスク情報の有無を確認するために、当社の子会社を担当する各部門は、関係会社管理規程に基づいて子会社の状況に応じて必要な管理を行う。

子会社を担当する各部門が、子会社に損失の危険の発生を把握した場合には、速やかに発見した損失の危険の内容、発生する損失の程度および当社に対する影響等について、代表取締役に報告する。

子会社へ取締役または監査役を派遣し、派遣役員は子会社の取締役会へ出席するとともに、子会社の経営を管理する。

当社と子会社との間における不適切な取引または会計処理を防止するため、必要に応じて内部監査室は監査を実施する。

当社と主要子会社の常勤監査役で構成するグループ監査役会を定期的に開催し監査業務の効率性および実効性をはかっている。

(g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が職務を補助する使用人を置くことを求めた場合、代表取締役は、その人数、要件、期間および理由を勘案し、速やかに適任者を選任する。

(h) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人は、監査役の指揮・監督のもと監査役の監査業務をサポートする。当該使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。

(i) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、以下のような項目を定期的に監査役に報告することとし、監査役は取締役会や重要な会議に出席して報告を受ける。

・取締役会決議事項、報告事項
・月次、四半期、通期の業績、業績見通しおよび経営状況
・重要な開示資料の内容
・重要な組織・人事異動
・当社に著しい損失を与える恐れのある事項
・当社の重要な会計方針、会計基準およびその変更
・内部監査室、コンプライアンス推進部の活動状況
・その他、重要な稟議・決裁事項

このほか、監査役が報告すべきものと定めた事項が生じた場合には、速やかに報告をする。

(j) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役および使用人は監査役の監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。

代表取締役は、監査役と定期的な意見交換を行うとともに、監査役が内部監査室との適切な意思疎通および効果的な監査業務を実施するための体制を構築する。

(k) 適時適正開示を行うための体制

適時開示規程に基づき、役職員に周知徹底をはかるとともに、当社ならびに子会社から成る企業集団での開示情報のレポーティングラインを構築する。経営会議において内容の適正性を確保し、適時適正開示を実施する。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

内部監査室は、代表取締役社長直轄の組織として７名で構成され、内部監査規程に基づいて監査実施項目および方法を検討して監査計画を立案し、計画に基づく監査を実施する。

内部監査室の監査により法令定款違反が発見された場合、あるいはその他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合は、代表取締役社長に直ちに報告することとする。

リスク管理は、リスクマネジメント基本規程に基づいてコンプライアンス推進部が担当する。

各本部は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行い、損失の危険を発見した場合には速やかにコンプライアンス推進部に報告される体制を構築する。リスク情報の収集を容易にするため、コンプライアンス推進部の存在意義を従業員に周知徹底し、損失の危険を発見した場合には速やかに組織を通じて報告するよう指導する。

プライバシーマーク、その他個人情報保護規程等に基づき情報管理体制の充実をはかる。

② 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査に関しては、代表取締役社長直轄の内部監査室（７名で構成）が、内部監査規程に基づいて監査実施項目および方法を検討して監査計画を立案し、計画に基づく監査を実施しております。内部監査室の監査により法令定款違反が発見された場合、あるいはその他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合は、代表取締役社長に直ちに報告することとなっております。

監査役監査は、常勤監査役１名が年次の監査計画等に基づき実施しております。

会計監査に関しては、下記の「会計監査の状況」の欄に記載のとおりです。また、監査役と会計監査人との相互連携については、定期的な年４回の情報交換会の他、必要に応じて情報交換を行い、お互いのコミュニケーションをはかっております。監査役と内部監査室においても、相互の連携をはかるため、毎月、定期的な情報交換の場を設置し、計画の遂行状況の確認等を行っております。同様に、内部監査室と会計監査人との相互連携についても、定期的に情報交換および意見交換を行っております。

同様に、社外取締役および社外監査役に対しても、取締役会および監査役会において適宜報告および意見交換がなされております。

③ 社外取締役および社外監査役

本有価証券報告書提出日現在、夏野剛、瀧浪壽太郎および吉田望は、経営に関する豊富な知見・経験を有していることから社外取締役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

渡邉和志および中村敏明は、豊富な専門知識を有していることから社外監査役に選任しております。なお、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。また、中村敏明は、税理士の資格を有し、専門的見地からの意見・発言を期待できるため選任しております。

なお、上記社外取締役および社外監査役との間に特別の利害関係はありません。また、本有価証券報告書提出日現在、社外取締役および社外監査役４名は、次のとおり当社株式を所有しております。

夏野剛18千株、瀧浪壽太郎0千株、渡邉和志0千株、中村敏明1千株

（所有株式数には、持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、本有価証券報告書提出日（平成22年６月24日）現在における役員持株会の取得株式数を確認することができないため、平成22年５月末日現在の実質株式数を記載しております。）

④　役員の報酬等

イ　当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬

役員区分	支給人員（名）	支給金額（百万円）
取締役（社外取締役を除く。）	6	127
監査役（社外監査役を除く。）	2	16
社外役員	8	52

（注）１　取締役の報酬限度額は、平成９年６月27日開催の定時株主総会において月額50百万円以内と決議しております。

２　監査役の報酬限度額は、昭和63年６月25日開催の定時株主総会において月額5百万円以内と決議しております。

ロ　提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ　役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役・監査役の報酬は、それぞれ株主総会にて決議された報酬総額の限度額の範囲内において、支給しております。各取締役の報酬等の額またはその算定方法については、業績連動型の報酬制度に基づいて決定しております。これは、各部門の業績を報酬に反映させ、結果責任を明確にするものであります。

⑤　提出会社の株式の保有状況

イ　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数　11銘柄

貸借対照表計上額の合計額　202百万円

ロ　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
ミズノ株式会社	9,933	20	取引関係の強化のため
株式会社ジャックス	50,000	1	取引関係の強化のため

（注）投資株式の貸借対照表計上額が資本金額の100分の１を超える銘柄はありません。

ハ　保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度（百万円）	当事業年度（百万円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当額の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	―	5,237	0	41	△1,490
非上場株式以外の株式	―	143	10	83	―

⑥　会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員　業務執行社員　恩田　勲	新日本有限責任監査法人	―
指定有限責任社員　業務執行社員　小川　一夫	新日本有限責任監査法人	―
指定有限責任社員　業務執行社員　中川　豪	新日本有限責任監査法人	―

(注) 1．継続監査年数については、全員７年以内であるため記載を省略しております。
2．同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。
3．当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、会計士補等13名、その他5名であります。

⑦　取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨を定款で定めております。

⑧　取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑨　株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ　取締役および監査役の責任免除

当社は取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む。）が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条１項の規程により、損害賠償責任を法令の限度において、取締役の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

ロ　剰余金の配当等の決定機関

当社は機動的な資本政策および配当政策を遂行するため、剰余金の配当等会社法459条第１項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によるほか取締役会の決議により定めることができる旨を定款で定めております。

⑩　社外取締役および社外監査役との責任限定契約について

当社は社外取締役および社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を100万円以上であらかじめ定めた額または法令が規定する額のいずれか高い方に限定する内容の契約を締結できる旨を定款に定めており、本有価証券報告書提出日現在、社外取締役夏野剛、瀧浪壽太郎、吉田望、社外監査役渡邉和志、中村敏明および補欠監査役日色輝幸との間で、当該責任限定契約を締結しております。

⑪　株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第２項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	145	3	130	―
連結子会社	110	4	107	2
計	255	7	237	2

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社である大宇宙信息創造（中国）有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク（Ernst&Young）に属している安永華明会計師事務所に対して、11百万円の監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるtranscosmos Korea Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク（Ernst&Young）に属している韓英会計法人に対して、7百万円の監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、内部統制整備に係る助言業務を委託しております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方法は、監査日数、人数および時間を考慮し決定しております。

第５ 【経理の状況】

１　連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）および前事業年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）ならびに当連結会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）および当事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

３　金額の表示単位の変更について

当社の連結財務諸表および財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度および当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度および前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

４　被合併会社の財務諸表および監査証明について

当社は、平成22年３月30日にダブルクリック株式会社と合併したため、ダブルクリック株式会社の第12期事業年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）の財務諸表を記載しております。

財務諸表は、財務諸表等規則に基づいて作成しており、また、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

５　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 14,646	※1 28,249
受取手形及び売掛金	24,367	24,865
営業投資有価証券	5,133	―
有価証券	―	80
商品及び製品	259	20
仕掛品	662	653
貯蔵品	17	18
繰延税金資産	1,880	3,397
その他	3,275	※1 1,586
貸倒引当金	△195	△156
流動資産合計	50,047	58,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 7,295	※2 6,729
減価償却累計額	△2,263	△2,487
建物及び構築物（純額）	5,032	4,242
車両運搬具	70	78
減価償却累計額	△34	△43
車両運搬具（純額）	35	35
工具、器具及び備品	12,704	11,537
減価償却累計額	△8,152	△8,206
工具、器具及び備品（純額）	4,551	3,330
土地	※2 1,146	※2 1,154
リース資産	147	414
減価償却累計額	△24	△73
リース資産（純額）	123	341
建設仮勘定	788	2
有形固定資産合計	11,678	9,106
無形固定資産		
のれん	※4 1,546	※4 1,085
ソフトウエア	2,375	3,192
リース資産	1	63
ソフトウエア仮勘定	2,943	105
その他	340	228
無形固定資産合計	7,207	4,674
投資その他の資産		
投資有価証券	956	4,346
関係会社株式	※3 4,504	※3 3,769

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
その他の関係会社有価証券	※3 96	※3 49
出資金	7	4
関係会社出資金	※3 383	※3 352
長期貸付金	291	203
繰延税金資産	5,138	3,728
差入保証金	5,423	4,872
前払年金費用	2,109	1,846
その他	625	400
貸倒引当金	△379	△432
投資その他の資産合計	19,158	19,140
固定資産合計	38,044	32,921
資産合計	88,092	91,637
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 4,786	4,099
短期借入金	※2 4,799	791
1年内償還予定の社債	※2 846	1,070
1年内返済予定の長期借入金	※2 682	※2 8,543
未払金	3,063	2,408
未払費用	5,280	5,213
未払法人税等	376	536
未払消費税等	1,565	1,377
前受金	531	546
賞与引当金	3,133	2,711
訴訟損失引当金	124	―
その他	676	722
流動負債合計	25,867	28,021
固定負債		
社債	3,700	2,730
長期借入金	※2 18,209	※2 16,085
退職給付引当金	116	111
訴訟損失引当金	―	2,548
長期預り保証金	11	44
その他	625	671
固定負債合計	22,663	22,190
負債合計	48,531	50,212

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金	23,009	20,511
利益剰余金	4,155	6,257
自己株式	△19,749	△15,921
株主資本合計	36,482	39,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	407	207
繰延ヘッジ損益	△4	―
為替換算調整勘定	△2,631	△2,156
評価・換算差額等合計	△2,228	△1,949
新株予約権	0	―
少数株主持分	5,306	3,462
純資産合計	39,560	41,425
負債純資産合計	88,092	91,637

②【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高	166,291	151,589
売上原価	※2　137,225	※2，※6　123,238
売上総利益	29,066	28,350
販売費及び一般管理費	※1，※2　29,007	※1，※2　23,902
営業利益	59	4,448
営業外収益		
受取利息	100	67
受取配当金	23	17
デリバティブ評価益	－	140
助成金収入	190	689
開発支援金	133	－
その他	356	252
営業外収益合計	804	1,167
営業外費用		
支払利息	492	507
持分法による投資損失	499	73
映像事業投資損失	365	－
デリバティブ評価損	341	－
為替差損	－	198
その他	359	297
営業外費用合計	2,057	1,076
経常利益又は経常損失（△）	△1,193	4,539
特別利益		
固定資産売却益	※3　10	※3　97
投資有価証券売却益	10	156
関係会社株式売却益	6	456
関係会社清算益	2,940	－
貸倒引当金戻入額	23	94
持分変動利益	171	33
事業譲渡益	－	3,959
その他	179	483
特別利益合計	3,341	5,282

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
特別損失		
固定資産売却損	※4　59	※4　3
固定資産除却損	※5　218	※5　179
減損損失	※7　2,583	※7　2,247
投資有価証券売却損	51	－
投資有価証券評価損	167	888
関係会社株式評価損	525	355
持分変動損失	101	111
貸倒引当金繰入額	767	76
訴訟損失引当金繰入額	－	2,548
その他	622	1,633
特別損失合計	5,097	8,043
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△2,950	1,778
法人税、住民税及び事業税	535	410
法人税等調整額	△5,028	△71
法人税等合計	△4,493	338
少数株主損失（△）	△659	△695
当期純利益	2,201	2,135

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	29,065	29,065
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	29,065	29,065
資本剰余金		
前期末残高	23,057	23,009
当期変動額		
株式交換による変動額	－	△2,494
合併による変動額	－	△0
自己株式の処分	△47	△4
当期変動額合計	△47	△2,498
当期末残高	23,009	20,511
利益剰余金		
前期末残高	3,649	4,155
当期変動額		
剰余金の配当	△1,639	－
当期純利益	2,201	2,135
連結範囲の変動	△40	△33
その他	△15	－
当期変動額合計	505	2,101
当期末残高	4,155	6,257
自己株式		
前期末残高	△17,834	△19,749
当期変動額		
株式交換による変動額	－	3,818
合併による変動額	－	0
自己株式の取得	△1,993	△0
自己株式の処分	79	9
当期変動額合計	△1,914	3,827
当期末残高	△19,749	△15,921
株主資本合計		
前期末残高	37,939	36,482
当期変動額		
株式交換による変動額	－	1,323
合併による変動額	－	0
剰余金の配当	△1,639	－
当期純利益	2,201	2,135
自己株式の取得	△1,993	△0

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
自己株式の処分	31	5
連結範囲の変動	△40	△33
その他	△15	－
当期変動額合計	△1,456	3,430
当期末残高	36,482	39,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	310	407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	△200
当期変動額合計	97	△200
当期末残高	407	207
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△7	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	4
当期変動額合計	2	4
当期末残高	△4	－
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,716	△2,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,347	474
当期変動額合計	△7,347	474
当期末残高	△2,631	△2,156
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,019	△2,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,248	278
当期変動額合計	△7,248	278
当期末残高	△2,228	△1,949
新株予約権		
前期末残高	－	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	－

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
少数株主持分		
前期末残高	6,802	5,306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,495	△1,844
当期変動額合計	△1,495	△1,844
当期末残高	5,306	3,462
純資産合計		
前期末残高	49,760	39,560
当期変動額		
株式交換による変動額	－	1,323
合併による変動額	－	0
剰余金の配当	△1,639	－
当期純利益	2,201	2,135
自己株式の取得	△1,993	△0
自己株式の処分	31	5
連結範囲の変動	△40	△33
その他	△15	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,743	△1,565
当期変動額合計	△10,200	1,864
当期末残高	39,560	41,425

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△2,950	1,778
減価償却費	3,031	2,698
減損損失	2,583	2,247
のれん償却額	565	534
無形固定資産償却費	1,126	1,494
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4	※4　84
賞与引当金の増減額（△は減少）	△17	△421
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△152	253
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	－	2,548
受取利息及び受取配当金	△124	△84
支払利息	492	507
為替差損益（△は益）	△8	196
持分法による投資損益（△は益）	499	73
固定資産除却損	218	179
投資有価証券売却損益（△は益）	40	△156
投資有価証券評価損	－	888
関係会社株式売却損益（△は益）	22	△407
関係会社清算益	△2,940	－
関係会社株式評価損	525	355
持分変動損益（△は益）	△70	77
事業譲渡損益（△は益）	－	△3,959
売上債権の増減額（△は増加）	1,265	※4　△646
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	117	－
営業投資有価証券評価損	3,944	－
たな卸資産の増減額（△は増加）	331	251
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,698	※4　△637
その他	1,242	※4　406
小計	8,049	8,264
利息及び配当金の受取額	169	279
利息の支払額	△488	△511
法人税等の支払額	△3,166	△366
法人税等の還付額	－	559
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,564	8,225

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△323	△383
定期預金の払戻による収入	254	193
有形固定資産の取得による支出	△3,161	※4 △738
無形固定資産の取得による支出	△2,504	※4 △937
投資有価証券の取得による支出	△143	△194
投資有価証券の売却による収入	488	689
投資有価証券の償還による収入	－	32
関係会社株式の取得による支出	△546	△0
関係会社株式の売却による収入	26	487
関係会社の整理による収入	－	33
少数株主からの株式の購入による支出	△617	△324
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △302	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※3 △203	※3 △179
差入保証金の差入による支出	△853	△102
差入保証金の回収による収入	337	685
事業譲渡による収入	－	4,191
その他の支出	△244	△229
その他の収入	729	829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,065	4,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△89,801	△15,166
短期借入れによる収入	92,746	11,160
長期借入金の返済による支出	△101	△674
長期借入れによる収入	4,210	6,548
社債の償還による支出	△5,322	△836
社債の発行による収入	4,500	100
自己株式の取得による支出	△1,993	△0
自己株式の売却による収入	31	5
配当金の支払額	△1,639	－
少数株主への配当金の支払額	△11	△5
少数株主からの払込みによる収入	470	－
その他	－	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,087	1,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,242	75
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△655	13,411
現金及び現金同等物の期首残高	14,821	14,211
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	46	－
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,211	※1 27,622

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 71社 主要な連結子会社名は、「第１企業の概況　４　関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度の連結子会社の異動は次のとおりであります。 (新規) ・ネットゴーストPIPOPA製作委員会（平成20年４月１日付、設立） ・株式会社アレス・アンド・マーキュリー（追加取得による持分法適用会社からの変更） ・トランスコスモスフィールドマーケティング株式会社（重要性が増したため） ・デジット株式会社（追加取得による変更） ・ビズ・トラスト株式会社（平成20年７月31日付、設立） ・大宇宙ジャパン株式会社（平成20年８月６日付、設立） ・株式会社アップアローズ（新規取得） ・transcosmos(Thailand)Co.,Ltd.（追加取得による持分法適用会社からの変更） ・SMART LUCK ENTERPRISES LIMITED（新規取得） ・株式会社フレーバー（重要性が増したため） ・上海特朗思大宇宙信息技術服務有限公司（重要性が増したため） ・北京特朗思信息技術服務有限公司（重要性が増したため） ・蘇州大宇宙信息創造有限公司（平成20年10月16日付、設立） ・太公網（北京）信息咨詢有限公司（平成20年11月12日付、設立） ・北京太公網科技発展有限公司（新規取得） (除外) ・株式会社エクスペリエンス（全保有株式売却） ・広州大宇宙信息創造有限公司（平成20年７月７日付、清算許可） ・ラルクCCP15投資事業組合（平成20年10月31日付、清算結了） ・株式会社プライムス・ナレッジ・ソリューションズ（平成20年12月26日付、清算結了） ・Transcosmos Investments & Business Development(China), LLC.(平成21年２月12日付、清算結了) ・Transcosmos Investments & Business Development,lnc.（平成21年３月28日付、清算結了） ・ベストキャリア株式会社(平成21年３月30日付、清算結了) ・amimo有限責任事業組合（平成21年３月31日付、清算結了） ・日本公共料金サービス株式会社（議決権比率の減少により持分法適用会社へ変更）	(1) 連結子会社 51社 主要な連結子会社名は、「第１企業の概況　４　関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度の連結子会社の異動は次のとおりであります。 (新規) ・無錫特朗思大宇宙信息技術服務有限公司（平成21年５月７日付、設立） (除外) ・デジット株式会社（全保有株式売却） ・ラルクCCP９投資事業組合（平成21年４月30日付、清算結了） ・ラルクCCP10投資事業組合（平成21年４月30日付、清算結了） ・BPS株式会社（平成21年４月30日付、清算結了） ・SMART LUCK ENTERPRISES LIMITED（全保有株式売却） ・太公網（北京）信息咨詢有限公司（持株会社であるSMART LUCK ENTERPRISES LIMITEDの全保有株式売却による） ・北京太公網科技発展有限公司（持株会社であるSMART LUCK ENTERPRISES LIMITEDの全保有株式売却による） ・アバカス・ジャパン株式会社（平成21年６月26日付、清算結了） ・オーガニック・トレンド・インターナショナル株式会社（全保有株式売却）

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	・Access Markets International Partners,Inc.（議決権比率の減少により持分法適用会社へ変更）	・Inwoo Tech,Inc.(当社子会社であるtranscosmos Korea Inc.（旧CIC Korea,Inc.）との合併により消滅) ・OneXeno Limited（全保有株式売却) ・ビカム株式会社（全保有株式売却) ・株式会社フレーバー（株式所有会社であるビカム株式会社の全保有株式売却による) ・IBR,Inc.（平成21年９月21日付、清算結了) ・トランスコスモスシー・アール・エム札幌株式会社（平成21年10月26日付、清算結了) ・CinemaNow Japan株式会社（平成21年12月29日付、清算結了) ・Career Incubation USA,Inc.（平成22年１月31日付、清算結了) ・ショックウェーブエンターテインメント株式会社（平成22年３月29日付、清算結了) ・ダブルクリック株式会社（平成22年３月30日付、当社との合併により消滅) ・株式会社TCIPlus（平成22年３月31日付、当社との合併により消滅) ・ビズ・トラスト株式会社（平成22年３月31日付、清算結了)
	(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、大宇宙設計開発(大連)有限公司、transcosmos MCM Korea Co., Ltd.であります。 (連結の範囲から除外した理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、大宇宙設計開発(大連)有限公司、transcosmos MCM Korea Co., Ltd.であります。 (連結の範囲から除外した理由) 同左
２　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数　22社 主要な持分法適用会社名は「第１企業の概況　４　関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度の持分法適用会社の異動は次のとおりであります。 (新規) ・フジテレビラボLLC合同会社 （重要性が増したため) ・日本公共料金サービス株式会社 （議決権比率の減少により連結子会社から変更) ・Access Markets International Partners,Inc.(議決権比率の減少により連結子会社から変更) (除外) ・株式会社アレス・アンド・マーキュリー（追加取得により連結子会社へ変更) ・transcosmos(Thailand)Co.,Ltd. （追加取得により連結子会社へ変更)	(1) 持分法適用の関連会社数　19社 主要な持分法適用会社名は「第１企業の概況　４　関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度の持分法適用会社の異動は次のとおりであります。 (新規) ・オートックワン株式会社 ・Pheedo,Inc. 上記２社は、コーポレートベンチャーキャピタル事業の撤退に伴い営業投資有価証券から関係会社株式へ振替となりました。 (除外) ・スマートティプス株式会社（全保有株式売却) ・HUNUS INVESTMENT Co.,LTD.（議決権比率の減少により持分法適用会社より除外) ・ネットスイート株式会社（全保有株式売却)

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
		・株式会社ネットマイル（全保有株式売却） ・株式会社デジミホ（全保有株式売却）
	(2) 持分法を適用していない非連結子会社（大宇宙設計開発(大連)有限公司 他）および関連会社（株式会社アイブイピー 他）は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 営業投資有価証券のうち議決権の100分の20以上、100分の50以下を実質的に所有しているにもかかわらず当該他の会社を関連会社としなかった会社の名称 ・オートックワン株式会社（旧オートバイテルジャパン株式会社） ・Become, Inc. ・Pheedo, Inc. ・CHINASOURCE LIMITED ・Wangyou Media Limited （関連会社としなかった理由） 当社の主たる営業目的である投資事業のために取得したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて投資先会社の支配を目的とするものではないためであります。	(2) 持分法を適用していない非連結子会社（大宇宙設計開発(大連)有限公司 他）は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) ―――
	(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 （決算日12月31日） ・株式会社リッスンジャパン ・ショックウェーブ　エンターテインメント株式会社 ・応用技術株式会社 ・株式会社アスクドットジェーピー ・ビカム株式会社 ・CCPメザニン２００６投資事業組合 ・CinemaNow Japan株式会社 ・オーガニック・トレンド・インターナショナル株式会社 ・株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ ・CCP-GLOBAL FUNDⅠ ・CCP-Biotech３号投資事業組合 ・大宇宙信息創造(中国)有限公司 ・transcosmos America, Inc. ・株式会社フレーバー ・大宇宙ジャパン株式会社 ・大宇宙信息系統(上海)有限公司 ・IBR,Inc. ・Career Incubation USA,Inc. ・大宇宙営鏈創信息咨詢（上海）有限公司 ・CIC Korea, Inc. ・Shine Harbour Ltd. ・Transcosmos Information Creative Holdings ・APPLIED TECHNOLOGY KOREA, INC. ・transcosmos(Thailand)Co.,Ltd. ・Inwoo Tech, Inc. ・SMART LUCK ENTERPRISES LIMITED ・OneXeno Limited ・上海特朗思大宇宙信息技術服務有限公司 ・瀋陽大宇宙信息系統有限公司 ・上海特思尔大宇宙商務咨詢有限公司 ・北京大宇宙信息技術有限公司 ・北京特朗思信息技術服務有限公司 ・蘇州大宇宙信息創造有限公司 ・太公網（北京）信息咨詢有限公司 ・北京太公網科技発展有限公司 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 （決算日12月31日） ・株式会社リッスンジャパン ・応用技術株式会社 ・CCPメザニン２００６投資事業組合 ・株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ ・CCP-GLOBAL FUNDⅠ ・CCP-Biotech３号投資事業組合 ・大宇宙信息創造(中国)有限公司 ・transcosmos America, Inc. ・大宇宙ジャパン株式会社 ・大宇宙信息系統(上海)有限公司 ・大宇宙営鏈創信息咨詢（上海）有限公司 ・transcosmos Korea Inc. ・Shine Harbour Ltd. ・Transcosmos Information Creative Holdings ・APPLIED TECHNOLOGY KOREA, INC. ・transcosmos(Thailand)Co.,Ltd. ・瀋陽大宇宙信息系統有限公司 ・上海特思尔大宇宙商務咨詢有限公司 ・北京大宇宙信息技術有限公司 ・北京特朗思信息技術服務有限公司 ・蘇州大宇宙信息創造有限公司 ・上海特朗思大宇宙信息技術服務有限公司 ・無錫特朗思大宇宙信息技術服務有限公司 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	（決算日　その他） 会社名　決算日 株式会社バンドワゴン　４月30日 ラルクCCP９投資事業組合　５月31日 CCP-GLOBAL FUNDⅡ　５月31日 ラルクCCP１０投資事業組合　７月31日 ラルクCCP１２投資事業組合　８月31日 キャリアインキュベーション株式会社　９月30日 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	（決算日　その他） 会社名　決算日 株式会社バンドワゴン　４月30日 CCP-GLOBAL FUNDⅡ　５月31日 ラルクCCP１２投資事業組合　８月31日 キャリアインキュベーション株式会社　９月30日 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
４　会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準および評価方法	（イ）　その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 投資事業有限責任組合等に対する出資金 当該投資事業有限責任組合等の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価。 （ロ）　デリバティブ 時価法	（イ）　その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合等に対する出資金 同左 （ロ）　デリバティブ 同左
	（ハ）　たな卸資産の評価基準および評価方法 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品及び製品については総平均法 仕掛品については個別法 貯蔵品については最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 この変更による損益に与える影響はありません。	（ハ）　たな卸資産の評価基準および評価方法 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	（イ）　有形固定資産の減価償却方法 （リース資産を除く） 建物(建物付属設備は除く) ａ平成10年３月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ｂ平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 ｃ平成19年４月１日以後に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 ａ平成19年３月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ｂ平成19年４月１日以後に取得したもの 定率法によっております。 なお、当社のコールセンター設備の一部(器具備品等)については、経済的耐用年数(法定耐用年数の５割程度短縮)による定額法を採用しております。 在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却しております。	（イ）　有形固定資産の減価償却方法 （リース資産を除く） 建物(建物付属設備は除く) 同左 建物以外 同左
	（ロ）　無形固定資産の減価償却方法 （リース資産を除く） 主として定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウエアについては、販売開始後３年以内の見込販売数量を基準に償却しておりますが、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。	（ロ）　無形固定資産の減価償却方法 （リース資産を除く） 同左
	（ハ）　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	（ハ）　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ)　貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(イ)　貸倒引当金 同左
	(ロ)　賞与引当金 当社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。	(ロ)　賞与引当金 同左
	(ハ)　退職給付引当金 当社および連結子会社の一部において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(５年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(５年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	(ハ)　退職給付引当金 同左
		(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これにより当連結会計年度の損益に与える影響はありません。
	(ニ)　訴訟損失引当金 連結子会社の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。	(ニ)　訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
(4) 重要な収益および費用の計上基準	―――――	受注制作のソフトウエアに係る収益および費用の計上基準 当連結会計年度に着手したソフトウエア開発契約から当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものについては進行基準（進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては完成基準を適用しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
		（会計方針の変更） 受注制作のソフトウエアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手したソフトウエア開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものについては完成基準を適用しております。 これにより、売上高は320百万円、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は62百万円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および「少数株主持分」に含めております。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および「少数株主持分」に含めております。

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(6) 重要なヘッジ会計の方法	(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 為替予約 ヘッジ対象：借入金 外貨建金銭債務 外貨建予定取引 (ハ)ヘッジ方針 内規に基づき、金利の変動リスクを回避するため金利スワップ取引を行い、また、外貨建取引の為替レートの変動によるリスクを回避するため為替予約を行っております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金 (ハ)ヘッジ方針 内規に基づき、金利の変動リスクを回避するため金利スワップ取引を行っております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
5　連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6　のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、５年間または１０年間で均等償却しております。なお、のれんの効果が見込まれない状況が発生した場合には、相当の減額を行っております。	同左
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8　その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（リース取引に関する会計基準等） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この結果、当連結会計年度のリース資産が有形固定資産で123百万円、無形固定資産で1百万円計上されております。なお、損益に与える影響は軽微であります。 （連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い） 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用し、連結上必要な修正を行っております。 これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ5百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	（在外子会社等の収益および費用の換算基準） 在外子会社等の収益および費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を軽減し、より適正な期間損益の認識を図るために行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上高は194百万円、営業利益は7百万円、経常利益は17百万円、税金等調整前当期純利益は6百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（連結貸借対照表） 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ208百万円、1,046百万円、10百万円であります。 前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウエア仮勘定」（前連結会計年度1,698百万円）は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 前連結会計年度において、独立科目で掲記しておりました流動負債の「繰延税金負債」（当連結会計年度0百万円）および固定負債の「繰延税金負債」（当連結会計年度0百万円）は、金額が僅少となったため、流動負債の「その他」および固定負債の「その他」に含めて表示しております。	（連結貸借対照表） ――――――
（連結損益計算書） 営業外費用の「デリバティブ評価損」は前連結会計年度では営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「デリバティブ評価損」は126百万円であります。 特別損失の「貸倒引当金繰入額」は前連結会計年度では特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は0百万円であります。	（連結損益計算書） 前連結会計年度において、区分掲記しておりました特別利益の「関係会社清算益」（当連結会計年度0百万円）および特別損失の「投資有価証券売却損」（当連結会計年度0百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」および特別損失の「その他」に含めて表示しております。
（連結キャッシュ・フロー計算書） ――――――	（連結キャッシュ・フロー計算書） 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」は前連結会計年度では「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は167百万円であります。 前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「関係会社清算益」（当連結会計年度△0百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
――――――	(コーポレートベンチャーキャピタル事業からの撤退) コーポレートベンチャーキャピタル事業を前連結会計年度末で撤退したことに伴い、期首時点において、「営業投資有価証券」（流動資産）5,133百万円を「投資有価証券」（投資その他の資産）4,088百万円、「関係会社株式」（投資その他の資産）1,044百万円に、「繰延税金負債」（流動負債）234百万円を「繰延税金負債」（固定負債）に、それぞれ振替えております。これに伴い、従来、コーポレートベンチャーキャピタル事業における有価証券の売却額を売上高として計上し、売却した有価証券の帳簿価額を売上原価として計上しておりましたが、当連結会計年度より有価証券の売却損益を純額で特別損益に計上する方法に変更いたしました。 この結果、当連結会計年度の売上高が405百万円、売上原価が1,137百万円それぞれ減少し、売上総利益および営業利益が731百万円、それぞれ増加しております。また、受取配当金（営業外収益）が2百万円、その他営業外費用が13百万円、投資有価証券売却益（特別利益）が73百万円、その他特別利益が31百万円、投資有価証券評価損（特別損失）が825百万円、その他特別損失が2百万円、それぞれ増加しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
※１　担保資産 取引保証の担保に供しているものは次のとおりであります。 銀行預金　1百万円	※１　担保資産 取引保証の担保に供しているものは次のとおりであります。 銀行預金　40百万円 その他流動資産　2百万円 計　42百万円
※２　借入金等に対する担保資産 担保に供している資産 建物及び構築物　300百万円　根抵当権 土地　202百万円　根抵当権 計　502百万円 担保されている債務 買掛金　13百万円 短期借入金　54百万円 1年内償還予定の社債　36百万円 1年内返済予定の長期借入金　20百万円 長期借入金　84百万円 計　208百万円 （根抵当権の極度額　455百万円）	※２　借入金等に対する担保資産 担保に供している資産 建物及び構築物　215百万円　根抵当権 土地　98百万円　根抵当権 計　314百万円 担保されている債務 1年内返済予定の長期借入金　21百万円 長期借入金　69百万円 計　91百万円 （根抵当権の極度額　275百万円）
※３　非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社株式　4,504百万円 その他の関係会社有価証券　96百万円 関係会社出資金　383百万円	※３　非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社株式　3,769百万円 その他の関係会社有価証券　49百万円 関係会社出資金　352百万円
※４　のれんおよび負ののれんの表示 のれんおよび負ののれんは相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん　1,665百万円 負ののれん　118百万円 差引額　1,546百万円	※４　のれんおよび負ののれんの表示 のれんおよび負ののれんは相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん　1,272百万円 負ののれん　187百万円 差引額　1,085百万円
５　当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約 当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額　13,250百万円 借入実行残高　3,050百万円 差引額　10,200百万円	５　当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約 当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額　5,750百万円 借入実行残高　550百万円 差引額　5,200百万円

前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
６　偶発債務 当社は、平成19年８月３日ジーイーキャピタルリーシング株式会社から、ＡＳＰ型ＣＡＤソフトウエアの販売取引に関して、約19億円の売買代金返還訴訟を提起され、また、同取引に関与した当社他５社に対して約58億円の損害賠償請求訴訟を提起されました。 なお、約19億円の訴訟と約58億円の訴訟は、別訴になっておりますが、事実関係は、19億円の限度において、重複しております。 また、この取引は、最終ユーザーの元社員の詐欺行為が発端となっており、最終ユーザーがジーイーキャピタルリーシング株式会社との契約行為を否認したことにより、同社への販売者である当社および他２社ならびに最終ユーザーに対して訴訟を提起したものであります。	６　偶発債務 ―――――

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額　43百万円 広告宣伝費　795百万円 役員報酬　884百万円 給与賞与　12,035百万円 賞与引当金繰入額　595百万円 求人費　628百万円 地代家賃　1,763百万円 減価償却費　636百万円	※１　販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額　63百万円 広告宣伝費　302百万円 役員報酬　770百万円 給与賞与　10,602百万円 賞与引当金繰入額　512百万円 退職給付費用　256百万円 求人費　98百万円 地代家賃　1,548百万円 減価償却費　454百万円
※２　一般管理費および当期総サービス費用に含まれる研究開発費は、1,087百万円であります。	※２　一般管理費および当期総サービス費用に含まれる研究開発費は、1,182百万円であります。
※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具　0百万円 工具器具備品　2百万円 土地　7百万円 計　10百万円	※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　5百万円 工具器具備品　85百万円 ソフトウエア　5百万円 その他　0百万円 計　97百万円
※４　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　0百万円 車両運搬具　0百万円 工具器具備品　4百万円 のれん　11百万円 ソフトウエア　44百万円 計　59百万円	※４　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具　1百万円 工具器具備品　1百万円 計　3百万円
※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　111百万円 車両運搬具　0百万円 工具器具備品　34百万円 ソフトウエア　72百万円 その他　0百万円 計　218百万円	※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　79百万円 工具器具備品　47百万円 ソフトウエア　51百万円 その他　0百万円 計　179百万円
※６　――――	※６　売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額　1百万円

前連結会計年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）

※７　減損損失
当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用　途	種　類	場　所
(当社の資産) インターネット動画配信サービス事業	工具器具備品 ソフトウエア のれん	東京都渋谷区
(連結子会社の資産) デジタルマーケティング事業	のれん	中国北京市
オンラインショッピング専門検索サイト運営事業	建物 工具器具備品 リース資産 ソフトウエア その他無形固定資産	東京都目黒区
中国におけるコールセンター事業	のれん	Cayman Islands
アニメーションのライセンス事業	工具器具備品	東京都渋谷区
データエントリー事業	のれん	東京都渋谷区
携帯電話による収納代行サービス事業	建物 工具器具備品 ソフトウエア のれん その他無形固定資産	東京都目黒区
ビジネスインターン（新卒採用紹介・学生派遣）事業	建物 工具器具備品 リース資産 ソフトウエア のれん その他無形固定資産	東京都豊島区
その他	建物 工具器具備品 ソフトウエア のれん その他投資資産	―

当連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）

※７　減損損失
当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用　途	種　類	場　所
(当社の資産) 遊休資産	建物 工具器具備品 ソフトウエア	東京都三鷹市他
渋谷駅前広告塔	構築物 工具器具備品	東京都渋谷区
事業所用設備	建物 工具器具備品 ソフトウェア	東京都文京区他
その他	建設仮勘定 ソフトウエア仮勘定 その他投資資産	―
(連結子会社の資産) 3Dバーチャルコミュニティ(メタバース)の開発・運営事業	工具器具備品 ソフトウエア のれん その他投資資産	東京都渋谷区
モバイルコンテンツ事業	のれん	東京都渋谷区
その他	建物 工具器具備品 リース資産 ソフトウエア その他無形固定資産 のれん その他投資資産	―

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当社グループは、管理会計区分ごとに資産のグルーピングを行っております。当社の一部事業およびグルーピングの単位である一部子会社において、営業損益の回復が見込まれないため、その所有する固定資産について、減損損失を認識し、特別損失(2,583百万円)に計上いたしました。 その内訳は、当社が所有する資産で動画配信事業140百万円（工具器具備品10百万円、ソフトウエア1百万円、のれん128百万円）であります。また、連結子会社で運営している事業に係る資産として、デジタルマーケティング事業827百万円（のれん）、オンラインショッピング専門検索サイト運営事業327百万円（建物10百万円、工具器具備品13百万円、リース資産41百万円、ソフトウエア11百万円、その他無形固定資産249百万円）、中国におけるコールセンター事業216百万円（のれん）、アニメーションのライセンス事業197百万円（工具器具備品）、データエントリー事業180百万円（のれん）、携帯電話による収納代行サービス事業144百万円（建物2百万円、工具器具備品4百万円、ソフトウエア37百万円、のれん100百万円、その他無形固定資産0百万円）、ビジネスインターン（新卒採用紹介・学生派遣）事業118百万円（建物8百万円、工具器具備品1百万円、リース資産2百万円、ソフトウエア9百万円、のれん95百万円、その他無形固定資産0百万円）、その他431百万円（建物116百万円、工具器具備品47百万円、ソフトウエア72百万円、のれん168百万円、その他投資資産26百万円）であります。 なお、当該資産の回収可能額の算定は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額は零として評価しております。	当社グループは、管理会計区分ごとに資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。 当社が所有する資産で使用の検討を行った結果、資産の遊休化が見込まれるものおよび競争力強化のためのコスト削減策として実施した渋谷駅前広告塔の解約や事業所の統廃合に係る閉鎖事業所の資産について減損損失を認識いたしました。また、グルーピングの単位である一部子会社において、営業損益の回復が見込まれないため、その所有する資産について減損損失を認識いたしました。 上記の結果、当連結会計年度における減損損失は2,247百万円であり、その内訳は以下のとおりであります。 （当社の資産） ・エントリー業務用資産でサービスの提供が終了し、今後他への転用が困難であると判断した資産1,051百万円 （建物13百万円、工具器具備品179百万円、ソフトウエア858百万円） ・渋谷駅前広告塔157百万円 （構築物156百万円、工具器具備品0百万円） ・事業所の統廃合に係る事業所用設備111百万円 （建物74百万円、工具器具備品37百万円、ソフトウエア0百万円） ・その他136百万円 （建設仮勘定1百万円、ソフトウエア仮勘定48百万円、その他投資資産85百万円） なお、当該資産の帳簿価額を全額減額しております。 （連結子会社の資産） ・３Ｄバーチャルコミュニティ（メタバース）の開発・運営事業552百万円 （工具器具備品13百万円、ソフトウエア488百万円、のれん49百万円、その他投資資産0百万円） ・モバイルコンテンツ事業128百万円 （のれん） ・その他110百万円 （建物14百万円、工具器具備品26百万円、ソフトウエア30百万円、リース資産（無形固定資産）2百万円、その他無形固定資産0百万円、のれん2百万円、その他投資資産34百万円） なお、当該資産の回収可能額の算定は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額は零として評価しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	48,794,046	―	―	48,794,046

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	7,802,130	1,719,837	37,254	9,484,713

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式買付による増加　1,719,700株

単元未満株式の買取による増加　137株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション行使による減少　37,200株

単元未満株式の売却による減少　54株

３　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	トランスコスモス第一回信託型ライツ・プラン	普通株式	75,000,000	―	―	75,000,000	―
連結子会社	―	―	―	―	―	―	0
合計			75,000,000	―	―	75,000,000	0

（注）　目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月25日定時株主総会	普通株式	1,639	40	平成20年３月31日	平成20年６月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

当該事項はありません。

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,794,046	―	―	48,794,046

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,484,713	241	1,838,218	7,646,736

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加　241株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換による減少　1,833,678株

ストックオプション行使による減少　4,400株

合併による減少　140株

３　新株予約権等に関する事項

当該事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当該事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月24日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	411	10	平成22年３月31日	平成22年６月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
（平成21年３月31日現在）
現金及び預金勘定　14,646百万円
計　14,646百万円
預入期間が３か月を超える定期預金　△434百万円
現金及び現金同等物　14,211百万円</td><td>※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
（平成22年３月31日現在）
現金及び預金勘定　28,249百万円
計　28,249百万円
預入期間が３か月を超える定期預金　△626百万円
現金及び現金同等物　27,622百万円</td></tr>
<tr><td>※２　株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳
株式の追加取得により新たに株式会社アレス・アンド・マーキュリー、デジット株式会社、株式会社アップアローズ、transcosmos(Thailand) Co.,Ltd. 、SMART LUCK ENTERPRISES LIMITEDを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに同５社の株式取得価額と株式取得に伴う支出（純額）との関係は次のとおりであります。

株式会社アレス・アンド・マーキュリー
（平成20年４月１日現在）
流動資産　214百万円
固定資産　4百万円
のれん　213百万円
流動負債　△47百万円
持分法による評価額　△113百万円
少数株主持分　△83百万円
当連結会計年度の取得価額　188百万円
現金及び現金同等物　△173百万円
差引：取得に伴う支出　15百万円

デジット株式会社
（平成20年６月30日現在）
流動資産　204百万円
固定資産　58百万円
のれん　106百万円
流動負債　△82百万円
固定負債　△146百万円
持分法による評価額　△0百万円
少数株主持分　△13百万円
新株予約権　△0百万円
当連結会計年度の取得価額　126百万円
現金及び現金同等物　△95百万円
差引：取得に伴う支出　30百万円</td><td>※２　―――――</td></tr>
</table>

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株式会社アップアローズ （平成20年９月30日現在） 流動資産　223百万円 固定資産　100百万円 のれん　△131百万円 流動負債　△42百万円 当連結会計年度の取得価額　150百万円 現金及び現金同等物　△99百万円 差引：取得に伴う支出　50百万円 transcosmos(Thailand)Co.,Ltd. （平成20年９月30日現在） 流動資産　101百万円 固定資産　59百万円 のれん　9百万円 流動負債　△53百万円 持分法による評価額　△56百万円 当連結会計年度の取得価額　61百万円 現金及び現金同等物　△15百万円 差引：取得に伴う支出　45百万円 SMART LUCK ENTERPRISES LIMITED （平成20年９月30日現在） 流動資産　161百万円 のれん　240百万円 少数株主持分　△79百万円 当連結会計年度の取得価額　322百万円 現金及び現金同等物　△161百万円 差引：取得に伴う支出　161百万円	
※３　株式の売却により連結子会社除外となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の売却により株式会社エクスペリエンス、Access Markets International Partners,Inc.を連結から除外したことに伴う連結除外時の資産および負債の内訳ならびに同２社の株式売却価額と株式売却に伴う支出（純額）との関係は次のとおりであります。 株式会社エクスペリエンス （平成20年７月１日現在） 流動資産　89百万円 固定資産　1百万円 流動負債　△32百万円 少数株主持分　△34百万円 株式売却損益　6百万円 当連結会計年度の売却価額　30百万円 現金及び現金同等物　△52百万円 差引：売却に伴う支出　△22百万円	※３　株式の売却により連結子会社除外となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の売却によりデジット株式会社、SMART LUCK ENTERPRISES LIMITED、太公網（北京）信息咨詢有限公司、北京太公網科技発展有限公司、オーガニック・トレンド・インターナショナル株式会社、OneXeno Limited、ビカム株式会社、株式会社フレーバーを連結から除外したことに伴う連結除外時の資産および負債の内訳ならびに同８社の株式売却価額と株式売却に伴う支出（純額）との関係は次のとおりであります。 デジット株式会社 （平成21年４月１日現在） 流動資産　95百万円 固定資産　46百万円 流動負債　△114百万円 固定負債　△103百万円 新株予約権　△0百万円 株式売却損益　80百万円 当連結会計年度の売却価額　5百万円 現金及び現金同等物　△52百万円 差引：売却に伴う支出　△47百万円

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
Access Markets International Partners, Inc. （平成20年12月31日現在）	SMART LUCK ENTERPRISES LIMITED （平成21年６月30日現在）
流動資産　426百万円	流動資産　0百万円
固定資産　48百万円	少数株主持分　△12百万円
流動負債　△122百万円	為替換算調整勘定　24百万円
少数株主持分　△304百万円	株式売却損益　△12百万円
株式売却損益　△24百万円	当連結会計年度の売却価額　0百万円
当連結会計年度の売却価額　24百万円	現金及び現金同等物　△0百万円
現金及び現金同等物　△206百万円	差引：売却に伴う支出　△0百万円
差引：売却に伴う支出　△181百万円	太公網（北京）信息咨詢有限公司 （平成21年６月30現在）
	流動資産　102百万円
	固定資産　0百万円
	流動負債　△0百万円
	少数株主持分　△47百万円
	為替換算調整勘定　△5百万円
	株式売却損益　△49百万円
	当連結会計年度の売却価額　－百万円
	現金及び現金同等物　△0百万円
	差引：売却に伴う支出　△0百万円
	北京太公網科技発展有限公司 （平成21年６月30日現在）
	流動資産　19百万円
	固定資産　14百万円
	流動負債　△149百万円
	固定負債　△1百万円
	少数株主持分　54百万円
	為替換算調整勘定　5百万円
	株式売却損益　56百万円
	当連結会計年度の売却価額　－百万円
	現金及び現金同等物　△13百万円
	差引：売却に伴う支出　△13百万円
	オーガニック・トレンド・インターナショナル株式会社 （平成21年６月30日現在）
	流動資産　0百万円
	流動負債　△46百万円
	株式売却損益　45百万円
	当連結会計年度の売却価額　0百万円
	現金及び現金同等物　△0百万円
	差引：売却に伴う支出　△0百万円
	OneXeno Limited （平成21年７月１日現在）
	流動資産　81百万円
	固定資産　0百万円
	流動負債　△33百万円
	少数株主持分　△24百万円
	為替換算調整勘定　25百万円
	株式売却損益　△21百万円
	当連結会計年度の売却価額　26百万円
	現金及び現金同等物　△50百万円
	差引：売却に伴う支出　△24百万円

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	ビカム株式会社 （平成21年９月30日現在） 流動資産　275百万円 固定資産　0百万円 流動負債　△871百万円 固定負債　△16百万円 株式売却損益　612百万円 当連結会計年度の売却価額　0百万円 現金及び現金同等物　△65百万円 差引：売却に伴う支出　△65百万円 株式会社フレーバー （平成21年９月30日現在） 流動資産　55百万円 流動負債　△122百万円 株式売却損益　66百万円 当連結会計年度の売却価額　－百万円 現金及び現金同等物　△26百万円 差引：売却に伴う支出　△26百万円
※４　――――	※４　現金及び現金同等物を対価とする事業譲渡により減少した資産および負債の主な内訳 DART事業 （平成22年３月31日） 流動資産　13百万円 固定資産　283百万円 流動負債　△64百万円 事業譲渡益　3,959百万円 事業譲渡による収入　4,191百万円
５　――――	５　重要な非資金取引の内容 ・当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ250百万円であります。 ・当連結会計年度に、ダブルクリック株式会社を完全子会社とする株式交換を行い、資本剰余金および自己株式が減少いたしました。 （平成22年３月30日） 株式交換による資本剰余金減少額（自己株式処分差損）　2,494百万円 株式交換による自己株式減少額　3,818百万円

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th>
<th>当連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>
１．ファイナンス・リース取引
①　リース資産の内容
・有形固定資産
主として、基幹業務で使用するサーバー設備等（工具器具備品）であります。
・無形固定資産
当社ホームページサーバーを制御するソフトウエアであります。
②　リース資産の減価償却の方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
２．リース取引に関する会計基準適用初年度開始前所有権移転外ファイナンス・リース取引
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>建物</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr>
<tr><td>車両</td><td>7</td><td>5</td><td>1</td></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>1,052</td><td>651</td><td>400</td></tr>
<tr><td>ソフトウエア</td><td>207</td><td>133</td><td>73</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,266</td><td>791</td><td>475</td></tr>
</table>
②　未経過リース料期末残高相当額
１年内　213百万円
１年超　278百万円
合計　492百万円
③　支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額
支払リース料　287百万円
減価償却費相当額　270百万円
支払利息相当額　10百万円
④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
⑤　利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
３．オペレーティング・リース取引
―――――
</td>
<td>
１．ファイナンス・リース取引
①　リース資産の内容
・有形固定資産
主として、基幹業務で使用するサーバー設備等（工具器具備品）であります。
・無形固定資産
主として、基幹業務で使用するソフトウエア（ソフトウエア）であります。
②　リース資産の減価償却の方法
同左
２．リース取引に関する会計基準適用初年度開始前所有権移転外ファイナンス・リース取引
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>建物</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr>
<tr><td>車両</td><td>7</td><td>5</td><td>1</td></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>593</td><td>369</td><td>224</td></tr>
<tr><td>ソフトウエア</td><td>113</td><td>80</td><td>32</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>715</td><td>456</td><td>258</td></tr>
</table>
②　未経過リース料期末残高相当額
１年内　122百万円
１年超　147百万円
合計　270百万円
③　支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額
支払リース料　227百万円
減価償却費相当額　207百万円
支払利息相当額　9百万円
④　減価償却費相当額の算定方法
同左
⑤　利息相当額の算定方法
同左
３．オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
１年内　20百万円
１年超　18百万円
合計　38百万円
</td>
</tr>
</table>

（金融商品関係）

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

１．　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、投資については業務または資本提携等、事業推進上の要請に基づき株式投資を行う他、余資運用は預金等の元本確保を基本とした運用を行っております。資金調達に際しては銀行借入や社債、株式発行など状況に応じて最適と思われる手法を選択しております。また、デリバティブ取引は、事業活動上生じる市場リスクを回避するため、金利スワップ取引、通貨スワップ取引および為替予約取引に利用しており投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理および残高管理を行なうとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券は、主に業務または資本提携等に関連する株式であります。これらは、市場価格の変動リスク、投資先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や投資先企業の財務諸表等を把握し、適正に評価の見直しを行うと共に投資価値の回収に努めております。

営業債務である買掛金および未払費用は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として５年以内）および社債は設備投資等の長期性投資に係る資金調達であります。このうち長期借入金の一部が変動金利であり、金利の変動リスクに晒されているため、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものは、その判定をもって有効性の評価をし、特例処理の要件を満たさないものに関しては、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、専門の部署により起案、実行および管理が行われており、その実行に際しては承認ルールに則り適正な手続の下に行われております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行なっております。

また、営業債務や借入金は、当社グループの与信を毀損することの無いよう各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理すると共に債務履行を万全なものとするためコミットメントライン契約を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「２．金融商品の時価等に関する事項」における「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．　金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注２）参照）。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	28,249	28,249	―
(2) 受取手形及び売掛金	24,865	24,865	―
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	257	257	―
資産計	53,372	53,372	―
(1) 買掛金	4,099	4,099	―
(2) 短期借入金	791	791	△0
(3) 未払費用	5,213	5,213	―
(4) 社債	3,800	3,879	△79
(5) 長期借入金	24,629	25,146	△517
負債計	38,534	39,131	△596
デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	―	△332	△332
②ヘッジ会計が適用されているもの	―	―	―

（注１）　金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金、および(3)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間および信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、当該借入金の残存期間および信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値により算出しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を残存期間および信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注２) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	4,170

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

(注３) 満期のある金銭債権および有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
預金	28,246	―	―	―
受取手形及び売掛金	24,865	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	26	28	―	―
合計	53,138	28	―	―

(注４) 社債、長期借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
短期借入金	791	―	―	―	―	―
社債	1,070	1,070	1,070	570	20	―
長期借入金	8,543	10,209	3,769	1,429	227	448
合計	10,405	11,279	4,839	1,999	247	448

(注５) 当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約については、注記事項「連結貸借対照表関係」に記載しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度

１　その他有価証券で時価のあるもの（平成21年３月31日）

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	376	700	324
小計	376	700	324
種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	42	41	△1
小計	42	41	△1
合計	418	742	323

（注）　当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について108百万円の減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30％以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
981	265	152

３　時価評価されていない主な有価証券の内容（平成21年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	4,954
投資事業組合に対する出資金	387
合計	5,342

当連結会計年度

1　その他有価証券で時価のあるもの(平成22年３月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	224	87	136
小計	224	87	136
種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6	7	△1
その他	26	26	△0
小計	33	34	△1
合計	257	122	134

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	468	115	△0
合計	468	115	△0

(注)　前連結会計年度において、時価のない有価証券を含めて記載しておりましたが、当連結会計年度より時価を把握することが著しく困難なものは記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1　取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
①　取引内容 当社ならびに連結子会社（株式会社フロム・ソフトウエア、大宇宙信息創造(中国)有限公司、ダブルクリック株式会社）で利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、通貨スワップ取引および為替予約取引であります。 ②　取引に対する取組方針 当社ならびに連結子会社が利用するデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスクおよび為替の変動によるリスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 ③　取引の利用目的 当社ならびに連結子会社が利用するデリバティブ取引は、借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクおよびドル建ての仕入債務に対する為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 (1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)　(ヘッジ対象) 金利スワップ取引、為替予約取引　借入金、外貨建金銭債務、外貨建予定取引 (2) ヘッジ方針 内規に基づき、金利の変動リスクを回避するため、金利スワップを行い、また、外貨建取引の為替レートの変動によるリスクを回避するため為替予約を行っております。 (3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ④　取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスク、為替予約取引には為替相場の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。 ⑤　取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の起案、実行および管理は、経理財務本部財務部にて行われておりますが、その実行に際しては社長の承認を得ております。なお、当社ならびに連結子会社は取引に関する規程をデリバティブ取引の発生頻度が稀であるため特に設けておりません。 ⑥　取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。

2　取引の時価等に関する事項

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	金利スワップ	200	△5	△5
通貨	通貨スワップ	2,082	△469	△469
合計		2,282	△474	△474

(注)　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：百万円)

	対象物の種類	種類	契約額等	契約額等のうち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	200	200	0	0
	通貨	通貨スワップ取引 米ドル	2,106	2,106	△333	△333
合計			2,306	2,306	△332	△332

(注)　時価の算定方法　　取引先の金融機関から提示された価格等に基づき算出しております。

２　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち１年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	16,917	11,917	△220
合計			16,917	11,917	△220

(注)　時価の算定方法　　取引先の金融機関から提示された価格等に基づき算出しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度

1　採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社においては、基金型確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2　退職給付債務に関する事項(平成21年３月31日)

（単位　百万円）

イ　退職給付債務	△3,444
ロ　年金資産	3,296
ハ　未積立退職給付債務(イ＋ロ)	△147
ニ　未認識数理計算上の差異	2,110
ホ　未認識過去勤務債務	29
ヘ　連結貸借対照表計上額純額(ハ＋ニ＋ホ)	1,992
ト　前払年金費用	2,109
チ　退職給付引当金(ヘ－ト)	△116

3　退職給付費用に関する事項(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

（単位　百万円）

イ　勤務費用	705
ロ　利息費用	29
ハ　期待運用収益	△124
ニ　数理計算上の差異の費用処理額	△28
ホ　過去勤務費用	2
ヘ　退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ)	585

（注）　企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成21年３月31日)

（企業年金基金制度）

イ　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ　割引率	1.0％
ハ　期待運用収益率	3.0％
ニ　過去勤務債務の処理年数	５年
ホ　数理計算上の差異の処理年数	５年

当連結会計年度

1　採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社においては、基金型確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2　退職給付債務に関する事項(平成22年３月31日)

(単位　百万円)

イ　退職給付債務	△3,887
ロ　年金資産	4,164
ハ　未積立退職給付債務(イ＋ロ)	277
ニ　未認識数理計算上の差異	1,433
ホ　未認識過去勤務債務	23
ヘ　連結貸借対照表計上額純額(ハ＋ニ＋ホ)	1,734
ト　前払年金費用	1,846
チ　退職給付引当金(ヘ－ト)	△111

3　退職給付費用に関する事項(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

(単位　百万円)

イ　勤務費用	388
ロ　利息費用	33
ハ　期待運用収益	△32
ニ　数理計算上の差異の費用処理額	262
ホ　過去勤務費用	6
ヘ　臨時に支払った割増退職金等	246
ト　その他	681
チ　退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト)	1,585

(注)　1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額となります。

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成22年３月31日)

(企業年金基金制度)

イ　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ　割引率	1.0%
ハ　期待運用収益率	1.0%
ニ　過去勤務債務の処理年数	５年
ホ　数理計算上の差異の処理年数	５年

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	取締役　30名 当社従業員　166名 当社子会社取締役　12名 当社子会社従業員　７名 当社顧問　４名	取締役　25名 当社従業員　179名 当社子会社取締役　14名 当社子会社従業員　４名 当社顧問　４名	取締役　８名 監査役　２名 当社従業員　321名 当社子会社取締役　５名 当社子会社監査役　１名 当社子会社従業員　４名 当社顧問　１名
株式の種類別のストック・オプションの数（注１）	普通株式 289,000株(注２)	普通株式 第一回　282,000株（注２） 第二回　2,000株（注２）	普通株式 266,800株(注２)
付与日	平成14年12月３日	第一回　平成15年８月１日 第二回　平成15年９月24日	平成16年８月２日
権利確定条件	権利確定日において、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員、顧問の地位にあること	権利確定日において、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員、顧問の地位にあること	権利確定日において、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員、顧問の地位にあること
対象勤務期間	平成14年12月３日から 平成16年６月30日まで	第一回 平成15年８月１日から平成17年６月30日まで 第二回 平成15年９月24日から平成17年６月30日まで	平成16年８月２日から 平成18年６月30日まで
権利行使期間	平成16年７月１日から 平成20年６月30日まで	平成17年７月１日から 平成21年６月30日まで	平成18年７月１日から 平成22年６月30日まで

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	取締役　10名 監査役　１名 当社従業員　389名 当社子会社取締役　１名 当社子会社従業員　２名 当社顧問　１名
株式の種類別のストック・オプションの数（注１）	普通株式 295,600株(注２)
付与日	平成17年８月１日
権利確定条件	権利確定日において、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員、顧問の地位にあること
対象勤務期間	平成17年８月１日から 平成19年６月30日まで
権利行使期間	平成19年７月１日から 平成23年６月30日まで

(注) １　ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

２　平成18年４月１日付をもって普通株式１株を２株に分割しており、株式の種類別のストック・オプションの数が調整されております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

①ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前　(株)			
前連結会計年度末	―	―	―
付与	―	―	―
失効	―	―	―
権利確定	―	―	―
未確定残	―	―	―
権利確定後　(株)			
前連結会計年度末	149,600	第一回　195,600 第二回　2,000	213,000
権利確定	―	―	―
権利行使	37,000	第一回　200	―
失効	112,600	第一回　5,600	8,800
未行使残	―	第一回　189,800 第二回　2,000	204,200

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前　(株)	
前連結会計年度末	―
付与	―
失効	―
権利確定	―
未確定残	―
権利確定後　(株)	
前連結会計年度末	250,600
権利確定	―
権利行使	―
失効	14,400
未行使残	236,200

②単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格	833	第一回　1,171 第二回　1,453	1,611
行使時平均株価	1,227	第一回　1,155	―
公正な評価単価 (付与日)	―	―	―

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格	2,270
行使時平均株価	―
公正な評価単価 (付与日)	―

当連結会計年度

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	取締役　25名 当社従業員　179名 当社子会社取締役　14名 当社子会社従業員　４名 当社顧問　４名	取締役　８名 監査役　２名 当社従業員　321名 当社子会社取締役　５名 当社子会社監査役　１名 当社子会社従業員　４名 当社顧問　１名	取締役　10名 監査役　１名 当社従業員　389名 当社子会社取締役　１名 当社子会社従業員　２名 当社顧問　１名
株式の種類別のストック・オプションの数（注１）	普通株式 第一回　282,000株（注２） 第二回　2,000株（注２）	普通株式 266,800株(注２)	普通株式 295,600株(注２)
付与日	第一回　平成15年８月１日 第二回　平成15年９月24日	平成16年８月２日	平成17年８月１日
権利確定条件	権利確定日において、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員、顧問の地位にあること	権利確定日において、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員、顧問の地位にあること	権利確定日において、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員、顧問の地位にあること
対象勤務期間	第一回 平成15年８月１日から平成17年６月30日まで 第二回 平成15年９月24日から平成17年６月30日まで	平成16年８月２日から平成18年６月30日まで	平成17年８月１日から平成19年６月30日まで
権利行使期間	平成17年７月１日から平成21年６月30日まで	平成18年７月１日から平成22年６月30日まで	平成19年７月１日から平成23年６月30日まで

(注) １　ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。
２　平成18年４月１日付をもって普通株式１株を２株に分割しており、株式の種類別のストック・オプションの数が調整されております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

①ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前　(株)			
前連結会計年度末	―	―	―
付与	―	―	―
失効	―	―	―
権利確定	―	―	―
未確定残	―	―	―
権利確定後　(株)			
前連結会計年度末	第一回　189,800 第二回　2,000	204,200	236,200
権利確定	―	―	―
権利行使	第一回　4,400	―	―
失効	第一回　185,400 第二回　2,000	14,800	13,800
未行使残	第一回　― 第二回　―	189,400	222,400

②単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格	第一回　1,171 第二回　1,453	1,611	2,270
行使時平均株価	第一回　802	―	―
公正な評価単価（付与日）	―	―	―

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成21年３月31日）		当連結会計年度 （平成22年３月31日）	
１　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
賞与引当金	1,275百万円	賞与引当金	1,099百万円
未払事業税	61百万円	未払事業税	91百万円
ゴルフ会員権評価損	146百万円	関係会社株式整理損	1,991百万円
繰越欠損金	12,752百万円	投資有価証券評価損	1,675百万円
貸倒引当金	1,602百万円	訴訟損失引当金	1,037百万円
関係会社株式評価損	138百万円	貸倒引当金	1,018百万円
有価証券評価損	1,223百万円	減損損失	889百万円
投資有価証券評価損	598百万円	税務上ののれん	487百万円
投資事業組合損失	593百万円	投資事業組合運用損	380百万円
固定資産減損損失	572百万円	ゴルフ会員権評価損	146百万円
前払年金費用	△858百万円	関係会社株式評価損	16百万円
関係会社株式整理損	2,296百万円	前払年金費用	△751百万円
その他	811百万円	繰越欠損金	7,458百万円
小計	21,213百万円	その他	751百万円
評価性引当額	△13,851百万円	小計	16,291百万円
繰延税金資産合計	7,362百万円	評価性引当額	△8,916百万円
（繰延税金負債）		繰延税金資産合計	7,374百万円
その他有価証券評価差額金	343百万円	（繰延税金負債）	
繰延税金負債合計	343百万円	その他有価証券評価差額金	150百万円
		合併によるのれん調整額	113百万円
繰延税金資産の純額	7,018百万円	繰延税金負債合計	263百万円
		繰延税金資産の純額	7,111百万円

前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　40.69% （調整） 評価性引当額　93.03% 欠損子会社の未認識利益　38.12% 抱合せ株式消滅差損　25.39% 債務保証損失引当金繰入　17.12% のれん償却額　10.24% 清算損失引当金繰入　8.30% 交際費等永久に損金算入されない項目　8.09% のれん減損損失　4.12% 関係会社株式売却損益　3.63% 住民税均等割　3.59% 連結上相殺した受取配当金　1.83% 持分変動損益　1.78% 持分法投資損益　1.67% 連結子会社に係る税率差異　△8.14% 貸倒引当金　△14.85% 投資有価証券評価損　△21.87% 固定資産未実現益　△24.80% 合併引継一時差異　△28.67% 関係会社清算損益　△32.10% 合併により引継いだ欠損金　△112.46% その他　4.34% 税効果会計適用後の法人税等の負担率　19.05%

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号　平成20年11月28日）および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号　平成20年11月28日）を適用しております。

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

	情報サービス事業（百万円）	コーポレートベンチャーキャピタル事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高および営業損益					
売上高					
(1)　外部顧客に対する売上高	164,543	1,748	166,291	―	166,291
(2)　セグメント間の内部売上高又は振替高	0	―	0	(0)	―
計	164,543	1,748	166,292	(0)	166,291
営業費用	154,327	6,612	160,939	5,293	166,232
営業利益又は営業損失（△）	10,216	△4,863	5,353	(5,294)	59
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失および資本的支出					
資産	73,518	5,500	79,019	9,072	88,092
減価償却費	3,870	22	3,893	264	4,157
減損損失	2,583	―	2,583	―	2,583
資本的支出	5,147	6	5,154	158	5,312

（注）１　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業……情報処理サービス業務、ソフトウエア開発業務、商品・製品の販売

(2) コーポレートベンチャーキャピタル事業……事業開発投資事業

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,296百万円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,978百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

５　当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、「情報サービス事業」で5百万円減少しております。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

前連結会計年度末で、コーポレートベンチャーキャピタル事業から撤退し、単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
Ⅰ　売上高および 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	154,460	1,643	10,188	166,291	―	166,291
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	144	68	1,568	1,781	(1,781)	―
計	154,605	1,711	11,757	168,073	(1,781)	166,291
営業費用	147,385	3,904	11,540	162,830	3,402	166,232
営業利益又は 営業損失(△)	7,219	△2,192	216	5,243	(5,184)	59
Ⅱ　資産	68,587	300	10,912	79,799	8,292	88,092

(注) １　国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,296百万円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
３　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,978百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
４　「アジア」に属する国および地域は、中国、韓国およびタイであります。
５　当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号　平成18年５月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、「アジア」で5百万円減少しております。

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
Ⅰ　売上高および 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	141,041	268	10,279	151,589	―	151,589
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	145	28	936	1,110	(1,110)	―
計	141,187	297	11,215	152,700	(1,110)	151,589
営業費用	130,301	295	11,376	141,973	5,167	147,141
営業利益又は 営業損失(△)	10,885	2	△160	10,726	(6,278)	4,448
Ⅱ　資産	55,831	304	10,110	66,246	25,391	91,637

(注) １　国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(6,393百万円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
３　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(26,105百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
４　「アジア」に属する国および地域は、中国、韓国およびタイであります。
５　「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号　平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は、「日本」で280百万円、「アジア」で40百万円それぞれ増加しております。また、営業損益については、「日本」で営業利益が47百万円増加し、「アジア」で営業損失が14百万円減少しております。
６　在外子会社等の収益および費用については、当連結会計年度より期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は、「アジア」で192百万円減少しております。また、「消去又は全社」で営業損失が4百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会　企業会計基準11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会　企業会計基準適用指針13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

１　関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る)等

当該事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社および関連会社等

当該事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

当該事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員および個人主要株主	奥田　耕己	―	―	―	被所有直接(19.1)	代表取締役グループCEOファウンダー	ストックオプションの行使	16	―	―

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社産経デジタル	東京都千代田区	910	情報サービス業	所有間接20%	余資預り	資金の預り	200	短期借入金	1,000

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 余資預りにつきましては、市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当該事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当該事項はありません。

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る)等

当該事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社および関連会社等

当該事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

当該事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員および個人主要株主	奥田　省三	―	―	―	被所有直接(0.7)	当社顧問	顧問料の支払	12	―	―
役員および個人主要株主	後藤　攻	―	―	―	―	当社顧問	顧問料の支払	12	―	―

(注) １　顧問報酬については、一般的取引条件を参考に決定しております。
２　取引金額には、消費税等は含まれておりません。
３　議決権等の所有（被所有）割合は、少数第二位を四捨五入しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社産経デジタル	東京都千代田区	910	情報サービス事業	所有間接20%	余資預り	資金の預り	80	短期借入金	―
							資金の返済	1,080		

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 余資預りにつきましては、市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。

2　親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当該事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当該事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

（共通支配下の取引等）

（提出会社によるＢＰＳ株式会社の全部事業譲受）

１．相手企業の名称および取得した事業の内容、事業の取得を行った主な理由、事業取得日および事業取得の法的形式

(1) 相手企業の名称および取得した事業の内容

企業の名称　　ＢＰＳ株式会社　（連結子会社）

事業の内容　　情報サービス事業　（データエントリー事業など）

(2) 事業の取得を行った主な理由

集約による当該事業の強化ならびに経営効率化を図るためＢＰＳ株式会社の事業全部を親会社である当社が譲受け、同社は解散いたしました。

(3) 事業の取得日

平成21年２月１日

(4) 事業の取得の法的形式

全部事業譲受

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会最終改正平成19年11月15日　企業会計基準適用指針第10号）に基づいて実施しております。

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

（共通支配下の取引等）

(CIC Korea,Inc.とInwoo Tech,Inc.との合併)

１．結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

名　　称

合併会社　　CIC Korea,Inc.(当社の連結子会社)

被合併会社　　Inwoo Tech,Inc.(当社の連結子会社)

事業の内容

CIC Korea,Inc.　　コールセンター事業、ダイレクトメール事業

Inwoo Tech,Inc.　　コールセンター事業、ソリューション事業

(2) 企業結合の法的形式

平成21年７月31日を効力発生日とし、CIC Korea,Inc.を存続会社、Inwoo Tech,Inc.を消滅会社とする吸収合併であります。

(3) 結合後企業の名称

transcosmos Korea Inc.

(4) 取引の目的を含む取引の概要

CIC Korea,Inc.とInwoo Tech,Inc.が個々に行っていたコールセンター事業を統合することにより、サービス領域を拡大し、事業基盤の強化を図るための吸収合併であります。

2．実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（提出会社によるダブルクリック株式会社との株式交換）

1．結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

名　　称　　ダブルクリック株式会社

事業の内容　　インターネット広告配信、メールマーケティング、モバイルマーケティング、ウェブサイト分析を基盤とするインターネットマーケティングソリューションの開発および販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社、ダブルクリック株式会社を完全子会社とする株式交換であります。

(3) 結合後企業の名称

トランス・コスモス株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 株式交換の目的

テクノロジープロバイダーであるダブルクリック株式会社の有するテクノロジーと、アウトソーサーである当社の有する運用力を融合させることによって、グループ・シナジーを最大化させ、企業価値を向上させることを目的として、ダブルクリック株式会社を完全子会社化とする株式交換であります。

② 株式交換の期日

平成22年３月29日

2．実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3．被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価

当社株式　3,818百万円

４．株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付株式数およびその評価額

(1) 株式の種類および交換比率

ダブルクリック株式会社　普通株式　1　：　トランス・コスモス株式会社　普通株式　27

(2) 交換比率の算定方法

第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議のうえ、算定しております。

(3) 交付株式およびその評価額

交付株式数　　1,833,678株　（当社の保有する自己株式を充当いたしました。）

交付株式評価額　3,818百万円

５．発生したのれんまたは負ののれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間

(1) のれんの金額

566百万円

(2) 発生原因

ダブルクリック株式会社が情報サービス事業を展開するうえで期待される超過収益力であります。

(3) 償却の方法および償却期間

５年間にわたり均等償却

（提出会社によるダブルクリック株式会社との合併）

１．結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

名　　称　　ダブルクリック株式会社

事業の内容　　インターネット広告配信、メールマーケティング、モバイルマーケティング、ウェブサイト分析を基盤とするインターネットマーケティングソリューションの開発および販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、ダブルクリック株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併であります。

(3) 結合後企業の名称

トランス・コスモス株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

「MCMソリューション事業部」として当社と一体になり、メール配信事業、モバイルプロモーション事業、Webサイト分析事業の各サービスを今までと同等以上のサービスレベルを維持・継続・発展させお客様に提供させるためであります。

② 合併の期日

平成22年３月30日

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(提出会社による株式会社TCIPlusとの合併)

１．結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

名　　称　　株式会社TCIPlus

事業の内容　　消費者向け検索サービス事業、広告代理店業務、B2Bメディアサービス事業

(2) 企業結合の法的形式

平成22年３月31日を効力発生日とし、当社を存続会社、株式会社TCIPlusを消滅会社とする吸収合併であります。なお、合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。

(3) 結合後企業の名称

トランス・コスモス株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

グループ経営の更なる強化および効率化を進めるための吸収合併であります。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(事業分離)

(提出会社によるDART事業の譲渡)

１．分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日および法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

Google Inc.、Google Asia Pacific Pte.Ltd.およびグーグル・テクノロジー・ジャパン株式会社

(2) 分離した事業の内容

インターネット広告を配信管理する「DART」技術を用いた事業

(3) 事業分離を行った主な理由

テクノロジー事業に経営資源を集中させるためであります。

(4) 事業分離日

平成22年３月31日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

２．分離した事業が含まれていた事業区分の名称

情報サービス事業

３．実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の額

3,959百万円（利益）

(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその内訳

流動資産　　13百万円

固定資産　283百万円

流動負債　　64百万円

４．当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている事業譲渡に係る損益の概算額

売上高　　464百万円

営業損失　130百万円

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	
１株当たり純資産額	871円39銭	１株当たり純資産額	922円62銭
１株当たり当期純利益金額	55円75銭	１株当たり当期純利益金額	54円30銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	55円13銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	―

（注）１　当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,201	2,135
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,201	2,135
普通株式の期中平均株式数(株)	39,497,137	39,327,654
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数(株)	440,659	―
(うち新株予約権(株))	(10,178)	(―)
(うち新株予約権付社債(株))	(430,481)	(―)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式 新株予約権４銘柄 632,200株 信託型ライツ・プラン１銘柄 75,000,000株	普通株式 新株予約権２銘柄 411,800株

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

当該事項はありません。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

当該事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	利率（%）	担保	償還期限
当社	第１回無担保社債（適格機関投資家限定）	平成20年７月４日	2,500 (550)	1,950 (550)	1.595	無担保社債	平成25年７月４日
当社	第２回無担保社債（適格機関投資家限定）	平成20年８月20日	2,000 (250)	1,750 (500)	1.720	無担保社債	平成25年８月20日
株式会社フロム・ソフトウエア	第６回無担保社債（みずほ銀行保証付および適格機関投資家限定）	平成17年３月28日	36 (36)	— (—)	0.770	無担保社債	平成22年３月26日
株式会社フロム・ソフトウエア	第８回無担保社債（りそな銀行・東京信用保証協会共同保証付、分割譲渡制限特約付）	平成22年３月25日	— (—)	100 (20)	0.950	無担保社債	平成27年３月25日
デジット株式会社	第１回無担保社債（みずほ銀行保証付および適格機関投資家限定）	平成17年２月28日	10 (10)	— (—)	0.680	無担保社債	平成22年２月26日
合計	—	—	4,546 (846)	3,800 (1,070)	—	—	—

（注）１　（　）内書は、１年以内の償還予定額であります。

２　連結決算日後５年内における１年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
1,070	1,070	1,070	570	20

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	4,799	791	1.79	—
１年以内に返済予定の長期借入金	682	8,543	1.67	—
１年以内に返済予定のリース債務	—	126	—	—
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）	18,209	16,085	2.14	平成23年～平成29年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く）	—	283	—	平成23年～平成28年
合計	23,692	25,831	—	—

（注）１　「平均利率」は、期末残高における加重平均利率によっております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

２　長期借入金およびリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	10,209	3,769	1,429	227
リース債務	119	73	55	33

(2) 【その他】

１． 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第１四半期 自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日	第２四半期 自 平成21年７月１日 至 平成21年９月30日	第３四半期 自 平成21年10月１日 至 平成21年12月31日	第４四半期 自 平成22年１月１日 至 平成22年３月31日
売上高 （百万円）	37,516	37,680	37,235	39,156
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失（△） （百万円）	△237	447	1,245	322
四半期純利益金額 （百万円）	6	409	616	1,104
１株当たり四半期純利益金額 （円）	0.16	10.41	15.67	28.05

２． 重要な訴訟事件等

当社は平成19年8月3日ジーイーキャピタルリーシング株式会社から、ASP型CADソフトウエアの販売取引に関して、約19億円の売買代金返還訴訟を提起され、また、同取引に関与した当社他5社に対して約58億円の損害賠償請求訴訟を提起されました。また、同取引に関連し、ジーイーキャピタルリーシング株式会社がシリコンスタジオ株式会社より譲り受けた、約26億円の売買代金返還請求権に基づく訴訟を提起されております。

なお、約19億円の訴訟と約26億円の訴訟、および約58億円の訴訟は別訴になっておりますが、事実関係は、それぞれ19億円、26億円の限度において、58億円の訴訟と重複しております。

また、この取引は、最終ユーザーの元社員の詐欺行為が発端となっており、最終ユーザーがジーイーキャピタルリーシング株式会社との契約行為を否認した事により、同社への販売者である当社および他2社ならびに最終ユーザーに対して訴訟を提起したものであります。

これらについては現時点では結論は出ていませんが、その他案件を含め、今後発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 5,683	※1 20,121
受取手形	56	12
売掛金	19,641	20,422
営業投資有価証券	8,263	―
商品	1	3
仕掛品	173	83
貯蔵品	12	11
前渡金	161	105
前払費用	968	585
繰延税金資産	1,611	3,304
短期貸付金	129	204
未収入金	1,111	157
その他	391	178
貸倒引当金	△79	△53
流動資産合計	38,127	45,136
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,842	2,547
減価償却累計額	△1,054	△1,155
建物（純額）	1,788	1,392
構築物	273	30
減価償却累計額	△87	△15
構築物（純額）	185	14
車両運搬具	0	―
減価償却累計額	△0	―
車両運搬具（純額）	0	―
工具、器具及び備品	7,762	7,707
減価償却累計額	△4,809	△5,552
工具、器具及び備品（純額）	2,953	2,154
土地	373	373
リース資産	74	157
減価償却累計額	△8	△32
リース資産（純額）	66	125
建設仮勘定	782	―
有形固定資産合計	6,150	4,061
無形固定資産		
のれん	272	433
ソフトウエア	1,512	2,937

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
リース資産	1	35
電話加入権	86	86
施設利用権	0	0
ソフトウエア仮勘定	3,146	－
無形固定資産合計	5,017	3,492
投資その他の資産		
投資有価証券	780	6,263
関係会社株式	16,063	13,158
その他の関係会社有価証券	197	195
関係会社出資金	1,269	778
関係会社長期貸付金	3,097	4,655
破産更生債権等	210	94
長期前払費用	84	53
前払年金費用	2,109	1,846
繰延税金資産	5,219	3,633
差入保証金	3,675	3,243
その他	279	269
貸倒引当金	△3,225	△3,053
投資その他の資産合計	29,762	31,139
固定資産合計	40,930	38,693
資産合計	79,057	83,829
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 4,621	※2 4,369
短期借入金	2,500	－
1年内償還予定の社債	800	1,050
1年内返済予定の長期借入金	582	8,485
未払金	1,636	1,204
未払費用	4,328	4,063
未払法人税等	100	333
未払消費税等	912	928
前受金	337	377
預り金	174	270
賞与引当金	2,854	2,436
その他	289	60
流動負債合計	19,139	23,579
固定負債		
社債	3,700	2,650
長期借入金	17,917	15,432
長期預り保証金	11	21

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
債務保証損失引当金	1,068	－
訴訟損失引当金	－	2,548
その他	56	135
固定負債合計	22,754	20,787
負債合計	41,893	44,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金		
その他資本剰余金	23,009	20,511
資本剰余金合計	23,009	20,511
利益剰余金		
利益準備金	334	334
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,019	5,273
利益剰余金合計	4,353	5,607
自己株式	△19,749	△15,921
株主資本合計	36,680	39,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	484	199
評価・換算差額等合計	484	199
純資産合計	37,164	39,462
負債純資産合計	79,057	83,829

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高		
情報サービス売上高		
サービス売上高	134,734	122,747
商品売上高	2,111	1,532
合計	136,846	124,280
コーポレートベンチャーキャピタル売上高	214	－
売上高合計	137,060	124,280
売上原価		
情報サービス売上原価		
サービス原価	※2 110,402	※2 102,012
商品売上原価	1,391	1,098
合計	111,793	103,111
コーポレートベンチャーキャピタル売上原価	2,652	－
売上原価合計	114,445	103,111
売上総利益	22,614	21,169
販売費及び一般管理費	※1，※2 18,813	※1，※2 15,682
営業利益	3,800	5,487
営業外収益		
受取利息	※5 169	※5 101
受取配当金	54	※5 217
有価証券利息	－	1
助成金収入	108	511
その他	96	91
営業外収益合計	427	924
営業外費用		
支払利息	388	394
社債利息	50	69
コミットメントフィー	191	98
任意組合投資損失	380	－
投資事業組合運用損	－	218
映像事業投資損失	365	－
その他	116	96
営業外費用合計	1,493	877
経常利益	2,735	5,533

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	7	10
投資有価証券売却益	10	124
関係会社清算益	31	498
企業立地助成金等	50	41
事業譲渡益	－	3,959
債務保証損失引当金戻入額	－	1,068
その他	－	574
特別利益合計	100	6,278
特別損失		
固定資産売却損	58	0
固定資産除却損	※3　116	※3　151
減損損失	※4　140	※4　1,581
投資有価証券売却損	51	－
投資有価証券評価損	31	1,490
関係会社清算損	15,530	93
関係会社株式評価損	1,492	1,202
債務保証損失引当金繰入額	1,068	－
貸倒引当金繰入額	716	1,052
訴訟損失引当金繰入額	－	2,548
抱合せ株式消滅差損	－	1,110
その他	179	1,167
特別損失合計	19,385	10,398
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△16,549	1,413
法人税、住民税及び事業税	44	70
法人税等調整額	△5,468	89
法人税等合計	△5,423	160
当期純利益又は当期純損失（△）	△11,125	1,253

【売上原価明細書】

イ　サービス原価明細書

区分	注記番号	前事業年度（自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日） 金額(百万円)		構成比(%)	当事業年度（自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日） 金額(百万円)		構成比(%)
Ⅰ　材料費			12	0.0		12	0.0
Ⅱ　外注費			32,441	29.4		26,314	25.8
Ⅲ　労務費							
従業員給与手当		28,674			28,243		
従業員賞与		2,257			1,820		
賞与引当金繰入額		2,320			1,992		
法定福利費		6,668			6,440		
その他		26,401	66,321	60.0	25,624	64,121	62.9
Ⅳ　経費							
機械賃借料		760			925		
旅費交通費		643			503		
地代家賃		2,918			3,265		
減価償却費		1,477			2,601		
その他		5,861	11,661	10.6	4,179	11,475	11.3
当期総サービス費用			110,436	100.0		101,923	100.0
期首仕掛品たな卸高			138			173	
計			110,575			102,096	
期末仕掛品たな卸高			173			83	
サービス原価			110,402			102,012	

(注)

前事業年度（自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度（自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
原価計算の方法 ソフトウエア開発…実際原価による個別原価計算 システム等運営管理、データエントリー、CAD、受託計算、システム販売 …実際原価による総合原価計算	原価計算の方法 同左

ロ　商品売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度（自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）			当事業年度（自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		
		金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
Ⅰ　期首商品たな卸高			1	0.0		1	0.2
Ⅱ　当期商品仕入高			1,391	100.0		1,099	99.8
合計			1,393	100.0		1,101	100.0
Ⅲ　期末商品たな卸高			1			3	
商品売上原価			1,391			1,098	

③【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	29,065	29,065
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	29,065	29,065
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	23,057	23,009
当期変動額		
株式交換による変動額	－	△2,494
合併による変動額	－	△0
自己株式の処分	△47	△4
当期変動額合計	△47	△2,498
当期末残高	23,009	20,511
資本剰余金合計		
前期末残高	23,057	23,009
当期変動額		
株式交換による変動額	－	△2,494
合併による変動額	－	△0
自己株式の処分	△47	△4
当期変動額合計	△47	△2,498
当期末残高	23,009	20,511
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	170	334
当期変動額		
剰余金の配当	163	－
当期変動額合計	163	－
当期末残高	334	334
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	16,949	4,019
当期変動額		
剰余金の配当	△1,803	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△11,125	1,253
当期変動額合計	△12,929	1,253
当期末残高	4,019	5,273
利益剰余金合計		
前期末残高	17,119	4,353

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当期変動額		
剰余金の配当	△1,639	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△11,125	1,253
当期変動額合計	△12,765	1,253
当期末残高	4,353	5,607
自己株式		
前期末残高	△17,834	△19,749
当期変動額		
株式交換による変動額	－	3,818
合併による変動額	－	0
自己株式の取得	△1,993	△0
自己株式の処分	79	9
当期変動額合計	△1,914	3,827
当期末残高	△19,749	△15,921
株主資本合計		
前期末残高	51,408	36,680
当期変動額		
株式交換による変動額	－	1,323
合併による変動額	－	0
剰余金の配当	△1,639	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△11,125	1,253
自己株式の取得	△1,993	△0
自己株式の処分	31	5
当期変動額合計	△14,728	2,582
当期末残高	36,680	39,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	348	484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135	△285
当期変動額合計	135	△285
当期末残高	484	199
評価・換算差額等合計		
前期末残高	348	484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135	△285
当期変動額合計	135	△285
当期末残高	484	199

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	51,757	37,164
当期変動額		
株式交換による変動額	－	1,323
合併による変動額	－	0
剰余金の配当	△1,639	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△11,125	1,253
自己株式の取得	△1,993	△0
自己株式の処分	31	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135	△285
当期変動額合計	△14,592	2,297
当期末残高	37,164	39,462

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１　有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合等に対する出資金 当該投資事業有限責任組合等の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合等に対する出資金 同左
２　デリバティブの評価基準および評価方法	時価法	同左
３　たな卸資産の評価基準および評価方法	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商　品：総平均法 仕掛品：個別法 貯蔵品：最終仕入原価法 （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 この変更による損益に与える影響はありません。	同左
４　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 （リース資産を除く） 建物（建物付属設備は除く） ａ平成10年３月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ｂ平成10年４月１日から平成19年３月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。 ｃ平成19年４月１日以後に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 ａ平成19年３月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ｂ平成19年４月１日以後に取得したもの 定率法によっております。	(1) 有形固定資産 （リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	なお、コールセンター設備の一部(器具備品等)については、経済的耐用年数(法定耐用年数の５割程度短縮)による定額法を採用しております。 また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却の終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。	
	(2) 無形固定資産 （リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 （リース資産を除く） 同左
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
５　外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準	――――	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
６　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(５年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(５年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。	(3) 退職給付引当金 同左
		(会計方針の変更) 当事業年度から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これにより当事業年度の損益に与える影響はありません。

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	(4) 債務保証損失引当金 関係会社に対する保証債務の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高い債務保証につき、求償権の行使による回収可能性を検討して、損失見込相当額を計上しております。 (5) 訴訟損失引当金 ―――――	(4) 債務保証損失引当金 ――――― (5) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
7　収益および費用の計上基準	―――――	受注制作のソフトウエアに係る収益および費用の計上基準 当事業年度に着手したソフトウエア開発契約から当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものについては進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものについては完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 受注制作のソフトウエアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手したソフトウエア開発契約から、当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものについては進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては完成基準を適用しております。 これにより、売上高は71百万円、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は29百万円それぞれ増加しております。
8　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金 (3) ヘッジ方針 当社内規に基づき、金利の変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。
9　その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（リース取引に関する会計基準等） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この結果、当事業年度のリース資産が有形固定資産で66百万円、無形固定資産で1百万円計上されております。なお、損益に与える影響は軽微であります。	――――

【表示方法の変更】

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（貸借対照表） 流動資産の「未収入金」は、前事業年度では、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「未収入金」は295百万円であります。 前事業年度において、独立科目で掲記しておりました固定資産の「保険積立金」（当事業年度81百万円）は、金額が僅少となったため、固定資産の「その他」に含めて表示しております。	（貸借対照表） ――――――
（損益計算書） 営業外費用の「コミットメントフィー」は前事業年度では、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、金額的に重要性が増したため、区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「コミットメントフィー」は14百万円であります。	（損益計算書） ――――――

【追加情報】

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
――――――	コーポレートベンチャーキャピタル事業からの撤退 　コーポレートベンチャーキャピタル事業を前事業年度末で撤退したことに伴い、期首時点において、「営業投資有価証券」（流動資産）8,263百万円を「投資有価証券」（投資その他の資産）5,244百万円、「関係会社株式」（投資その他の資産）3,019百万円に、「繰延税金負債」（流動負債）217百万円を「繰延税金負債」（固定負債）に、それぞれ振替えております。これに伴い、従来、コーポレートベンチャーキャピタル事業における有価証券の売却額を売上高として計上し、売却した有価証券の帳簿価額を売上原価として計上しておりましたが、当事業年度より有価証券の売却損益を純額で特別損益に計上する方法に変更いたしました。 　この結果、当事業年度の売上高が369百万円、売上原価が2,003百万円それぞれ減少し、売上総利益および営業利益が1,634百万円、それぞれ増加しております。また、受取配当金（営業外収益）が2百万円、投資事業組合運用損（営業外費用）が218百万円、投資有価証券売却益（特別利益）が42百万円、その他特別利益が31百万円、投資有価証券評価損（特別損失）が1,490百万円、その他特別損失が2百万円、それぞれ増加しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
※１　担保資産 取引保証の担保に供しているものは、次のとおりであります。 銀行預金　1百万円	※１　担保資産 取引保証の担保に供しているものは、次のとおりであります。 銀行預金　1百万円
※２　区分掲記されたもの以外の関係会社に対する債権・債務の明細は次のとおりであります。 債務　買掛金　1,064百万円	※２　区分掲記されたもの以外の関係会社に対する債権・債務の明細は次のとおりであります。 債務　買掛金　954百万円
３　保証債務 保証（金融機関からの借入債務に対する保証） transcosmos(Thailand)Co.,Ltd.　24百万円 保証(関係会社からの預り債務に対する保証) ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社　4,839百万円 保証(賃貸借契約債務に対する保証) クロスコ株式会社　40百万円 保証(リース契約債務に対する保証) Qingdao Zuki Industrial Design Co.,Ltd.　96百万円 大宇宙設計開発(大連)有限公司　6百万円 計　103百万円	３　保証債務 保証（金融機関からの借入債務に対する保証） transcosmos(Thailand)Co.,Ltd.　25百万円 保証（関係会社からの借入債務に対する保証） 株式会社ココア　420百万円 保証(関係会社からの預り債務に対する保証) ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社　1,489百万円 保証(賃貸借契約債務に対する保証) クロスコ株式会社　15百万円 トランスコスモスフィールドマーケティング株式会社　8百万円 株式会社ウェブ・ワークス　4百万円 計　28百万円 保証(リース契約債務に対する保証) Qingdao Zuki Industrial Design Co.,Ltd.　63百万円 大宇宙設計開発(大連)有限公司　2百万円 計　66百万円
４　当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約 当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額　12,500百万円 借入実行残高　2,500百万円 差引額　10,000百万円	４　当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約 当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額　5,000百万円 借入実行残高　―百万円 差引額　5,000百万円
５　偶発債務 当社は、平成19年８月３日ジーイーキャピタルリーシング株式会社から、ＡＳＰ型ＣＡＤソフトウエアの販売取引に関して、約19億円の売買代金返還訴訟を提起され、また、同取引に関与した当社他５社に対して約58億円の損害賠償請求訴訟を提起されました。 なお、約19億円の訴訟と約58億円の訴訟は、別訴になっておりますが、事実関係は、19億円の限度において、重複しております。 また、この取引は、最終ユーザーの元社員の詐欺行為が発端となっており、最終ユーザーがジーイーキャピタルリーシング株式会社との契約行為を否認したことにより、同社への販売者である当社および他２社ならびに最終ユーザーに対して訴訟を提起したものであります。	５　偶発債務 ―――――

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１　販売費に属する費用のおおよその割合は24％であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は76％であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 広告宣伝費　371 百万円 役員報酬　274 百万円 給与手当　7,806 百万円 賞与　578 百万円 法定福利費　1,147 百万円 賞与引当金繰入額　533 百万円 地代家賃　1,061 百万円 減価償却費　480 百万円 求人費　507 百万円 業務委託手数料　1,228 百万円	※１　販売費に属する費用のおおよその割合は23％であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77％であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 広告宣伝費　190 百万円 役員報酬　195 百万円 給与手当　7,119 百万円 賞与　409 百万円 法定福利費　1,037 百万円 賞与引当金繰入額　443 百万円 地代家賃　1,026 百万円 減価償却費　333 百万円 求人費　46 百万円 業務委託手数料　749 百万円
※２　一般管理費および当期総サービス費用に含まれる研究開発費は400百万円であります。	※２　一般管理費および当期総サービス費用に含まれる研究開発費は414百万円であります。
※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品　0 百万円 土地　7 百万円 計　7 百万円	※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品　8 百万円 ソフトウエア　1 百万円 計　10 百万円
※４　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物　0 百万円 工具器具備品　2 百万円 ソフトウエア　44 百万円 のれん　11 百万円 計　58 百万円	※４　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品　0 百万円 計　0 百万円
※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物　54 百万円 構築物　20 百万円 車両運搬具　0 百万円 工具器具備品　24 百万円 ソフトウエア　17 百万円 計　116 百万円	※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物　71 百万円 工具器具備品　33 百万円 ソフトウエア　46 百万円 その他　0 百万円 計　151 百万円
※６　減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。	※６　減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用　途	種　類	場　所
賃貸用資産	工具器具備品 のれん ソフトウエア	東京都渋谷区

用　途	種　類	場　所
遊休資産	建物 工具器具備品 ソフトウエア	東京都三鷹市他
渋谷駅前広告塔	構築物 工具器具備品	東京都渋谷区
事業所用設備	建物 工具器具備品 ソフトウエア	東京都文京区他
その他	建設仮勘定 ソフトウエア仮勘定 その他投資資産	―

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当社は、管理会計区分ごとに資産のグルーピングを行っております。グルーピングの単位である各事業本部においては、減損の兆候はありませんでしたが、子会社に賃貸しているインターネット動画配信サービス事業において、将来キャッシュフローが見込めなくなったため、減損損失を認識し、特別損失（140百万円）に計上いたしました。 その内訳はのれん128百万円、工具器具備品10百万円、ソフトウエア1百万円であります。 なお、当該資産の回収可能額の算定は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能性は零として評価しております。	当社は、管理会計区分ごとに資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。 グルーピングの単位である各事業本部においては、減損の兆候はありませんでしたが、所有する資産で使用の検討を行った結果、資産の遊休化が見込まれるものおよび競争力強化のためのコスト削減策として実施した渋谷駅前広告塔の解約や事業所の統廃合に係る閉鎖事業所の資産について減損損失を認識し、特別損失に1,581百万円計上いたしました。 その内訳は以下のとおりであります。 ・エントリー業務用資産でサービスの提供が終了し、今後他への転用が困難であると判断した資産1,173百万円 （建物13百万円、工具器具備品179百万円、ソフトウエア980百万円） ・渋谷駅前広告塔157百万円 （構築物156百万円、工具器具備品0百万円） ・事業所の統廃合に係る事業所用設備111百万円 （建物74百万円、工具器具備品37百万円、ソフトウエア0百万円） ・その他138百万円 （建設仮勘定1百万円、ソフトウエア仮勘定50百万円、その他投資資産85百万円） なお、当該資産の帳簿価額を全額減額しております。
※７　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取利息　167百万円	※７　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取利息　95百万円 関係会社からの受取配当金　204百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	7,802,130	1,719,837	37,254	9,484,713

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式買付による増加　1,719,700 株

単元未満株式の買取による増加　137 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション行使による減少　37,200 株

単元未満株式の売却による減少　54 株

当事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	9,484,713	241	1,838,218	7,646,736

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加　241株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換による減少　1,833,678株

ストックオプション行使による減少　4,400株

合併による減少　140株

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前事業年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th>
<th>当事業年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>
１．ファイナンス・リース取引
①　リース資産の内容
・有形固定資産
主として、基幹業務で使用するサーバー設備等（工具器具備品）であります。
・無形固定資産
ホームページサーバーを制御するソフトウエアであります。
②　リース期間の減価償却方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
２．リース取引に関する会計基準適用初年度開始前所有権移転外ファイナンス・リース取引
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>604</td><td>320</td><td>284</td></tr>
<tr><td>ソフトウエア</td><td>186</td><td>122</td><td>63</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>791</td><td>443</td><td>347</td></tr>
</table>
②　未経過リース料期末残高相当額
１年内　151百万円
１年超　207百万円
合計　359百万円
③　支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額
支払リース料　190百万円
減価償却費相当額　181百万円
支払利息相当額　4百万円
④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
⑤　利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
３．オペレーティング・リース取引
―――
</td>
<td>
１．ファイナンス・リース取引
①　リース資産の内容
・有形固定資産
主として、基幹業務で使用するサーバー設備等（工具器具備品）であります。
・無形固定資産
主として、基幹業務で使用するソフトウエア（ソフトウエア）であります。
②　リース期間の減価償却方法
同左
２．リース取引に関する会計基準適用初年度開始前所有権移転外ファイナンス・リース取引
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>392</td><td>219</td><td>172</td></tr>
<tr><td>ソフトウエア</td><td>99</td><td>71</td><td>28</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>492</td><td>290</td><td>201</td></tr>
</table>
②　未経過リース料期末残高相当額
１年内　84百万円
１年超　125百万円
合計　209百万円
③　支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額
支払リース料　166百万円
減価償却費相当額　150百万円
支払利息相当額　5百万円
④　減価償却費相当額の算定方法
同左
⑤　利息相当額の算定方法
同左
３．オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
未経過リース料
１年内　9百万円
１年超　6百万円
合計　15百万円
</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（平成21年３月31日）

区分	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
子会社株式	4,664	4,376	△287
計	4,664	4,376	△287

当事業年度（平成22年３月31日）

子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
子会社株式	2,154	3,252	1,097
計	2,154	3,252	1,097

（注）　時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

下記につきましては、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「子会社株式および関連会社株式」に含めておりません。

区分	貸借対照表計上額 （百万円）
子会社株式	7,954
関連会社株式	3,049
計	11,003

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成21年３月31日）		当事業年度 （平成22年３月31日）	
1　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
賞与引当金	1,161百万円	賞与引当金	991百万円
未払事業税	40百万円	未払事業税	78百万円
営業投資有価証券評価損	1,113百万円	関係会社株式評価損	1,991百万円
投資有価証券評価損	58百万円	投資有価証券評価損	1,336百万円
関係会社株式整理損	2,296百万円	訴訟損失引当金	1,037百万円
ゴルフ会員権評価損	146百万円	貸倒引当金	950百万円
投資事業組合損失	593百万円	減損損失	496百万円
貸倒引当金	1,208百万円	税務上ののれん	487百万円
債務保証損失引当金	434百万円	投資事業組合運用損	380百万円
固定資産減損損失	228百万円	ゴルフ会員権評価損	146百万円
前払年金費用	△858百万円	前払年金費用	△751百万円
繰越欠損金	4,521百万円	繰越欠損金	5,452百万円
その他	536百万円	その他	470百万円
小計	11,481百万円	小計	13,067百万円
評価性引当額	4,318百万円	評価性引当額	5,881百万円
繰延税金資産合計	7,162百万円	繰延税金資産合計	7,186百万円
（繰延税金負債）		（繰延税金負債）	
有価証券評価差額	331百万円	その他有価証券評価差額金	134百万円
		合併によるのれん調整額	113百万円
繰延税金負債合計	331百万円	繰延税金負債合計	248百万円
繰延税金資産の純額	6,831百万円	繰延税金資産の純額	6,938百万円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。		2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
		法定実効税率	40.69%
		（調整）	
		評価性引当金	109.77%
		抱合せ株式消滅差損	31.95%
		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.71%
		住民税均等割	2.64%
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.47%
		合併引継一時差異	△36.08%
		合併により引継いだ欠損金	△141.51%
		その他	1.62%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.32%

（企業結合等関係）

前事業年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）に記載のとおりであります。

当事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)		当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	
１株当たり純資産額	945円45銭	１株当たり純資産額	959円05銭
１株当たり当期純損失金額	281円69銭	１株当たり当期純利益金額	31円88銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	―	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	―

（注）１．前事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

２．当事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．１株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失（△）(百万円)	△11,125	1,253
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）(百万円)	△11,125	1,253
普通株式の期中平均株式数(株)	39,497,137	39,327,654
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数(株)	―	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	普通株式 新株予約権　２銘柄 411,800株

（重要な後発事象）

前事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

当該事項はありません。

当事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

当該事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	BECOME, INC.	5,416,667	2,520
		ZAZZLE.COM,INC.	1,157,783	744
		BRIGHTCOVE INC.	1,987,876	717
		COREMETRICS,INC.	603,622	279
		Omeros Corporation	191,016	125
		株式会社ぴえろ	50,000	120
		Xiamen Chinasource Internet Service Co., Ltd.	5,830,000	118
		タワーレコード株式会社	1,400	107
		Hunus Investment Co.,Ltd.	356,380	107
		Buzz Media Inc.	6,470,789	101
		その他 59銘柄	40,315,197	641
		小計	62,380,730	5,583
計			62,380,730	5,583

【その他】

種類および銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合等への出資)		
		Constellation Venture Capital Ⅱ,L.P.	9,800,000	283
		MICアジアテクノロジー投資事業有限責任組合	6	180
		SBIセレクティブ・ターゲット投資事業有限責任組合	1	50
		アント・LB１-B号投資事業組合	2	44
		APV Technology Partners Ⅱ,L.P.	5,000,000	30
		アント・カタライザー２号投資事業有限責任組合	1	28
		Worldview Technology International Ⅲ,L.P.	10,000,000	24
		ngiベンチャーコミュニティ・ファンド１号投資事業有限責任組合	5	16
		JAFCO USIT Fund Ⅲ, L.P.	1,000,000	8
		Bay Ⅲ,L.P.	5,000,000	8
		ワークス投資事業有限責任組合	14	4
		小計	30,800,029	680
		(新株予約権)	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
		ジグソー株式会社	600	―
		ケイタイ広告株式会社	600	―
		株式会社文化放送キャリアパートナーズ	180	―
		小計	1,380	―
計			―	680

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	2,842	73	368 (264)	2,547	1,155	299	1,392
構築物	273	—	243 (243)	30	15	14	14
車両運搬具	0	—	0	—	—	0	—
工具器具備品	7,762	942	997 (852)	7,707	5,552	1,441	2,154
土地	373	—	—	373	—	—	373
リース資産	74	83	0	157	32	23	125
建設仮勘定	782	—	782 (1)	—	—	—	—
有形固定資産計	12,110	1,099	2,393	10,817	6,756	1,779	4,061
無形固定資産							
のれん	580	566	283	863	430	121	433
ソフトウエア	1,547	3,607	2,000 (1,627)	3,154	217	1,155	2,937
リース資産	1	35	—	36	0	0	35
電話加入権	86	0	—	86	—	—	86
施設利用権	2	—	—	2	2	0	0
ソフトウエア仮勘定	3,146	154	3,300 (50)	—	—	—	—
無形固定資産計	5,364	4,364	5,585	4,143	650	1,277	3,492
長期前払費用	246	46	175 (147)	116	63	58	53

（注）1　当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

(1)ダブルクリック株式会社との合併による増加

建物	20
工具器具備品	50
のれん	566
ソフトウエア	0
電話加入権	0
合計	638

(2)ビジネスプロセスソリューション事業ASP型資産の増加

（ソフトウエア仮勘定、建設仮勘定からの振替）

工具器具備品	780
ソフトウエア	3,140
合計	3,921

2　当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

(1)事業所設備減少

①文京グリーンコートビル	建物	184
	工具器具備品	355
	ソフトウエア	0
	合計	540
②その他の事業所	建物	56
	工具器具備品	50
	ソフトウエア	1
	合計	108

(2)エントリー業務用資産の一部業務終了による減少

建物	23
工具器具備品	431
ソフトウエア	1,625
合計	2,081

なお、当期減少額のうち（　）内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	3,305	1,132	1,210	120	3,107
賞与引当金	2,854	2,436	2,854	―	2,436
債務保証損失引当金	1,068	―	―	1,068	―
訴訟損失引当金	―	2,548	―	―	2,548

（注）１．貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、短期金銭債権に対する貸倒引当金の洗替による戻入額、債権回収による取崩額および回収不能見積額の修正であります。

２．債務保証損失引当金の当期減少額の「その他」は、保証債務履行の可能性が低くなったため戻し入れた額であります。

【被合併会社であるダブルクリック㈱の財務諸表】

① 貸借対照表

（単位：百万円）

	第12期 （平成21年３月31日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	603
売掛金	※1 167
前払費用	57
立替金	0
預け金	2,400
その他	0
貸倒引当金	△0
流動資産合計	3,228
固定資産	
有形固定資産	
建物	21
減価償却累計額	△8
建物（純額）	12
工具、器具及び備品	58
減価償却累計額	△43
工具、器具及び備品（純額）	15
有形固定資産合計	27
無形固定資産	
ソフトウエア	14
電話加入権	0
無形固定資産合計	15
投資その他の資産	
投資有価証券	0
破産更生債権等	0
長期前払費用	45
敷金及び保証金	45
貸倒引当金	△0
投資その他の資産合計	90
固定資産合計	133
資産合計	3,361

（単位：百万円）

	第12期 （平成21年３月31日）
負債の部	
流動負債	
買掛金	334
未払金	45
未払費用	3
未払法人税等	5
未払消費税等	15
預り金	3
前受収益	99
賞与引当金	4
訴訟損失引当金	124
為替予約	4
その他	0
流動負債合計	640
固定負債	
繰延税金負債	0
退職給付引当金	7
為替予約	3
固定負債合計	10
負債合計	651

（単位：百万円）

	第12期 （平成21年３月31日）
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,883
資本剰余金	
資本準備金	497
その他資本剰余金	601
資本剰余金合計	1,098
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	68
利益剰余金合計	68
自己株式	△332
株主資本合計	2,718
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	0
繰延ヘッジ損益	△7
評価・換算差額等合計	△7
純資産合計	2,710
負債純資産合計	3,361

② 損益計算書

（単位：百万円）

	第12期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
売上高	1,574
売上原価	1,023
売上総利益	550
販売費及び一般管理費	※1 527
営業利益	22
営業外収益	
受取利息	33
受取配当金	0
仕入割引	2
雑収入	0
営業外収益合計	36
営業外費用	
為替差損	6
自己株式取得費用	2
雑損失	0
営業外費用合計	8
経常利益	50
特別利益	
貸倒引当金戻入額	0
投資有価証券売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	※2 1
減損損失	※3 73
訴訟関連損失	121
訴訟損失引当金繰入額	124
特別損失合計	321
税引前当期純損失	271
法人税、住民税及び事業税	2
法人税等合計	2
当期純損失	273

売上原価明細書

区分	注記番号	第12期（自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日） 金額(百万円)	構成比(%)
Ⅰ　ロイヤリティ		521	50.9
Ⅱ　労務費	※１	138	13.5
Ⅲ　経費	※２	363	35.6
合計		1,023	100.0

（脚注）

第12期（自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	
※１　労務費の主な内訳	
給与手当	111百万円
法定福利費	14百万円
賞与引当金繰入額	1百万円
※２　経費の主な内訳	
外注費	83百万円
業務委託手数料	203百万円
長期前払費用償却額	25百万円
支払家賃	18百万円

③　株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	第12期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本	
資本金	
前期末残高	1,883
当期変動額	
新株の発行（新株予約権の行使）	0
当期変動額合計	0
当期末残高	1,883
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	497
当期変動額	
新株の発行（新株予約権の行使）	0
当期変動額合計	0
当期末残高	497
その他資本剰余金	
前期末残高	601
当期変動額	
当期変動額合計	―
当期末残高	601
資本剰余金合計	
前期末残高	1,098
当期変動額	
新株の発行（新株予約権の行使）	0
当期変動額合計	0
当期末残高	1,098
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	342
当期変動額	
当期純損失	△273
当期変動額合計	△273
当期末残高	68
利益剰余金合計	
前期末残高	342
当期変動額	
当期純損失	△273
当期変動額合計	△273
当期末残高	68

（単位：百万円）

	第12期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
自己株式	
前期末残高	―
当期変動額	
自己株式の取得	△332
当期変動額合計	△332
当期末残高	△332
株主資本合計	
前期末残高	3,324
当期変動額	
新株の発行（新株予約権の行使）	0
当期純損失	△273
自己株式の取得	△332
当期変動額合計	△605
当期末残高	2,718
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	―
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0
当期変動額合計	0
当期末残高	0
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	△11
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3
当期変動額合計	3
当期末残高	△7
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△11
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3
当期変動額合計	3
当期末残高	△7
純資産合計	
前期末残高	3,312
当期変動額	
新株の発行（新株予約権の行使）	0
当期純損失	△273
自己株式の取得	△332
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3
当期変動額合計	△602
当期末残高	2,710

④　キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	第12期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失	△271
減価償却費	20
ソフトウエア償却費	9
のれん償却額	18
減損損失	73
長期前払費用償却額	37
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	124
受取利息	△33
受取配当金	△0
為替差損益（△は益）	0
固定資産除却損	1
投資有価証券売却損益（△は益）	△0
訴訟関連損失	121
売上債権の増減額（△は増加）	87
前払費用の増減額（△は増加）	2
仕入債務の増減額（△は減少）	228
未払金の増減額（△は減少）	△7
未払費用の増減額（△は減少）	△0
前受収益の増減額（△は減少）	△15
未払消費税等の増減額（△は減少）	5
その他の資産の増減額（△は増加）	6
その他の負債の増減額（△は減少）	△0
小計	405
利息及び配当金の受取額	33
訴訟関連損失の支払額	△96
法人税等の支払額	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	341

（単位：百万円）

	第12期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△15
有形固定資産の除却による支出	△0
長期前払費用の取得による支出	△60
ソフトウエアの取得による支出	△13
投資有価証券の取得による支出	△0
投資有価証券の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	0
自己株式の取得による支出	△332
財務活動によるキャッシュ・フロー	△331
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△80
現金及び現金同等物の期首残高	3,083
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,003

重要な会計方針

項目	第12期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの・・・移動平均法による原価法
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 （リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・・・・・３年から18年 工具、器具及び備品・・・３年から15年 (2) 無形固定資産 （リース資産を除く） のれんについては、５年間の定額法によっております。 市場販売目的のパッケージソフトウエア制作費については、見込販売額に基づく償却額と見込販売可能期間(３年)に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。 自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存簿価をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 均等償却

項目	第12期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
５．ヘッジ会計の方針	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債務・外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、外貨建取引の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、実需の範囲内で為替予約を締結しております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 予定取引について為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております（当事業年度末における有効性の評価を省略しております）。
６．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ケ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

項目	第12期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 　消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

第12期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
（リース取引に関する会計基準） 　所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号(平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 　また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 　これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

第12期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
（関連当事者の開示対象範囲の変更） 　当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号　平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号　平成18年10月17日）を適用しております。 　なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

注記事項

（貸借対照表関係）

第12期 （平成21年３月31日）
※１．関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 売掛金　21百万円

（損益計算書関係）

第12期
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）

※１．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

役員報酬	56百万円
給与手当	177百万円
賞与	2百万円
法定福利費	24百万円
福利厚生費	7百万円
賞与引当金繰入額	3百万円
退職給付費用	1百万円
減価償却費	9百万円
長期前払費用償却額	12百万円
のれん償却額	18百万円
支払家賃	34百万円
支払報酬	48百万円
販売促進費	41百万円

販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。

販売費に属する費用	28.7%
一般管理費に属する費用	71.3%

※２．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

工具、器具及び備品	1百万円
除却費用	0百万円
計	1百万円

※３．減損損失

当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。

当事業年度においてモバイル事業の一部事業（携帯マーケティングASPサービス「MO-ON」）について、当初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を認識しております。

その内訳は、以下の通りであります。

なお、当該事業用資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、売却や他への転用が困難な資産はゼロとして評価し、使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、ゼロと算定しております。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
分室（東京都品川区）	携帯マーケティングASPサービス「MO-ON事業」	建物	1百万円
		工具、器具及び備品	3百万円
		ソフトウエア	5百万円
		のれん	63百万円
		合計	73百万円

（株主資本等変動計算書関係）

第12期（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１．発行済株式に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	203,663	6	―	203,669

（注）普通株式の発行済株式総数の増加６株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

２．自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	―	10,792	―	10,792

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加10,792株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

第12期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年３月31日現在） 現金及び預金勘定　603百万円 預け金勘定　2,400百万円 現金及び現金同等物の期末残高　3,003百万円

（リース取引関係）

第12期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当事業年度末現在、該当するリース契約はありません。 なお、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。 １．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。 ２．未経過リース料期末残高相当額 リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。 ３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　0百万円 減価償却費相当額　0百万円 支払利息相当額　0百万円 ４．減価償却費相当額の算定方法 定額法 ５．利息相当額の算定方法 リース料総額とリース資産計上額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（有価証券関係）

第12期（平成21年３月31日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	0	0	0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	0	0	0
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	0	0	△0
合計		0	0	0

２．当事業年度中に売却したその他有価証券（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
0	0	―

３．時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	0

（デリバティブ取引関係）

第12期（自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）

１．取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債務・外貨建予定取引

ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、外貨建取引の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、実需の範囲内で為替予約を締結しております。

ヘッジの有効性評価の方法

予定取引について為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております（当事業年度末における有効性の評価を省略しております。）。

(2) 取引に係る取組方針

デリバティブ取引については、為替相場変動によるリスクを抑えることを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引については、為替相場変動によるリスクを抑えることを目的としており、取引に関するリスクは重要なものではありません。また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行等に限定しているため、相手先の契約不履行等の信用リスクはないと判断しております。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

社内管理規程に基づく決裁のもと管理部が取引の執行及び管理の主管部署となり、リスク管理を行っております。

２．取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

（退職給付関係）

第12期（平成21年３月31日現在）

当社は退職金制度に基づく支給要件を充足する従業員を対象として退職給付引当金を計上しております。

１．採用している退職給付金制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

２．退職給付債務に関する事項（平成21年３月31日現在）

(1) 退職給付債務	7百万円
(2) 退職給付引当金	7百万円

（注）　当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

勤務費用	2百万円
退職給付費用	2百万円

（ストック・オプション等関係）

第12期（自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）

１．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 １名 当社使用人 51名	当社取締役 ２名 当社使用人 27名	当社取締役 ２名 当社使用人 21名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 2,554株	普通株式 670株	普通株式 1,170株
付与日	平成15年９月１日	平成16年９月２日	平成17年９月１日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して在籍していること及び段階的に権利行使が可能となる条件が付されております。細目については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。	同左	同左
対象勤務期間	平成15年９月１日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成19年９月２日であります。	平成16年９月２日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成20年９月２日であります。	平成17年９月１日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成21年10月１日であります。
権利行使期間	平成17年９月２日から 平成21年９月１日まで	平成18年９月２日から 平成22年９月１日まで	平成19年９月２日から 平成23年９月30日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前事業年度末	―	175	425
付与	―	―	―
失効	―	10	30
権利確定	―	165	―
未確定残	―	―	395
権利確定後（株）			
前事業年度末	167	175	425
権利確定	―	165	―
権利行使	6	―	―
失効	12	20	30
未行使残	149	320	395

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	37,789	66,000	123,000
行使時平均株価（円）	40,361	―	―
公正な評価単価（付与日）（円）	―	―	―

（税効果会計関係）

第12期 （平成21年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
繰越欠損金	286百万円
減損損失	30百万円
訴訟損失引当金	50百万円
その他	18百万円
繰延税金資産小計	386百万円
評価性引当額	△386百万円
繰延税金資産の合計	―百万円
繰延税金負債	
その他有価証券	
評価差額金	△0百万円
繰延税金負債の合計	△0百万円
繰延税金負債の純額	△0百万円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 税引前当期純損失となったため、記載しておりません。	

（持分法損益等）

第12期（自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）

該当事項はありません。

関連当事者情報

第12期（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１．関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	トランス・コスモス株式会社	東京都渋谷区	29,065	情報サービス事業及びベンチャーキャピタル事業	（被所有）直接 64.06%	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売	290	売掛金	21

（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
同一の親会社を持つ会社	ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社	東京都渋谷区	100	トランス・コスモス株式会社グループ企業に対するシェアードサービス事業	―	余資の運用 役員の兼任	資金の預入	2,400	預け金	2,400
							受取利息	33	―	―

（エ）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

（注）１．上記（ア）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

（１）当社製品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

（２）預け金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

２．親会社に関する注記

トランス・コスモス株式会社（東京証券取引所に上場）

（企業結合等関係）

第12期（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

第12期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり純資産額　14,052円47銭
１株当たり当期純損失金額　1,384円50銭
なお、潜在株式調整後の１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第12期 （平成21年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	2,710
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	―
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	2,710
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	192,877

（注）２．１株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第12期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり当期純損失金額	
当期純損失（百万円）	273
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―
普通株式に係る当期純損失（百万円）	273
期中平均株式数（株）	197,859
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額（百万円）	―
普通株式増加数（株）	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権３種類（新株予約権の目的となる株式の数　1,259株）

⑤ 附属明細表

有価証券明細表

株式

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	株式会社オプト	1	0
		ソフトバンク・テクノロジー株式会社	100	0
		デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社	1	0
		株式会社アイ・エム・ジェイ	1	0
		イーヒルズ株式会社	96	0
		計	199	0

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	23	－	1 (1)	21	8	3	12
工具、器具及び備品	79	13	34 (3)	58	43	17	15
有形固定資産計	103	13	36 (5)	80	52	20	27
無形固定資産							
のれん	90	－	63 (63)	27	27	18	－
ソフトウエア	84	9	5 (5)	87	73	9	14
電話加入権	0	－	－	0	－	－	0
無形固定資産計	175	9	68 (68)	115	100	27	15
長期前払費用	100	61	13	149	103	37	45

（注）当期増加・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

① 工具、器具及び備品の当期増加額は、PCの新規取得等によるものであります。

② ソフトウエアの当期増加額は、MobileMK用のソフトウエアの新規取得等によるものであります。

③ 長期前払費用の当期増加額は、メール事業に関する権利の取得等によるものであります。

④ 工具、器具及び備品の当期減少額は、不要機器の除却等によるものであります。

⑤ のれんの当期減少額は、減損損失の計上によるものであります。

⑥ 「当期減少額」欄の（）内は内書きで、減損損失計上額であります。

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

該当事項はありません。

引当金明細表

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	0	0	―	0	0
賞与引当金	7	4	7	―	4
訴訟損失引当金	―	124	―	―	124

（注）　貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	―
預金	
当座預金	17,869
普通預金	2,249
別段預金	1
定期預金	1
預金計	20,121
合計	20,121

② 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
オンキョー株式会社	9
株式会社大広	1
オンキョーエンターテイメントテクノロジー株式会社	0
オリヒロ株式会社	0
合計	12

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年４月	0
平成22年５月	11
平成22年６月	0
合計	12

③　売掛金

イ　相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
バンテック・ジャパン株式会社	1,373
アップルジャパン株式会社	715
株式会社ウィルコム	655
株式会社電通カスタマーアクセスセンター	557
シャープ株式会社	444
その他	16,676
合計	20,422

ロ　売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)(消費税等込)	当期回収高 (百万円) (C)(消費税等込)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) C／(A＋B)×100	滞留期間(月) $\frac{A+D}{2} \div B \times 12$
19,641	130,559	129,777	20,422	86.40	1.84

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④　商品

品名	金額(百万円)
パッケージソフトウエア等	3
合計	3

⑤　仕掛品

品名	金額(百万円)
Webコンテンツ等	83
合計	83

⑥　貯蔵品

品名	金額(百万円)
事務用品等	8
会社案内	1
その他	2
合計	11

⑦　関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
transcosmos Korea Inc.	2,401
株式会社Ｊストリーム	1,645
株式会社ウェブ・ワークス	1,032
株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ	900
９Fruitsmedia,Inc.	761
その他　　49銘柄	6,417
合計	13,158

⑧　関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社	4,653
TCIテクノロジー株式会社	2
その他	0
合計	4,655

負債の部

①　買掛金

相手先	金額(百万円)
ヤフー株式会社	1,209
グーグル株式会社	713
トランスコスモスシー・アール・エム沖縄株式会社	499
株式会社サイバー・コミュニケーションズ	163
トランスコスモスシー・アール・エム宮崎株式会社	110
その他	1,671
合計	4,369

② １年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,125
株式会社みずほコーポレート銀行	1,500
株式会社三井住友銀行	1,500
株式会社横浜銀行	1,500
住友信託銀行株式会社	860
その他	1,000
合計	8,485

③ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	4,500
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,562
株式会社三井住友銀行	2,000
株式会社商工組合中央金庫	2,000
株式会社りそな銀行	1,500
その他	1,870
合計	15,432

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は平成19年8月3日ジーイーキャピタルリーシング株式会社から、ASP型CADソフトウエアの販売取引に関して、約19億円の売買代金返還訴訟を提起され、また、同取引に関与した当社他5社に対して約58億円の損害賠償請求訴訟を提起されました。また、同取引に関連し、ジーイーキャピタルリーシング株式会社がシリコンスタジオ株式会社より譲り受けた、約26億円の売買代金返還請求権に基づく訴訟を提起されております。

なお、約19億円の訴訟と約26億円の訴訟、および約58億円の訴訟は別訴になっておりますが、事実関係は、それぞれ19億円、26億円の限度において、58億円の訴訟と重複しております。

また、この取引は、最終ユーザーの元社員の詐欺行為が発端となっており、最終ユーザーがジーイーキャピタルリーシング株式会社との契約行為を否認した事により、同社への販売者である当社および他2社ならびに最終ユーザーに対して訴訟を提起したものであります。

これらについては現時点では結論は出ていませんが、その他案件を含め、今後発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日 上記のほか必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日。
株券の種類	―
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目３番１号 住友信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目５番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	―
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告の方法により行う。ただし、電子公告による公告をすることができない事故その他の止むを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載してする。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.trans-cosmos.co.jp
株主に対する特典	株主優待ポイント制度

（注）　株主優待制度の概要は以下のとおりです。

平成22年３月31日現在、所有株式数1,000株以上の株主様に対して、一律1,000ポイント贈呈いたします。当社で厳選いたしました「日本全国こだわりの味」から、ご希望の対象商品への交換か、次年度へのポイント繰越しをご選択いただけます。

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度　第24期(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)　平成21年６月25日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の確認書の訂正確認書

訂正確認書（上記（1）有価証券報告書の確認書）平成21年６月26日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書

事業年度　第24期(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)　平成21年６月25日関東財務局長に提出。

(4) 内部統制報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記（3）内部統制報告書の報告書）平成21年６月26日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第25期第１四半期(自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日)　平成21年８月14日関東財務局長に提出。

第25期第２四半期(自　平成21年７月１日　至　平成21年９月30日)　平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第25期第３四半期(自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日)　平成22年２月12日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号および第19号（財政状態および経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成22年１月26日関東財務局長に提出。

(7) 自己株券買付状況報告書

平成21年４月10日、平成21年５月14日、平成21年６月５日、平成21年７月７日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年６月25日

トランス・コスモス株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	恩　田　　勲	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小　川　一　夫	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中　川　　豪	㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトランス・コスモス株式会社の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トランス・コスモス株式会社及び連結子会社の平成21年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、トランス・コスモス株式会社の平成21年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トランス・コスモス株式会社が平成21年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(※) １　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年６月24日

トランス・コスモス株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	恩　田　　勲	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小　川　一　夫	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中　川　　豪	㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトランス・コスモス株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トランス・コスモス株式会社及び連結子会社の平成22年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、トランス・コスモス株式会社の平成22年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トランス・コスモス株式会社が平成22年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(※) １　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年６月25日

トランス・コスモス株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	恩　田　　勲	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小　川　一　夫	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中　川　　豪	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトランス・コスモス株式会社の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トランス・コスモス株式会社の平成21年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(※) １　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年６月26日

ダブルクリック株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小　川　一　夫	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中　川　　豪	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長　南　伸　明	㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダブルクリック株式会社の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダブルクリック株式会社の平成21年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、ダブルクリック株式会社の平成21年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダブルクリック株式会社が平成21年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年６月24日

トランス・コスモス株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	恩　田　　勲　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小　川　一　夫　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中　川　　豪　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトランス・コスモス株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トランス・コスモス株式会社の平成22年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(※) １　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年６月24日
【会社名】	トランス・コスモス株式会社
【英訳名】	transcosmos inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼ＣＯＯ　奥　田　昌　孝
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員経理財務本部担当　本　田　仁　志
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目２５番１８号
【縦覧に供する場所】	トランス・コスモス株式会社　大阪本部 （大阪府大阪市北区曽根崎二丁目３番５号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１ 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長兼ＣＯＯ　奥田　昌孝及び執行役員経理財務本部担当　本田　仁志は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

２ 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び評価連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断される連結子会社及び持分法適用関連会社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の連結会計年度の売上高の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、人件費及び外注費に至る業務プロセスを評価の対象としました。

さらに、財務報告への影響を勘案して、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

３ 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成22年３月31日現在における当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

４ 【付記事項】

該当事項はありません。

５ 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年６月24日
【会社名】	トランス・コスモス株式会社
【英訳名】	transcosmos inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼ＣＯＯ　奥　田　昌　孝
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員経理財務本部担当　本　田　仁　志
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目２５番１８号
【縦覧に供する場所】	トランス・コスモス株式会社　大阪本部 （大阪府大阪市北区曽根崎二丁目３番５号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１ 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長兼ＣＯＯ奥田昌孝および執行役員経理財務本部担当本田仁志は、当社の第25期(自平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２ 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

宝印刷株式会社印刷